

平成29年度

当 初 予 算 の 概 要 書

愛 知 県 愛 西 市

目 次

1. 平成29年度当初予算について	1
2. 平成29年度一般会計当初予算について	3
3. 平成29年度一般会計歳出予算の概要	
1款 議会費	10
議事課(10頁)	
2款 総務費	11
総務課(11頁～)、人事課(17頁)、秘書広報課(18頁)、財政課(20頁～)、会計室(21頁)	
監査委員事務局(22頁)、経営企画課(23頁～)、市民協働課(26頁～)、防災安全課(29頁～)	
税務課(31頁)、収納課(32頁)、市民課(33頁)、永和出張所(34頁)、立田支所(34頁)	
八開支所(35頁)、佐織支所(36頁)	
3款 民生費	37
社会福祉課(37頁～)、高齢福祉課(46頁～)、児童福祉課(52頁～)、保険年金課(57頁～)	
4款 衛生費	60
環境課(60頁～)、健康推進課(66頁～)、下水道課(73頁)	
5款 労働費	74
産業振興課(74頁)	
6款 農林水産業費	75
産業振興課(75頁～)、土木課(79頁～)	
7款 商工費	83
産業振興課(83頁～)	
8款 土木費	85
土木課(85頁～)、都市計画課(89頁～)、企業誘致課(91頁)	
9款 消防費	92
消防本部総務課(92頁～)、予防課(94頁)、消防課(95頁～)、警備課(96頁)	
10款 教育費	97
学校教育課(97頁～)、生涯学習課(111頁～)、佐織公民館(118頁～)、永和地区公民館(119頁)	
文化会館(120頁～)、中央図書館(122頁～)、スポーツ課(125頁～)、児童福祉課(128頁)	
11款 公債費	129
財政課(129頁)	
12款 諸支出金	130
上水道課(130頁)	

4. 平成29年度国民健康保険特別会計予算	
(1) 事業勘定	131
(2) 直営診療施設勘定	134
5. 平成29年度後期高齢者医療特別会計予算	137
6. 平成29年度介護保険特別会計予算	
(1) 保険事業勘定	139
(2) サービス事業勘定	150
7. 平成29年度農業集落排水事業等特別会計予算	152
8. 平成29年度公共下水道事業特別会計予算	157
9. 平成29年度水道事業会計予算	161

参考資料

表 1 会計別予算の総括表	2
表 2 一般会計歳入予算の状況	4
図 1 自主財源と依存財源の比率	4
図 2 歳入構成比率	4
表 3 一般会計歳出予算の状況	5
図 3 歳出構成比率	5
図 4 歳出規模と市税収入の推移	6
資料 1 地方消費税交付金について	6
資料 2 地方債の状況(一般会計)	7
図 5 地方債残高の推移(一般会計)	7
資料 3 地方債の状況(特別会計・企業会計)	8
図 6 地方債残高の推移(市全体)	8
資料 4 基金の状況	9
図 7 基金残高の推移	9

1. 平成29年度当初予算について

(1) 本市を取り巻く状況

平成 28 年度の我が国の景気は、緩やかな回復基調が続いていますが、消費や設備投資に力強さを欠いた状況がみられ、消費者物価動向は横ばいとなっています。先行きについては、中国を始めとするアジア新興国等経済に陰りが見え、英国のEU離脱等世界経済においては下振れし、景気が下押しされるリスクがある状況です。

こうした中、国は「経済財政運営と改革の基本方針 2016」(骨太の方針 2016)において、地方創生により人口減少と地域経済の縮小の悪循環に歯止めをかけ、将来にわたって地域の成長力を確保するため、「ニッポン一億総活躍プラン」の中で各施策により地方の取組みを支援するとしていますが、本市においても「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、人口減少社会への対応等に重点的な取組みを積極的に推進していく必要があります。

(2) 財政事情と予算編成方針

本市の財政状況は、市税などの自主財源が少なく、地方交付税などの依存財源に頼らざるを得ない厳しい財政状況が続いています。また、平成 33 年度には普通交付税の合併算定替が終了し、多額の財源不足が見込まれるため、事業・サービスの検証・見直しや予算規模の適正化など、財政の健全化が喫緊の課題となっています。

そのため、平成 28 年度も、使用料・補助金の見直しを積極的に行い、行政サービス・受益者負担の適正化に取り組んでいます。将来にわたり持続可能な行財政基盤の確立のため、今後も引き続き、あらゆる事業・サービスの検証・見直しに取り組んでいく必要があります。

平成 29 年度の財政状況の見通しは、歳入については、景気の緩やかな回復局面にあっても、根幹となる市税が横ばいの中、国からの地方交付税は合併の特例増額分が5年間で段階的に縮減する2年目となることから、一段と厳しい財政状況が見込まれます。

また、歳出につきましても、行政改革推進計画に基づく取組みを着実に進めていますが、医療・介護などの扶助費や他会計への繰出金等の増加が見込まれ公債費も高止まり傾向にあり、また、将来的には公共施設の老朽化対策に要する経費も見込まれるなど、本市財政は極めて厳しい状況に直面しております。

しかし、本市のさらなる発展のためには、市民生活の安心・安全の確保、さらには地方創生の推進など喫緊の課題に着実に対応するため、市民の皆様の目線に立った施策を展開し、セーフティネットの確立を図る必要があります。

平成 29 年度の予算編成においては、市民と行政がともに「よりよい愛西市」を目指して、将来に責任ある礎を築くため、「進めるべきは進め、とどまるべきはとどまる」との基本姿勢で、真に必要な分野への重点化を一層進め、「防災対策」や「空き家対策」、「子育て世代施策」、「健康づくり施策」など市の最重要課題に対して、引き続き限られた財源を可能な限り、重点的かつ効率的

に配分することを基本とし、財源の積極的な確保、不要不急の経費の削減、事務事業の見直しなどに努め、予算規模の圧縮を図るとともに、市債発行額を抑制し 2 年連続市債残高の減少に努めるなど、財政健全化に向けた取組みも着実に進め、予算編成を行いました。

(3) 平成29年度愛西市当初予算の状況

平成 29 年度の当初予算は、一般会計及び特別会計・企業会計を含む 7 会計での単純合計で、37,554,473 千円となり、前年度と比較して 229,424 千円の増(前年度比 0.6%増)となっています。

表1 会計別予算の総括表

(単位:千円)

会 計 名		平成29年度予算額 (A)	前 年 比 (A)/(B) (%)	平成28年度予算額 (B)	比 較 増 減 (A) - (B)
一 般 会 計		19,835,000	99.4	19,948,000	△ 113,000
特 別 会 計	国民健康保険	8,307,707	99.2	8,376,979	△ 69,272
	事業勘定	8,182,142	99.3	8,243,042	△ 60,900
	直営診療施設勘定	125,565	93.7	133,937	△ 8,372
	後期高齢者医療	836,790	104.5	800,871	35,919
	介護保険	4,789,589	103.3	4,637,331	152,258
	保険事業勘定	4,772,851	103.8	4,598,784	174,067
	サービス事業勘定	16,738	43.4	38,547	△ 21,809
	農業集落排水事業等	1,020,079	101.0	1,010,270	9,809
	公共下水道事業	1,968,690	107.7	1,827,790	140,900
企業 会計	水 道 事 業	796,618	110.1	723,808	72,810
合 計		37,554,473	100.6	37,325,049	229,424

2. 平成29年度一般会計当初予算について

(1) 当初予算の概要

一般会計の予算総額は、19,835,000 千円となり、前年度と比較すると 113,000 千円の減(前年度比 0.6%減)となっています。

(2) 主な歳入歳出内容について

歳入において、市税は、歳入予算額の 36.7%を占める 7,272,647 千円を計上しました。市を取り巻く環境は、依然として厳しい状況が続いていますが、平成 28 年度の決算見込み額を踏まえて、296,546 千円の増(前年度比 4.3%増)となっています。

地方消費税交付金のうち、平成 26 年 4 月からの消費税増税分は、全額社会保障施策に要する経費に充てるものとされており、使途については資料 1(6 頁)のとおりです。なお、平成 29 年度は、423,706 千円を社会保障施策財源分として見込んでいます。

地方交付税では、平成 28 年度普通交付税の決定額及び国の動向などを基本とし、普通交付税の合併算定替の縮減分などを踏まえ、50,000 千円の減(前年度比 0.9%減)となっています。

繰入金では、財政調整基金繰入金を最小限に抑える一方で、公債費の財源として減債基金の活用などの影響により、103,289 千円の増(前年度比 42.3%増)となっています。

市債では、支所整備事業の財源として合併特例債 291,900 千円、また臨時財政対策債 350,000 千円を計上しました。

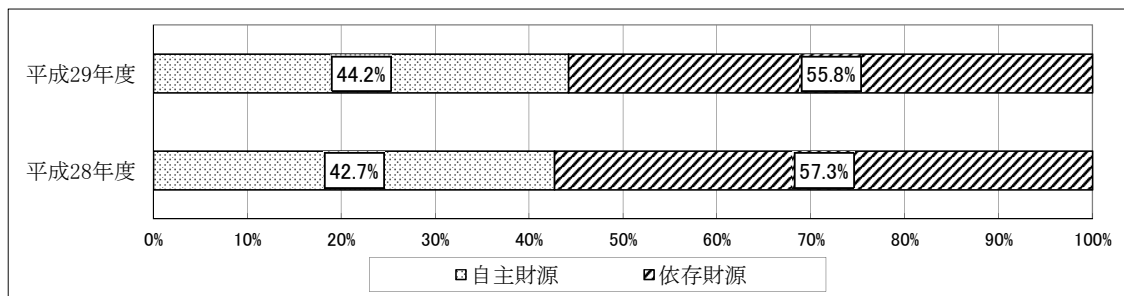
歳出において、民生費では扶助費の増や特別会計繰出金の増により増加傾向にあるものの、そのほかの歳出予算においては前年度と同水準の予算計上となっています。また骨格予算であることから、土木費では 158,048 千円の減(前年度比 14.0%減)となっています。

表2 一般会計歳入予算の状況

(単位:千円)

	平成29年度			平成28年度		
	予算額	構成比	前年度比	予算額	構成比	前年度比
市税	7,272,647	36.7%	104.3%	6,976,101	35.0%	102.0%
地方譲与税	280,000	1.4%	111.1%	252,000	1.3%	93.7%
利子割交付金	9,000	0.0%	128.6%	7,000	0.0%	33.3%
配当割交付金	50,000	0.3%	65.8%	76,000	0.4%	131.0%
株式等譲渡所得割交付金	44,000	0.2%	100.0%	44,000	0.2%	100.0%
地方消費税交付金	1,029,000	5.2%	92.1%	1,117,000	5.6%	120.5%
自動車取得税交付金	158,000	0.8%	154.9%	102,000	0.5%	127.5%
地方特例交付金	43,000	0.2%	107.5%	40,000	0.2%	105.3%
地方交付税	5,300,000	26.7%	99.1%	5,350,000	26.8%	99.1%
交通安全対策特別交付金	9,000	0.0%	112.5%	8,000	0.0%	100.0%
分担金及び負担金	512,364	2.6%	93.7%	546,746	2.7%	97.8%
使用料及び手数料	198,149	1.0%	104.0%	190,582	1.0%	101.2%
国庫支出金	2,169,248	10.9%	101.1%	2,146,369	10.8%	96.1%
県支出金	1,365,016	6.9%	108.2%	1,262,065	6.3%	89.8%
財産収入	75,841	0.4%	140.9%	53,813	0.3%	130.7%
寄附金	1	0.0%	100.0%	1	0.0%	100.0%
繰入金	347,706	1.8%	142.3%	244,417	1.2%	15.6%
繰越金	19,290	0.1%	19.3%	100,000	0.5%	100.0%
諸収入	310,838	1.6%	79.4%	391,606	2.0%	105.4%
市債	641,900	3.2%	61.7%	1,040,300	5.2%	89.5%
合 計	19,835,000	100.0%	99.4%	19,948,000	100.0%	93.6%

図1 自主財源と依存財源の比率



自主財源： 市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入
 依存財源： 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金、市債

図2 歳入構成比率

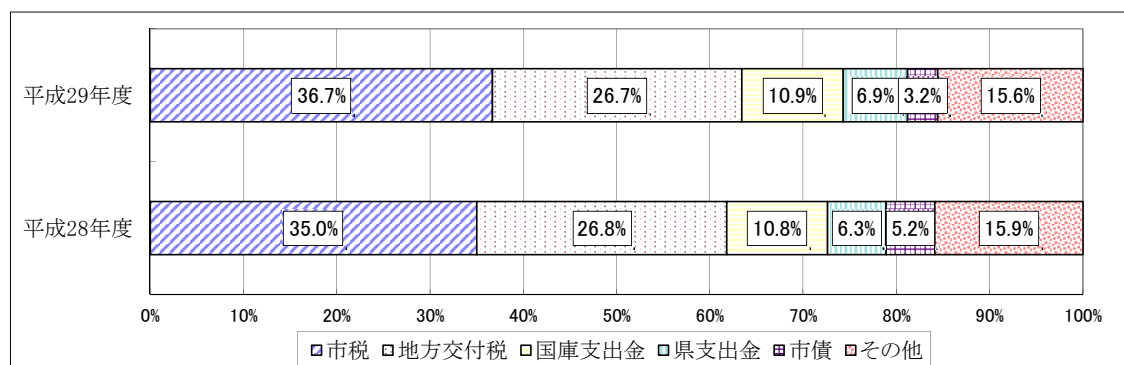


表3 一般会計歳出予算の状況

(単位:千円)

	平成29年度			平成28年度		
	予算額	構成比	前年度比	予算額	構成比	前年度比
議会費	223,372	1.1%	99.8%	223,880	1.1%	92.1%
総務費	2,498,624	12.6%	102.2%	2,445,697	12.3%	70.1%
民生費	8,281,135	41.8%	101.7%	8,138,871	40.8%	98.7%
衛生費	1,706,850	8.6%	97.0%	1,759,845	8.8%	104.2%
労働費	4,285	0.0%	105.2%	4,075	0.0%	97.8%
農林水産業費	1,053,048	5.3%	93.8%	1,123,170	5.6%	87.1%
商工費	109,487	0.6%	96.1%	113,942	0.6%	106.6%
土木費	970,701	4.9%	86.0%	1,128,749	5.7%	113.0%
消防費	836,329	4.2%	97.2%	860,471	4.3%	95.9%
教育費	1,966,447	9.9%	100.5%	1,956,526	9.8%	86.8%
公債費	2,163,982	10.9%	99.6%	2,171,950	10.9%	104.9%
諸支出金	740	0.0%	89.8%	824	0.0%	13.7%
予備費	20,000	0.1%	100.0%	20,000	0.1%	100.0%
合 計	19,835,000	100.0%	99.4%	19,948,000	100.0%	93.6%

図3 歳出構成比率

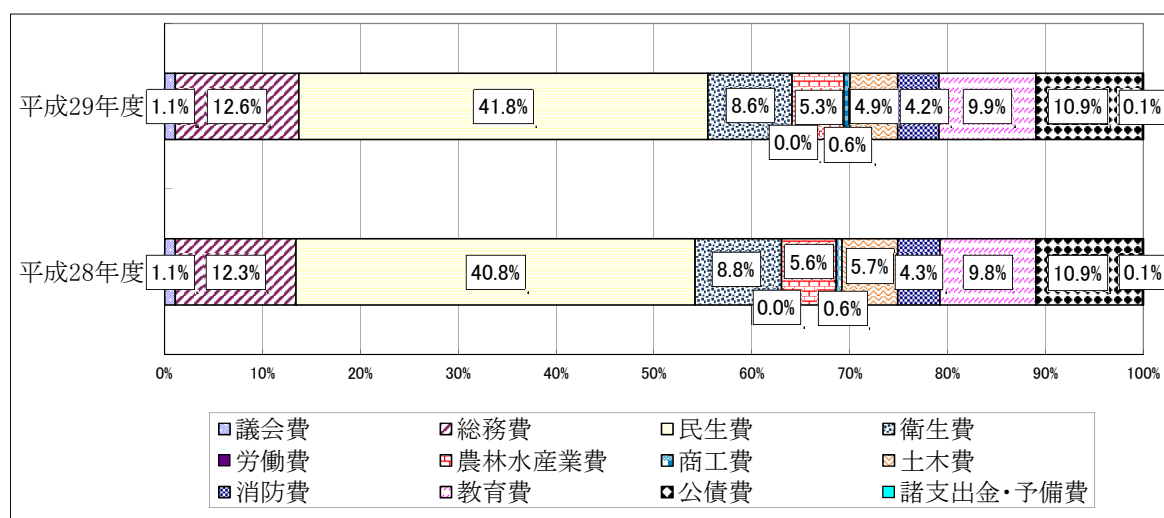
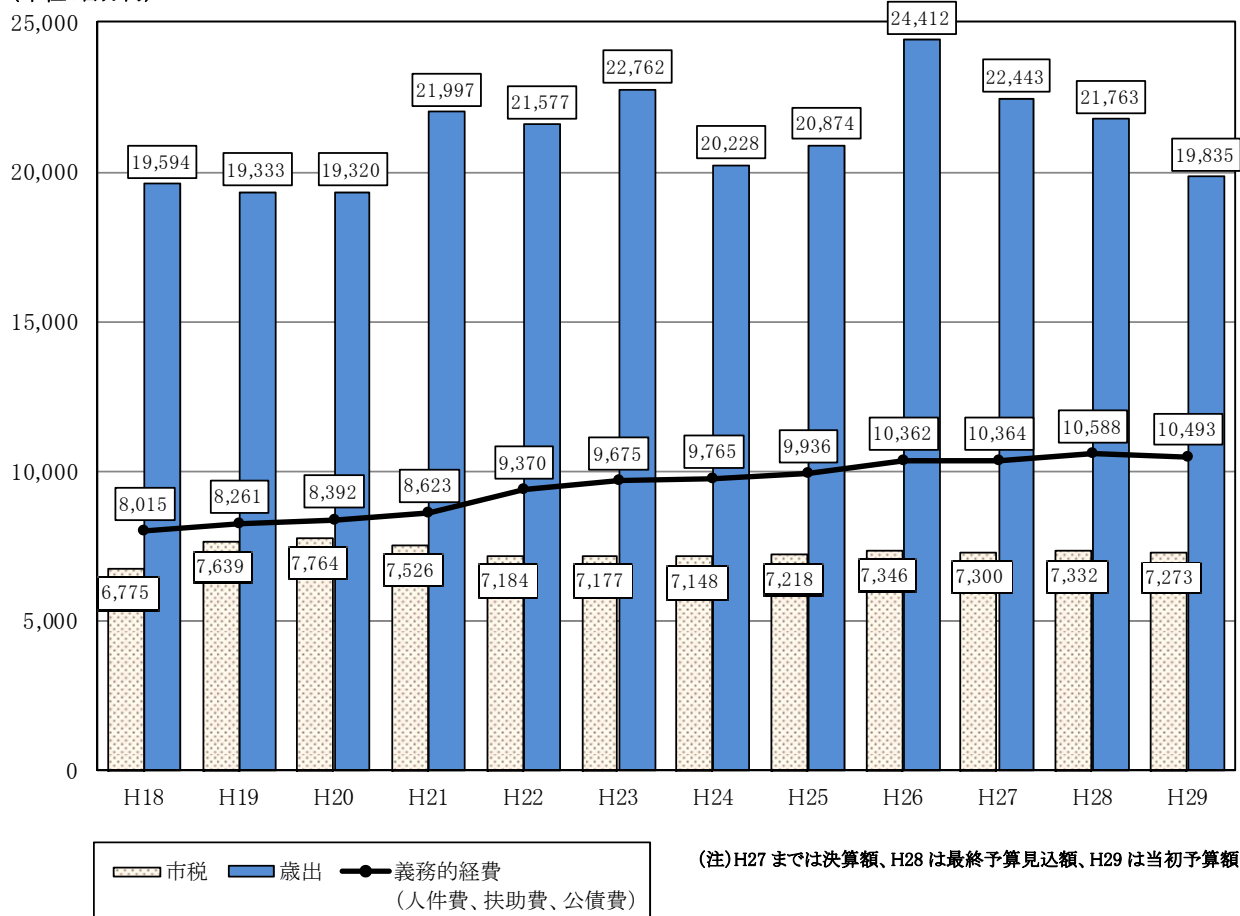


図4 歳出規模と市税収入の推移

(単位:百万円)



資料1 地方消費税交付金について

平成26年4月1日からの消費税率の引き上げ(5%→8%)に伴い、地方消費税についても1%から1.7%に引き上げられました。この引き上げ分の地方消費税交付金については、その用途を明確にし、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。内訳については以下のとおりです。

【社会保障施策に要する経費】

(単位:千円)

対 象	予算額	財源内訳			
		特定財源		一般財源	
		国県支出金	その他		うち地方消費税交付金 (社会保障財源分)
社会福祉 (障害者福祉、児童福祉、生活保護など)	5,224,360	2,619,033	441,019	2,164,308	195,308
保健衛生 (医療、予防対策など)	1,678,050	317,278	28,342	1,332,430	120,239
社会保険 (介護保険、国民健康保険など)	1,413,931	215,362	0	1,198,569	108,159
合計	8,316,341	3,151,673	469,361	4,695,307	423,706

※地方消費税交付金(社会保障財源分)は、地方消費税交付金の平成29年度当初予算額の17分の7に相当する額としています。

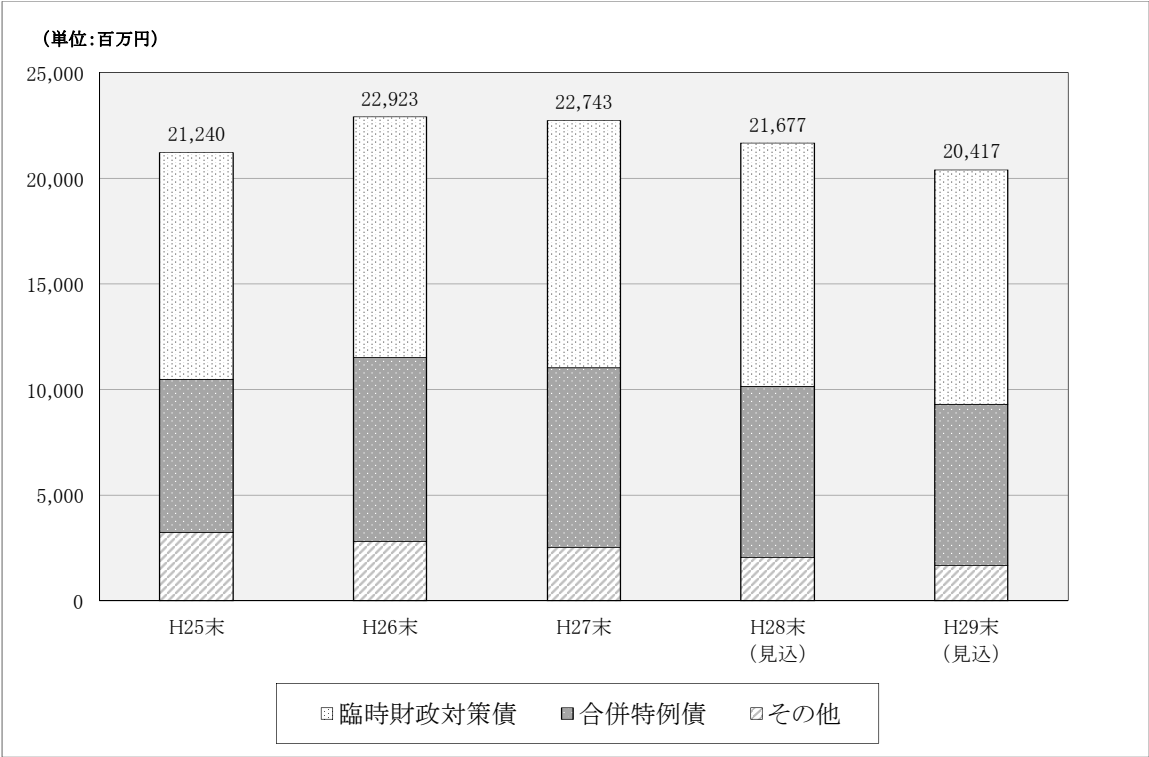
※地方消費税交付金(社会保障財源分)は、各対象事業に対する一般財源の比率で按分しています。

資料2 地方債の状況(一般会計)

(単位:千円)

区 分	平成27年度末 現在高	平成28年度中増減見込額		平成28年度末 残高見込額	平成29年度中増減見込額		平成29年度末 残高見込額
		借 入 額	償 還 額		借 入 額	償 還 額	
普 通 債	10,594,801	402,400	1,192,738	9,804,463	377,400	1,132,167	9,049,696
総 務	5,086,633	180,900	385,329	4,882,204	291,900	389,708	4,784,396
民 生	212,008		65,800	146,208		46,420	99,788
衛 生	1,410,543		141,279	1,269,264		127,905	1,141,359
土 木	1,445,729		281,023	1,164,706		264,523	900,183
消 防	406,643	9,400	54,470	361,573		66,325	295,248
教 育	2,033,245	212,100	264,837	1,980,508	85,500	237,286	1,828,722
(参考)普通債のうち合併特例債	8,540,840	402,400	848,764	8,094,476	377,400	823,486	7,648,390
そ の 他	12,148,005	500,000	775,348	11,872,657	350,000	855,024	11,367,633
住民税等減税補てん債	412,505		70,316	342,189		71,317	270,872
臨時税収補てん債	41,156		20,345	20,811		20,811	
臨時財政対策債	11,694,344	500,000	684,687	11,509,657	350,000	762,896	11,096,761
一 般 会 計 計	22,742,806	902,400	1,968,086	21,677,120	727,400	1,987,191	20,417,329

図5 地方債残高の推移(一般会計)

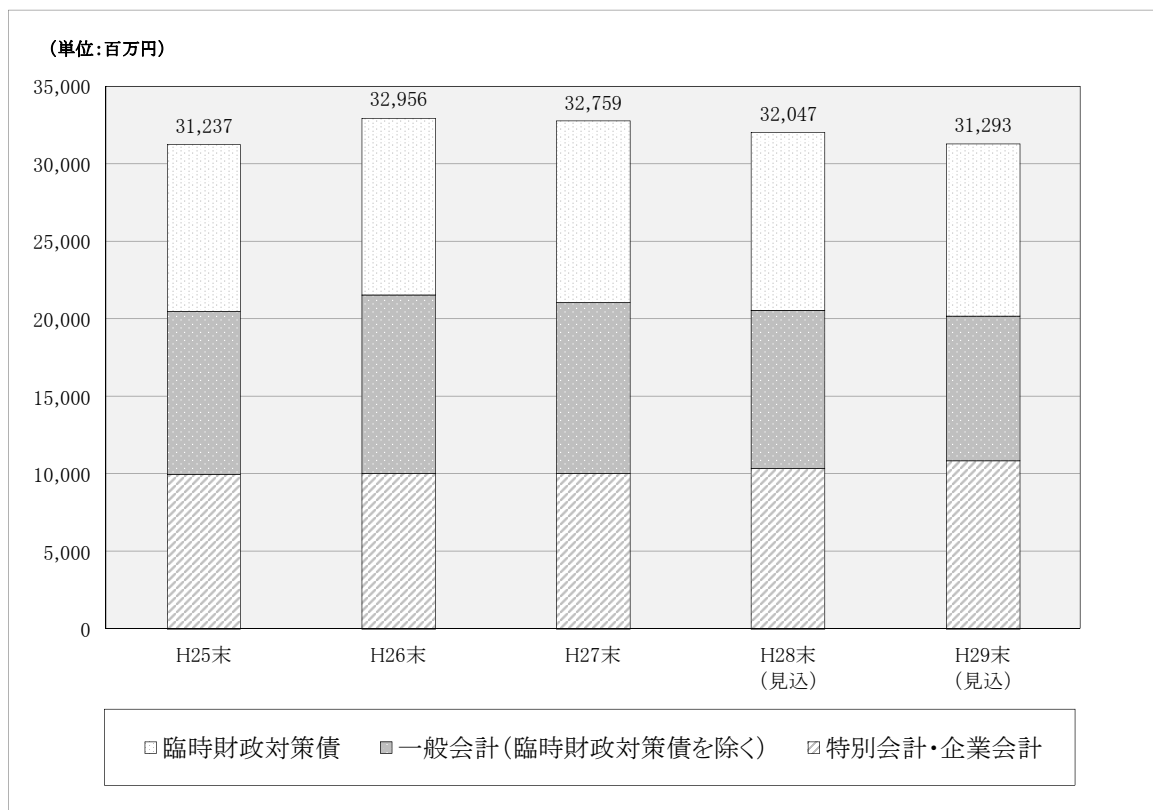


資料3 地方債の状況(特別会計・企業会計)

(単位:千円)

会 計	平成27年度末 現在高	平成28年度中増減見込額		平成28年度末 残高見込額	平成29年度中増減見込額		平成29年度末 残高見込額
		借 入 額	償 還 額		借 入 額	償 還 額	
農業集落排水事業等 特 別 会 計	3,942,903	25,500	320,725	3,647,678	71,400	317,251	3,401,827
公共下水道事業特別会計	5,750,413	810,300	137,653	6,423,060	923,600	148,752	7,197,908
水 道 事 業 会 計	322,394		23,258	299,136		23,639	275,497
特別会計・企業会計 計	10,015,710	835,800	481,636	10,369,874	995,000	489,642	10,875,232

図6 地方債残高の推移(市全体)

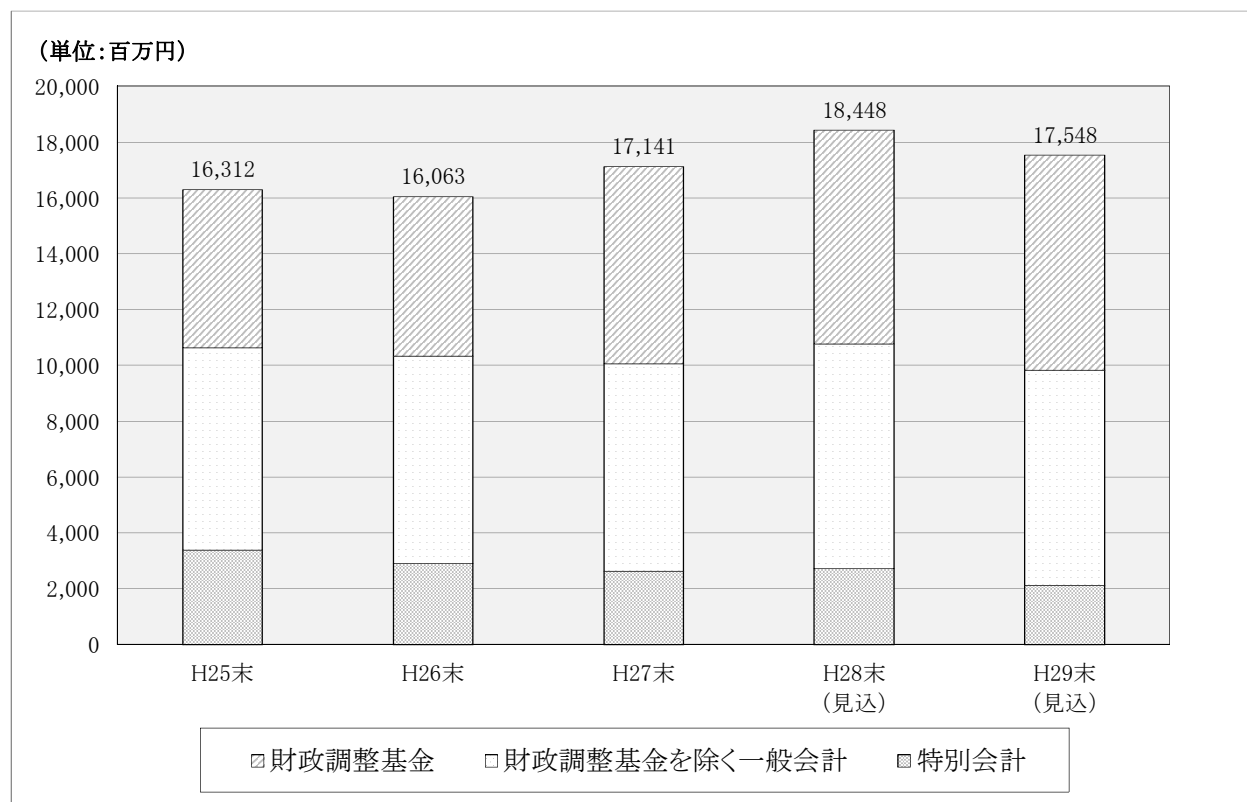


資料4 基金の状況

(単位:円)

基金の名称	平成27年度末 現在高	平成28年度中 積立見込額	平成28年度中 取崩見込額	平成28年度末 残高見込額	平成29年度中 積立見込額	平成29年度中 取崩見込額	平成29年度末 現在見込高
財政調整基金	7,080,692,377	586,616,000		7,667,308,377	34,481,000	1,000	7,701,788,377
減債基金	376,798,572	292,117,000		668,915,572	2,856,000	224,894,000	446,877,572
議会の議員その他の非常勤の 職員の公務災害補償基金	14,696,078	158,000		14,854,078	64,000		14,918,078
公共事業整備基金	3,133,018,258	176,646,000	109,100,000	3,200,564,258	13,743,000	34,970,000	3,179,337,258
地域福祉振興基金	747,710,768	7,698,000		755,408,768	3,397,000		758,805,768
ふるさとづくり事業推進基金	251,808,687		12,417,000	239,391,687		10,927,000	228,464,687
消防団員賞じゅつ金基金	14,935,495	158,000		15,093,495	64,000		15,157,495
地域し尿処理施設 維持管理事業基金	25,263,571	3,763,000	3,984,000	25,042,571	113,000	1,500,000	23,655,571
地域づくり振興基金	2,850,000,000			2,850,000,000			2,850,000,000
市民協働まちづくり基金	7,669,039	272,359,000	6,169,000	273,859,039	1,170,000	75,412,000	199,617,039
一般会計計	14,502,592,845	1,339,515,000	131,670,000	15,710,437,845	55,888,000	347,704,000	15,418,621,845
国民健康保険支払準備基金	106,822,234	221,107,000	50,000,000	277,929,234	911,000	205,000,000	73,840,234
国民健康保険八開 診療所運営準備基金	135,810,320	1,300,000	20,000,000	117,110,320	484,000	12,000,000	105,594,320
介護給付費準備基金	469,428,321	45,736,000		515,164,321	2,348,000	90,885,000	426,627,321
農業集落排水事業等基金	1,610,049,014	49,359,000	184,298,000	1,475,110,014	7,085,000	236,120,000	1,246,075,014
公共下水道事業基金	316,273,300	97,573,000	61,814,000	352,032,300	1,049,000	76,221,000	276,860,300
合計	17,140,976,034	1,754,590,000	447,782,000	18,447,784,034	67,765,000	967,930,000	17,547,619,034

図7 基金残高の推移



1款 議会費

【議事課】

1款	議会費	1項	議会費	1目	議会費	
事業名	議員報酬及び期末手当				市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
29年度	130,857	0	0	0	0	130,857
28年度	129,870	0	0	0	0	129,870
27年度	129,376	0	0	0	0	129,376
事業の概要						
目 的	住民を代表する公選の議員をもって構成される地方公共団体の意思決定機関					
手 段	市議会議員へ支払われる報酬及び期末手当					
事業内容						
議員報酬及び 期末手当	市議会議員へ支払われる報酬及び期末手当 報酬月額 議長 500,000円 副議長 450,000円 常任委員長及び 議会運営委員長 420,000円(4名) 議員 400,000円(14名) (39頁) 期末手当 支給率 6月 1.55ヵ月 12月 1.70ヵ月					

事業名	議員共済会負担金					市単独事業	
事業費		(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
29年度	38,372	0	0	0	0	38,372	
28年度	39,620	0	0	0	0	39,620	
27年度	61,412	0	0	0	0	61,412	
事業の概要							
目 的	住民を代表する公選の議員をもって構成される地方公共団体の意思決定機関						
手 段	議員共済会へ支払う負担金						
事業内容							
議員共済会 負担金 (39頁)		地方議会議員年金の負担金 議員共済会負担金 400,000円×20名×12ヵ月×39.7/100(負担金率) 共済会事務費負担金 13,000円×20名					

事業名	議会放送				市単独事業	
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
	29年度	1,361	0	0	0	1,361
	28年度	1,361	0	0	0	1,361
	27年度	1,361	0	0	0	1,361
事業の概要						
目 的	議会放送で市民の議会活動への理解を高め、議会の活性化、市政発展に結び付ける。					
手 段	定例会の本会議における一般質問を、ケーブルテレビで放送する。					
事業内容						
議会放送業務 委託料 (41頁)		1日当たり 151,200円 半日当たり 75,600円				

2款 総務費

【総務課】

2款	総務費	1項	総務管理費	1目	一般管理費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	巡回バス運行管理委託事業				市単独事業	
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
29年度	52,974	0	0	0	300	52,674
28年度	40,301	0	0	0	0	40,301
27年度	48,452	0	0	0	0	48,452
事業の概要						
目 的	市民の生活の足の確保を図る。					
手 段	巡回バスを運行する。					
事業内容						
巡回バス運行管理 委託料 (43頁)	巡回バスを運行し、公共施設等への移動手段の一助とする。 佐屋地区 3台 立田地区 1台 八開地区 1台 佐織地区 2台 海南病院ルート1台					

事業名	市有バス運行管理委託事業				市単独事業	
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
29年度	10,057	0	0	0	0	10,057
28年度	10,952	0	0	0	0	10,952
27年度	10,770	0	0	0	0	10,770
事業の概要						
目 的	研修等で市有バスを利用し、効率よく移動する。 市内各団体の活動の活性化を図るため、団体へ市有バスの貸し出しを行う。 各庁舎間の文書を配送する。					
手 段	市有バス及び庁舎間文書配送便の運行管理を行う。					
事業内容						
市有バス運行管理 委託料 (43頁)	本庁舎中型1台、立田庁舎中型1台、庁舎間文書配送1台					

事業名	例規整備支援業務委託事業					市単独事業	
事業費		(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
29年度	1,620	0	0	0	0	1,620	
28年度	1,620	0	0	0	0	1,620	
27年度	5,292	0	0	0	0	5,292	
事業の概要							
目 的	法改正等に影響のある愛西市の例規を適正に整備するため						
手 段	法制執務支援						
事業内容							
例規整備支援業務 委託料 (43頁)	法制執務業務 1,620,000円 法制執務に関し、法制執務相談、起案内容審査、例規案提供、法令改廃情報提供等を受け、今後の法制執務の効率化と正確性の維持を図る。						

2款	総務費	1項	総務管理費	6目	財産管理費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	公共施設ごみ収集、処理事業				市単独事業	
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
	29年度	3,672	0	0	0	3,672
	28年度	2,074	0	0	0	2,074
	27年度	3,888	0	0	0	3,888
事業の概要						
目 的	市役所始め市内公共施設から排出される産業廃棄物(廃プラスチック)を、施設ごとに収集運搬し適正に処理する。					
手 段	産業廃棄物処理業者に委託し、産業廃棄物(廃プラスチック)を適正に処理する。					
事業内容						
施設ごみ収集、処理委託料 (51頁)		収集施設:市役所ほか31施設				

事業名	庁舎総合管理業務				市単独事業	
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
29年度	57,472	0	0	0	0	57,472
28年度	49,456	0	0	0	0	49,456
27年度	42,000	0	0	0	0	42,000
事業の概要						
目 的	市民の利便性や職員の事務効率の向上につながるように、安全で快適な庁舎環境を維持する。					
手 段	庁舎の維持管理に関する各種業務を専門業者に委託し、効率的に維持管理を行う。 宿日直業務の委託を行う。					
事業内容						
庁舎総合管理 業務委託料 (51頁)	設備運転管理業務 4,572,720円 空調設備保守点検業務 1,646,028円					
	自動制御設備保守点検業務 1,944,000円 給排水設備保守点検業務 788,400円					
	消防設備保守点検業務 1,047,600円 エレベーター保守点検業務 3,164,400円					
	自動ドア保守点検業務 781,920円 建築物環境衛生管理業務 564,840円					
	排煙装置保守点検業務 108,000円 音響・映像設備保守点検業務 2,224,800円					
	避雷針設備保守点検業務 54,000円 建築設備及び特殊建築物定期点検業務 1,890,000円					
	免震装置保守点検業務 216,000円 非常用自家発電設備保守点検業務 1,020,600円					
	直流電源装置保守点検業務 125,280円 地下タンク漏洩検査 129,600円					
	受付案内業務 2,786,400円 電話交換業務 8,359,200円					
	植栽管理業務 669,600円 清掃業務 18,931,752円					
	宿日直管理業務 6,446,606円					
	上記のうち3年毎のもの ○空調設備保守点検 ・フロン排出抑制法点検(7.5～50kw未満分) ・中性能フィルター ○建築設備及び特殊建築物定期点検 ○地下タンク漏洩検査					

2款	総務費	1項	総務管理費	7目	支所整備費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	支所整備事業				補助事業+市単独事業	
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
29年度	355,520	10,900	0	291,900	34,970	17,750
28年度	315,042	100	0	180,900	109,100	24,942
27年度	16,900	0	0	0	0	16,900
事業の概要						
目 的	統合庁舎集約後に地域の行政機能を補完する必要があるため、立田・八開・佐織地区に支所を整備する。					
手 段	既存の庁舎を活用し、引き続き行われる支所業務に影響が出ないよう改修工事を行う。					
事業内容						
支所整備工事監理 委託料 (51頁)	立田支所の工事監理を行う。					
引越業務委託料 (51頁)	立田支所の工事進捗に併せ、備品、書類等の引越を行う。					
石綿含有調査等委 託料 (51頁)	立田庁舎における建材等の石綿含有調査を行う。					
事業損失事後調査 委託料 (51頁)	佐織支所整備工事の完了に伴い、建物等の事後調査を行う。					
支所整備工事 (51頁)	立田支所の整備工事(改修・解体)を行う。					
維持修繕工事 (51頁)	立田支所の工事進捗に併せ、ネットワーク機器、電話機器、セキュリティー機器等の移設を行う。					
負担金 (51頁)	立田支所の工事進捗に併せ、農業集落排水に接続する。					

2款	総務費	1項	総務管理費	8目	電子計算費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	電子計算一般事業					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
29年度	103,552	0	0	0	0	103,552
28年度	123,648	5,572	0	0	0	118,076
27年度	141,880	6,536	0	0	0	135,344
事業の概要						
目 的	業務で使用している各種システムに関する機器等の保守点検や賃貸借を行い、安定した運用と業務の継続性を確保する。					
手 段	各種システムに関する機器等の保守点検や賃貸借を行う。 市役所と各施設を専用回線で結び、ネットワークを形成する。					
事業内容						
専用回線通信料 (53頁)	市役所と各施設を専用回線で結び、ネットワークを形成する。					10,931,760円
	基幹系システム 市役所(1)、各庁舎(3)、出張所(1)、保健施設(1)					計 6箇所 1,360,800円
	情報系システム 市役所(1)、各庁舎(3)、出張所(1)、保健施設(1)、福祉施設(2)、児童施設(1)、 保育施設(4)、学校施設(22)、社会教育施設(1)、消防施設(2)					計 38箇所 9,570,960円
システム保守 委託料 (53頁)	各種システムに関する機器等の保守点検を行う。					20,559,420円
	基幹系システム					5,704,344円
	情報系システム					14,855,076円
電算事務委託料 (53頁)	情報系システムに関する機器等の更改作業を行う。					8,350,560円
システム借上料 (53頁)	各種システムに関する機器等の借上を行う。					52,435,055円
	基幹系システム					35,655,651円
	情報系システム					16,779,404円
備品購入費 (53頁)	電算用備品					302,400円
負担金 (53頁)	地方公共団体情報システム機構負担金					90,000円
	あいち電子自治体推進協議会負担金					5,181,000円
	社会保障・税番号制度に伴う中間サーバ負担金					2,110,000円
	あいち情報セキュリティクラウド運営費負担金					3,589,000円
	計					10,970,000円

2款	総務費	4項	選挙費	3目	市長選挙費
----	-----	----	-----	----	-------

事業名	愛西市長選挙				市単独事業		
事業費		(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
	29年度	30,891	0	0	0	0	30,891
	28年度	—	—	—	—	—	—
	27年度	—	—	—	—	—	—
事業の概要							
目 的	選挙事務の執行						
手 段	適正に選挙事務を執行する。						
事業内容							
愛西市長選挙 (71頁)		執行日 平成29年4月23日 (任期満了日 平成29年5月14日)					

2款	総務費	4項	選挙費	4目	立田村土地改良区総代会総代選挙
				5目	佐織土地改良区総代会総代選挙
				6目	佐屋町土地改良区総代会総代選挙

事業名	土地改良区総代会総代選挙				補助事業+市単独事業	
事業費 (単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
29年度	684	0	0	0	624	60
28年度	—	—	—	—	—	—
27年度	—	—	—	—	—	—
事業の概要						
目 的	選挙事務の執行					
手 段	適正に選挙事務を執行する。					
事業内容						
立田村土地改良区 総代会総代選挙 (73頁)	任期満了日 平成29年12月14日(前回執行日 平成25年12月5日)					
佐織土地改良区総 代会総代選挙 (73頁)	任期満了日 平成30年2月15日(前回執行日 平成26年2月5日)					
佐屋町土地改良区 総代会総代選挙 (73頁)	任期満了日 平成30年3月4日(前回執行日 平成26年2月19日)					

【人事課】

2款	総務費	1項	総務管理費	1目	一般管理費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	職員研修の充実				市単独事業		
事業費		(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
	29年度	2,404	0	0	0	1,200	1,204
	28年度	2,328	0	0	0	0	2,328
	27年度	2,581	0	0	0	0	2,581
事業の概要							
目 的	職員研修事業を通じて、職員一人ひとりの能力の底上げを図ることにより、市民生活の資質向上に寄与することを目指す。						
手 段	計画的な職員研修を実施する。						
事業内容							
職員研修委託料 (43頁)	職員研修を実施し、職員の知識習得及び向上を図る。 説明力強化研修 受講予定者60名						

事業名	職員メンタルヘルス事業				市単独事業	
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
29年度	1,831	0	0	0	0	1,831
28年度	1,833	0	0	0	0	1,833
27年度	1,601	0	0	0	0	1,601
事業の概要						
目 的	職員のメンタル不調を早期発見し、専門家による相談等により早期に対応することで、メンタル不調等からの業務停滞を防止し、健やかな職場環境を構築する。					
手 段	メンタル・ライフスタイル調査等を活用し、職員の心の健康を掌握し、専門家の意見に基づく相談指導を実施する。					
事業内容						
指定医委託料 (43頁)	精神科医による、メンタル不調者との相談・面談を実施する。 相談業務及び意見書等作成 休職者等の職場復帰訓練面談及び復職等判定 心の定期診断判定 衛生委員会等出席					
心の定期診断委託料 (43頁)	メンタル・ライフスタイル調査を実施し、調査結果の集計及び分析を実施する。 メンタルライフスタイル調査 調査集計分析 衛生委員会等出席説明					

【秘書広報課】

2款	総務費	1項	総務管理費	2目	秘書費
----	-----	----	-------	----	-----

事業名	スポーツ及び芸術文化等振興賞賜金					市単独事業	
事業費		(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
	29年度	840	0	0	0	0	840
	28年度	800	0	0	0	0	800
	27年度	800	0	0	0	0	800
事業の概要							
目 的	スポーツや芸術文化の振興、地域発展を促す。						
手 段	市内在住、在学、在勤のスポーツ大会、コンクールなど全国大会に出場される方の申請に基づき賞賜金を交付し、スポーツ、芸術活動を奨励する。						
事業内容							
賞賜金 (45頁)		地区予選を勝ち抜き、または選考により全国大会へ出場された方へ賞賜金を贈呈する。 個人 8,000円 団体 出場者数に8,000円を乗じる(最高40,000円)					

2款	総務費	1項	総務管理費	3目	文書広報費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	広報事業				市単独事業	
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
29年度	12,528	0	0	0	0	12,528
28年度	14,786	0	0	0	0	14,786
27年度	8,798	0	0	0	0	8,798
事業の概要						
目 的	市の情報を市民へ広くお知らせする。					
手 段	広報紙等を作成し、効率よく住民へ市政情報を提供する。					
事業内容						
広報紙発行 (47頁)	毎月、広報紙を作成、印刷し市民へ行政情報を提供する。					
広報紙上製本作成 事業 (47頁)	過去の広報紙を整理し、2年に一度、専門業者に依頼し上製本として永年保管する。					
広報紙配布委託 事業 (47頁)	効率よく広報紙等を配布するため、納品確認業務及び各地区納品場所への運搬業務を委託する。					
ホームページ システム利用 (47頁)	ホームページ管理のためのシステムを借り上げ、市ホームページを作成し市内外へ市政情報を提供する。					

事業名	市PR事業				市単独事業		
事業費		(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
	29年度	5,321	0	0	0	0	5,321
	28年度	281	0	0	0	0	281
	27年度	—	—	—	—	—	—
事業の概要							
目 的	市内外へ愛西市の魅力を積極的にPRし、市や市政に関心をもってもらう。						
手 段	市勢要覧の発行や、動画の配信などを通し、市の情報を発信する。						
事業内容							
市紹介パンフレット 作成事業 (47頁)	市の歴史・文化、観光などダイジェスト的なパンフレットを作成し、ふるさと納税者への返礼及び視察、会議等の場で広く配布し、市のPRを図る。						
市勢要覧作成事業 (47頁)	市の概要、歴史・文化、観光、将来像などを1冊にまとめ、市の状況や魅力を伝える。						
市PR映像制作委託 事業 (47頁)	市出身の漫画家の協力を得て、市の概要、歴史、観光などのPR映像を制作し、市の魅力を市内外へ発信する。						
PR動画撮影機材等 購入事業 (47頁)	整備した撮影機材等を駆使し、職員手作りによる動画をYouTube上で配信し、市の事業等を動画で市内外へ発信する。						

事業名	外部メディアを利用した広報活動					市単独事業	
事業費							(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
29年度	4,541	0	0	0	0	4,541	
28年度	4,541	0	0	0	0	4,541	
27年度	4,541	0	0	0	0	4,541	
事業の概要							
目 的	情報発信手段として、海部津島地域に広く情報を提供する。						
手 段	地元ケーブルテレビの活用やコミュニティFM放送を通じて住民へ地域の情報を提供する。						
事業内容							
文字情報放送 (47頁)	クローバーテレビの文字情報放送システムを利用し、市政情報を市民へ提供する。						
コミュニティFM放送 運営費 (47頁)	FMななみの運営を関連市町村で補助し、ラジオを通じて住民へ地域の情報を提供する。						

【財政課】

2款	総務費	1項	総務管理費	4目	財政管理費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	ふるさと応援寄附金事業				市単独事業		
事業費		(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
	29年度	3,073	0	0	0	300	2,773
	28年度	4,292	0	0	0	0	4,292
	27年度	2,876	0	0	0	0	2,876
事業の概要							
目 的	愛西市のPR及び自主財源を確保するため。						
手 段	愛西市への応援を寄附金という形で募り、市の施策に有効活用する。 また、寄附者に対しお礼の品を贈呈することで市のPRを図る。						
事業内容							
システム利用等 手数料 (47頁)	寄附金のクレジットカード決済に対応するため、システム(Yahoo!公金支払、ふるさとチョイス)の利用料等を支払う。 Yahoo!公金支払:月額利用料 1,500円 システム手数料 寄附額の1% ふるさとチョイス :月額利用料 3,750円						
広告料 (47頁)	新聞・雑誌等を活用し、愛西市のふるさと納税を周知する。 新聞掲載料(2回) 324,000円 雑誌掲載料(1回) 162,000円						
ふるさと応援寄附金 事業委託料 (49頁)	寄附者に対して、返礼品の手配・配送を行う。 システム委託料 返礼品(実費)及び郵送料 合計2,120,000円 (愛西市のふるさと納税返礼品) のみくらベセット、旬の野菜詰合せセット、あいさいセット(れんこん・お米・れんこんうどん) その他 20種類程度						

事業名	地方公会計事務事業				市単独事業	
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
29年度	8,455	0	0	0	0	8,455
28年度	—	—	—	—	—	—
27年度	—	—	—	—	—	—
事業の概要						
目 的	各地方公共団体が統一的な基準による財務書類を作成することで、財政の透明性を高め、全般的な財務状況をより多面的かつ合理的に明らかにできる。					
手 段	財務会計システムの総務省ツール連携改修を行い、統一的な基準による財務書類の作成支援を委託する。					
事業内容						
財務書類作成 支援委託料 (49頁)		財務4表(貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書)の作成支援。 作成支援 4,017,600円				
システム改修 委託料 (49頁)		財務会計システム総務省ツール連携改修 4,436,640円				

2款	総務費	1項	総務管理費	6目	財産管理費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	公有財産(普通財産)管理事業					市単独事業	
事業費		(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
29年度	3,189	0	0	0	0	3,189	
28年度	4,325	0	0	0	0	4,325	
27年度	8,757	0	0	0	0	8,757	
事業の概要							
目 的	公有財産(普通財産)を処分(売却・貸付等)する際に、土地の地積・価値等を把握するため。						
手 段	売買や分・合筆、寄附などによる公有財産の異動において、公共嘱託登記土地家屋調査士協会や不動産鑑定士に委託する。						
事業内容							
測量設計等委託料 (51頁)	確定測量、表題登記、保存登記、所有権移転登記、分筆登記、地積更正登記、土壌調査 2,472,000円						
不動産鑑定等委託料 (51頁)	普通財産売払予定地 716,040円						

【会計室】

2款	総務費	1項	総務管理費	5目	会計管理費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名		指定金融機関業務				市単独事業	
事業費		(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
		29年度	2,990	0	0	0	2,990
		28年度	3,008	0	0	0	3,008
		27年度	3,028	0	0	0	3,028
事業の概要							
目 的		公金の出納事務や各種振込みを指定金融機関に依頼することにより、出納事務の省力化・市民サービスの向上を図る。					
手 段		指定金融機関より職員の派遣を受ける。 指定金融機関よりエラー報告を受けて振込先を正しいものに訂正し、振込みをし直す。					
事業内容							
指定金融機関業務 取扱手数料 (49頁)		指定金融機関は本庁舎に派遣職員を派出し、愛西市税等の収納並びに出納事務を行う。 銀行の専門職員が派出業務を行っているので、会計室窓口業務が円滑に行われる。 年間 2,600,000円 × 1.08 = 2,808,000円					
組戻し手数料 (49頁)		・各種振込みを行う際に、指定金融機関を通じて各金融機関に依頼を行うが、振込先に誤りが あった場合に、正しい振込先に振込むための手数料。 1件あたり 800円 × 1.08 = 864円 (210件)					

【監査委員事務局】

2款	総務費	1項	総務管理費	9目	公平委員会費
----	-----	----	-------	----	--------

事業名	公平委員会事務事業					市単独事業	
事業費							(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
29年度	242	0	0	0	0	242	
28年度	202	0	0	0	0	202	
27年度	151	0	0	0	0	151	
事業の概要							
目 的	人事行政の公正と職員の利益の保護を図る。						
手 段	職員の勤務条件に関する措置要求や不利益処分に関する審査請求について審査し、必要な措置を講ずる。						
事業内容							
公平委員会 (53頁)	公平委員会事務 公平委員会委員報酬 3人 委員長 6,800円/日 委員 6,500円/日					99,000円	

2款	総務費	6項	監査委員費	1目	監査委員費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	監査委員事務事業				市単独事業	
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
29年度	1,921	0	0	0	0	1,921
28年度	2,020	0	0	0	0	2,020
27年度	2,225	0	0	0	0	2,225
事業の概要						
目 的	市の適正な行政運営の確保のため、指摘、指導に重点を置いた監査等を実施し、市行政の適法性、効率性、妥当性を保障するとともに、業務の改善に寄与する。					
手 段	定期監査、決算審査、例月出納検査及び財政援助団体監査等において、調書、監査資料の数値が適正であるかどうかを関係諸帳簿や証拠書類と照合するとともに担当部局からの事情聴取を行い、事務の執行状況等を確認する。					
事業内容						
監査	監査委員事務					
(81頁)	監査委員報酬 2人					1,080,000円
	一般選出(識見者) 60,000円/月	議会選出 30,000円/月				

【経営企画課】

2款	総務費	1項	総務管理費	10目	企画費
----	-----	----	-------	-----	-----

事業名	行政改革推進委員会				市単独事業	
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
29年度	294	0	0	0	0	294
28年度	294	0	0	0	0	294
27年度	500	0	0	0	0	500
事業の概要						
目 的	行政改革の実効性を高めるとともに、開かれた行政改革を推進する。					
手 段	行政改革推進委員会を開催する。					
事業内容						
行政改革推進委 員会委員報酬 (53頁)	行政改革を推進するために、委員会を設置する。(委員長1人、委員14人) 報酬 294,000円					

事業名	総合計画策定				市単独事業	
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
	29年度	4,647	0	0	0	4,647
	28年度	—	—	—	—	—
	27年度	—	—	—	—	—
事業の概要						
目 的	第1次総合計画が平成29年度をもって計画期間の満了を迎えるため、平成30年度から平成37年度までの8年計画において、市がめざす将来像を実現するために取り組む施策・構想等を、総合的・体系的に明示する。					
手 段	市民ワークショップ委員や総合計画審議会委員等からの意見・提言を踏まえ、平成28年度から平成29年度までの2ヶ年をかけて、第2次総合計画を策定する。					
事業内容						
総合計画審議会 委員報酬 (53頁)	総合計画を審議するために、審議会を設置する。(委員長1人、委員19人) 報酬 391,000円					
総合計画策定委 託料 (55頁)	第2次総合計画を策定するため、必要となる調査・研究等を行う。 委託料 4,256,000円					

事業名	行政アドバイザー報償費				市単独事業	
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
29年度	117	0	0	0	0	117
28年度	117	0	0	0	0	117
27年度	120	0	0	0	0	120
事業の概要						
目 的	政策の実効性を高めるとともに、市職員の行政経営能力を向上する。					
手 段	政策の実現や市が抱える行政課題の解決に向けて、専門的かつ多角的な視点から意見・提言を受ける。					
事業内容						
会議支援等謝礼 (55頁)		市の行政課題に関する相談等を行う。 報償費 117,000円				

事業名	平和祈念					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
29年度	2,310	0	0	0	0	2,310
28年度	2,462	0	0	0	0	2,462
27年度	2,332	0	0	0	0	2,332
事業の概要						
目 的	戦争で亡くなられた方への畏敬の念及び平和の尊さ、恒久平和への意思表示をする。					
手 段	平和祈念事業を実施する。					
事業内容						
講師謝礼 (55頁)	平和祈念式を実施するにあたり、平和講演講師、司会及び手話通訳者に支払う。 報償費 25,000円					
非核平和広島派遣事業委託料 (55頁)	市内の各中学校生徒4人(男女2人)及び引率先生を広島県広島市へ派遣し、平和記念公園・原爆ドーム・平和記念資料館等の見学をするとともに、8月6日に開催される平和記念式典に参列する。 委託料 2,029,000円					
日本非核宣言自治体協議会負担金 (55頁)	日本非核宣言自治体協議会に負担金を支払う。 負担金 60,000円					

2款	総務費	5項	統計調査費	5目	工業統計調査費
----	-----	----	-------	----	---------

事業名	工業統計調査				補助事業+市単独事業		
事業費 (単位:千円)							
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
	29年度	590	0	545	0	0	45
	28年度	53	0	37	0	0	16
	27年度	5	0	3	0	0	2
事業の概要							
目 的	事業所数、従業員数、製造品出荷額及び原材料仕入額等を調査し、工業に関する施策の基礎資料を得る。調査基準日は6月1日現在。周期は毎年(経済センサス活動調査を実施する年等を除く)。						
手 段	国及び調査員が調査票を配布し、収集する。						
事業内容							
調査員等報酬 (77頁)	各事業所に調査票を配付し、収集する。(調査員:13人) 調査員が収集した調査票の内容確認を行う。(指導員:1人) 報酬 501,000円						
消耗品費 (77頁)	統計調査を実施するにあたり、必要な事務用品を購入する。 消耗品費 45,000円						

2款	総務費	5項	統計調査費	8目	就業構造基本調査費
----	-----	----	-------	----	-----------

事業名	就業構造基本調査				補助事業+市単独事業		
事業費		(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
	29年度	547	0	488	0	0	59
	28年度	—	—	—	—	—	—
	27年度	—	—	—	—	—	—
事業の概要							
目 的	国民の就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得る。調査基準日は10月1日現在。周期は5年。						
手 段	調査員が調査票を配布し、収集する。						
事業内容							
調査員等報酬 (79頁)	各世帯に調査票を配付し、収集する。(調査員:9人) 報酬 378,000円						
消耗品費 (79頁)	統計調査を実施するにあたり、必要な事務用品を購入する。 消耗品費 65,000円						

2款	総務費	5項	統計調査費	9目	住宅・土地統計調査単位区設定費
----	-----	----	-------	----	-----------------

事業名		住宅・土地統計調査単位区設定				補助事業+市単独事業	
事業費							(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
29年度	462	0	399	0	0	63	
28年度	—	—	—	—	—	—	
27年度	—	—	—	—	—	—	
事業の概要							
目 的		平成30年住宅・土地統計調査の実施に先立ち、調査員が担当する調査区域を明確にし、調査の円滑な実施と結果精度の向上を図る。設定基準日は2月1日現在。周期は5年。					
手 段		指導員が担当する調査区に係る単位区の設定(境界線、住戸数の確認等)、単位区設定図の作成等を行う。					
事業内容							
調査員等報酬 (79頁)		調査区に係る単位区の設定(境界線、住戸数の確認等)、単位区設定図の作成等を行う。(指導員:12人) 報酬 389,000円					
消耗品費 (79頁)		調査区に係る単位区を設定するにあたり、必要な事務用品を購入する。 消耗品費 35,000円					

【市民協働課】

2款	総務費	1項	総務管理費	12目	まちづくり推進費
----	-----	----	-------	-----	----------

事業名	行政事務委託事業					市単独事業	
事業費	(単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳					一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源		
29年度	51,525	0	0	0	0	51,525	
28年度	50,900	0	0	0	0	50,900	
27年度	50,950	0	0	0	0	50,950	
事業の概要							
目 的	各町の広報配布・地域要望取りまとめ等市の行政に係わる事務を円滑に進める。						
手 段	総代に行政事務委託をする。						
事業内容							
行政事務委託料 (57頁)	総代(67名)と行政事務委託契約を締結し、事務を円滑に行う。 均等割額 ~100世帯 75,000円 世帯割額 2,000円 101~1,000世帯 100,000円 1,001世帯~ 125,000円						

事業名	地区事業交付金				市単独事業											
事業費 (単位:千円)																
	当初予算額	財源内訳														
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源										
		29年度	8,600	0	0	0	8,600	0								
		28年度	9,000	0	0	0	9,000	0								
		27年度	9,000	0	0	0	8,550	450								
事業の概要																
目 的	各地区の活性化・融和を図る。															
手 段	地区別に各実行委員会が、市民の融和を図るために実施する納涼まつり等に交付金を支払い、運営の支援をする。															
事業内容																
納涼祭実行委員会 交付金 (57頁)		<table><tr><td>事業名</td><td>交付額</td></tr><tr><td>佐屋地区納涼まつり</td><td>1,900,000円</td></tr><tr><td>立田地区水郷盆おどり大会</td><td>1,900,000円</td></tr><tr><td>八開地区納涼まつり</td><td>1,900,000円</td></tr><tr><td>佐織地区納涼まつり</td><td>1,900,000円</td></tr></table>					事業名	交付額	佐屋地区納涼まつり	1,900,000円	立田地区水郷盆おどり大会	1,900,000円	八開地区納涼まつり	1,900,000円	佐織地区納涼まつり	1,900,000円
事業名	交付額															
佐屋地区納涼まつり	1,900,000円															
立田地区水郷盆おどり大会	1,900,000円															
八開地区納涼まつり	1,900,000円															
佐織地区納涼まつり	1,900,000円															
佐屋地区文化祭バザー等実行委員会 交付金 (57頁)		<table><tr><td>事業名</td><td>交付額</td></tr><tr><td>佐屋地区文化祭バザー等</td><td>1,000,000円</td></tr></table>					事業名	交付額	佐屋地区文化祭バザー等	1,000,000円						
事業名	交付額															
佐屋地区文化祭バザー等	1,000,000円															

事業名	空き家等対策推進事業				補助事業+市単独事業	
事業費 (単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
29年度	5,947	2,970	0	0	0	2,977
28年度	—	—	—	—	—	—
27年度	—	—	—	—	—	—
事業の概要						
目 的	空き家等の適正管理を推進することにより、まちの景観保持、生活環境の保全を図る。					
手 段	市民等による情報の提供や業務委託等の手法による実態調査などにより状況を把握するとともに、空き家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、空き家等の適正な管理を推進する。					
事業内容						
普通旅費 (57頁)	空き家等に対する知識向上のため、研修会などに参加する。					7,000円
空き家等実態調査委託料 (57頁)	市内にある空き家等の実態を把握するため、消防署や水道部局(海部南部水道企業団・市上水道課)が保有している情報などから抽出した空き家等と想定される家屋を対象とした実態調査を行う。					5,940,000円

2款	総務費	1項	総務管理費	13目	コミュニティ費
----	-----	----	-------	-----	---------

事業名	コミュニティ施設管理事業				市単独事業	
事業費 (単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
29年度	50,844	0	0	0	5,423	45,421
28年度	51,754	0	0	0	1,620	50,134
27年度	47,763	0	0	0	1,250	46,513
事業の概要						
目 的	コミュニティセンターが快適に利用できるようになり、利用者が増加する。					
手 段	コミュニティセンターの施設修繕、各種委託業務、備品更新等を行い、施設を充実させる。また、指定管理者による独自事業の開催により、利用者の増加を促す。					
事業内容						
需用費 (57頁)	施設を安全かつ快適に利用できるようにするため、設備等を整える。 ○消耗品費 蛍光灯 塩素 DPD試薬 ろ過装置フィルター 他 ○印刷製本費 使用許可申請書 ○光熱水費 電気料:4,840,000円 水道料:2,271,000円 ガス料:4,935,000円 ○修繕料 浴槽循環配管洗浄 浴槽関係装置部品交換 他					
役務費 (57～59頁)	施設を安全かつ快適に利用できるようにするため、支払う。 ○通信運搬費 電話料 ○手数料 浄化槽法定検査手数料 水質検査手数料(浴水、飲料水) ○保険料 施設賠償責任保険料					
委託料 (59頁)	施設を安全かつ快適に利用できるようにするため、委託をする。 ○ 消防設備保守委託料:59,000円 空調設備保守委託料:321,000円 電気設備保守委託料:510,000円 非常電源装置保守委託料:324,000円 自動ドア保守委託料:108,000円 階段昇降機保守委託料:148,000円 浄化槽維持管理委託料:359,000円 ガス焚給湯用ボイラー保守委託料:333,000円 ろ過設備保守委託料:156,000円 トータル・システム保守委託料:98,000円 LPガス強制気化装置保守委託料:124,000円 警備委託料:1,141,000円 施設管理委託料(3館):11,736,000円 清掃委託料:1,315,000円 樹木維持管理委託料:686,000円 指定管理料(7館):17,283,000円					
使用料及び賃借料 (59頁)	施設を快適に利用できるようにするため、支払う。 ○ 複写機借上料 テレビ受信料 他					
備品購入費 (59頁)	施設の衛生管理のため、購入する。 ○ 洗濯機(立田北部地区防災コミュニティセンター)他					

事業名	コミュニティ活動事業				市単独事業	
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
	29年度	2,950	0	0	0	2,950
	28年度	3,300	0	0	0	3,300
	27年度	3,600	0	0	0	3,600
事業の概要						
目 的	地域連帯感の醸成、自治意識の高揚を図る。					
手 段	各地区コミュニティ推進協議会の活動に対して補助金を交付する。					
事業内容						
コミュニティ活動費 (59頁)	各地区コミュニティ推進協議会の活動に対して補助金を交付する。 補助率 対象経費の1/2以内 9団体					

2款	総務費	1項	総務管理費	14目	ふるさとづくり事業推進費
----	-----	----	-------	-----	--------------

事業名	ふるさとづくり推進事業				市単独事業		
事業費		(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
	29年度	12,000	0	0	0	12,000	0
	28年度	10,000	0	0	0	10,000	0
	27年度	15,000	0	0	0	15,000	0
事業の概要							
目 的	地域住民が安心して快適に暮らせる明るく活力のある地域社会の実現を図る。						
手 段	町内会等が施行し、広く市民が活用する集会所等の建設、施設の備品購入、施設の修繕等、及び町内会等が参画する祭、イベント等に係る費用を助成する。						
事業内容							
ふるさとづくり事業 推進助成金 (61頁)	補助率 対象事業費の1/2以内 対象事業 1 市内の町内会等が施行し、広く市民が活用する集会所及び公民館に係る次の事業 ア 施設の建設等事業及び当該事業年度における備品購入(限度額800万円) イ 施設の修繕又は模様替工事(限度額500万円) ウ 施設の備品購入(ただし、建設等事業年度における備品購入は除く)(限度額200万円) 2 町内会等が参画する祭等に使用するものの購入又は修理に係る事業(限度額200万円) 3 町内会等が企画して行うイベント事業及び社会教育的な事業(限度額200万円) 4 その他、市長が必要と認める事業(限度額200万円)						

【防災安全課】

2款	総務費	1項	総務管理費	15目	防犯費
----	-----	----	-------	-----	-----

事業名	LED防犯灯リース事業					補助事業+市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
29年度	6,172	0	0	0	0	6,172
28年度	—	—	—	—	—	—
27年度	—	—	—	—	—	—
事業の概要						
目 的	地域の防犯意識の向上と夜間の犯罪を起こさせない地域環境づくりを進めると共に、LED防犯灯の維持管理費とCO2排出量の削減に寄与する。					
手 段	メンテナンス付リース事業により市が管理する防犯灯のLED化を行い、合わせて平成29年度から平成38年度まで灯具のメンテナンスを行う。					
事業内容						
LED防犯灯リース事業 (61頁)	平成28年度に調査した防犯灯のLED化に伴うメンテナンス付リース料。					

事業名	LED防犯灯整備事業					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
29年度	1,485	0	0	0	0	1,485
28年度	3,928	0	0	0	105	3,823
27年度	5,265	0	0	0	0	5,265
事業の概要						
目 的	地域の防犯意識の向上と夜間の犯罪を起こさせない地域環境づくりを進める。					
手 段	地域からの要望により、防犯灯の修繕及び新設を行う。					
事業内容						
防犯灯修繕及び設置 (61頁)	平成29年度に設置したLED防犯灯の器具修繕。 373,000円 地元要望による防犯対策上必要な箇所へのLED防犯灯の新規設置。 1,112,000円					

事業名	防犯灯電灯料補助事業					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
29年度	8,485	0	0	0	0	8,485
28年度	16,998	0	0	0	0	16,998
27年度	17,423	0	0	0	0	17,423
事業の概要						
目 的	地域の防犯意識の向上と夜間の犯罪を起こさせない地域環境づくりを進める。					
手 段	防犯灯電灯料補助金交付要綱により電灯料の補助を行う。					
事業内容						
電灯料補助 (61頁)	町内会管理の防犯灯及び防犯連絡所電灯料の補助。					

2款	総務費	1項	総務管理費	16目	交通安全推進費
----	-----	----	-------	-----	---------

事業名	駐輪場整備事業				市単独事業		
事業費		(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
	29年度	4,741	0	0	0	425	4,316
	28年度	—	—	—	—	—	—
	27年度	—	—	—	—	—	—
事業の概要							
目 的	駐輪場を整備することにより駅利用者の利便を図る。						
手 段	駐輪場の整備工事を行う。						
事業内容							
洸高駐輪場造成等 工事 (63頁)		名鉄洸高駅東側の既設駐輪場の撤去並びに移設先の駐輪場の造成及び整備工事。					

2款	総務費	7項	防災費	1目	災害対策総務費
----	-----	----	-----	----	---------

事業名	防災力向上支援事業				市単独事業	
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	29年度	1,016	0	0	0	1,016
	28年度	1,646	0	0	0	1,646
	27年度	540	0	0	0	540
事業の概要						
目 的	共助の精神を意識付けすることにより地域の連携が生まれ、地域内の防災力の向上を 図ることができる。					
手 段	地区自主防災会を対象とした防災学習、実動訓練等を通じて、自助・共助の向上を支援する。					
事業内容						
防災力向上支援事業委託	地域と連携した防災力向上のための防災学習、防災訓練等を実施。					
(83頁)						

事業名	自主防災組織育成事業					市単独事業	
事業費		(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
	29年度	7,919	0	0	0	0	7,919
	28年度	10,142	0	0	0	0	10,142
	27年度	15,788	0	0	0	0	15,788
事業の概要							
目 的		自主防災会の活動力を支援する。					
手 段		自主防災組織育成補助交付要綱により防災訓練及び備品購入の補助を行う。					
事業内容							
自主防災組織 活動補助 (85頁)		自主防災組織育成のための訓練補助及び備品補助 ・ 訓練補助 2,393,000円 ・ 備品補助 5,526,000円					

【税務課】

2款	総務費	2項	徴税費	2目	賦課費
----	-----	----	-----	----	-----

事業名	賦課事業					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
29年度	98,601	0	0	0	0	98,601
28年度	88,681	0	0	0	0	88,681
27年度	89,125	11,533	0	0	0	77,592
事業の概要						
目 的	市税の賦課事務を効率的、且つ、迅速に遂行し、公正で公平な課税を行う。					
手 段	自己申告の勧奨指導により、納税義務者の把握と適切な課税に努める。航空写真撮影を実施し、土地家屋管理図の修正を行う。諸証明の迅速な発行によりサービス向上に努める。					
事業内容						
前納報奨金 (65頁)	納税義務者の納税意欲を高揚させ、自主財源の早期確保のために交付 固定資産税の全期前納のみ 交付限度額 20千円 交付率0.2/100(10円未満切り捨て) 17,500,000円					
課税事務電算委託料 (65頁)	住民税、法人市民税、固定資産税及び軽自動車税に関する賦課及び各種証明書の発行等 3年に1回の固定資産評価替業務及びマイナンバー導入に伴う住民税業務による増加 29,208,000円					
不動産鑑定委託料 (65頁)	平成30年度固定資産税(土地)の価格修正において活用する標準宅地の平成29年1月2日から平成29年7月1日までの時点修正のために不動産鑑定評価を実施 代表する標準宅地 49ポイント 682,236円					
土地家屋管理図加除修正及び固定資産評価委託料 (65頁)	○土地家屋管理図加除修正 土地・家屋地図情報及び土地・家屋台帳のデータ更新業務、航空写真撮影を実施して土地・家屋地図を作成し、土地家屋管理図の加除修正を実施 ●土地家屋地図情報更新業務 土地・家屋地図及び土地整理図(公図)データ更新する 8,672,400円 地番地図修正 約350筆 家屋地図修正 約375棟 画地・路線計算 約190画地、約10本 土地整理図(公図)修正 約250筆 ●土地・家屋台帳データ更新業務 法務局から税通を電子データで貰い、外字等を変換して土地・家屋台帳データを更新 2,354,400円 ●航空写真撮影業務 デジタル空中写真撮影及び写真地図作成 6,696,000円 ○固定資産評価作業委託業務 平成30基準年度の固定資産税(土地)評価替えに伴う価格調整及び路線価データの作成 7,344,000円					

2款	総務費	2項	徴税費	3目	徴収費
----	-----	----	-----	----	-----

事業名	コンビニ収納				市単独事業	
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
29年度	5,750	0	0	0	1,153	4,597
28年度	—	—	—	—	—	—
27年度	—	—	—	—	—	—
事業の概要						
目 的	多様化する市民生活に対応するため、24時間365日全国で納付が可能なコンビニ収納を導入し、納付窓口・機会の拡大による市民サービスの向上を図る。					
手 段	コンビニエンスストアの収納事務をコンビニ収納代行業者に委託する。 コンビニ収納に対応可能なバーコード付き納付書を作成するため本市システムを改修する。 4税(市県民税(普通徴収分)・固定資産税・軽自動車税・国民健康保険税)について開始する。					
事業内容						
需用費	コンビニ収納代行業者から収納情報を取得し消込処理を行う。					
(65頁)	○消耗品費		USBメモリー(データ取込・消込)		11,000円	
	○印刷製本費		消込処理票		39,000円	
役務費	コンビニ収納代行業者に収納事務を委託する。					
(65～67頁)	○手数料		収納代行事務手数料		2,100,000円	
	基本料月額5,000円×1.08＝5,400円					
	1件あたり56円×1.08＝60円 (納税者の利用率20%、33,650件を想定)					
委託料	コンビニ収納に対応するため電算システムの改修を行う。					
(67頁)	○委託料		システム改修委託料		3,584,000円	
備品購入費	納付書作成時のバーコード読取り確認を行う。					
(67頁)	○事務用備品		バーコードリーダー		16,000円	

【市民課】

2款	総務費	3項	戸籍住民基本台帳費	1目	戸籍住民基本台帳費
----	-----	----	-----------	----	-----------

事業名	戸籍住民基本台帳事業					補助事業+市単独事業	
事業費		(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
29年度	33,048	8,757	0	0	17,726	6,565	
28年度	32,421	6,269	0	0	17,718	8,434	
27年度	28,418	3,797	0	0	17,629	6,992	
事業の概要							
目 的	戸籍事務は、法定受託事務として市町村長が管掌することとされ、主要な事務として「届出書の受理・記載」並びに「謄抄本の証明書の交付」を行う。住民基本台帳事務は、市町村を構成する住民として住民異動情報等に基づいて住民の記録を整備することとされ、主要な事務として「住民異動届の受理・記載」「戸籍附票の記載」並びに「住民票等の交付」を行う。また、マイナンバーの事務として、個人番号の通知及び個人番号カードの交付等も行う。						
手 段	・住民基本台帳法及び戸籍法等により、住民基本情報・身分事項を管理し、住民票の写し・戸籍等記載事項証明書を交付する。 ・市内の窓口は、市役所及び3庁舎＋出張所1か所、ただし、個人番号カードの交付は市役所及び3庁舎で行う。						
事業内容							
レジスター保守委託料 (69頁)	レジスターの定期保守を年2回行う。						
システム保守委託料 (69頁)	戸籍システム及び住民基本台帳ネットワークシステム機器等の保守点検を行う。 ・戸籍システム保守 4,782,240円 ・住民基本台帳ネットワークシステム機器保守 876,096円 ・住民基本台帳ネットワークシステム保守 972,000円 ・戸籍連携システム保守 492,480円						
電算機器移設委託料 (69頁)	永和出張所廃止及び立田支所整備に伴う戸籍システム機器、住民基本台帳ネットワークシステムの機器及び複写機の移設を行う。						
カード券面印刷機保守委託料 (69頁)	カード券面印刷機及びプログラム保守を行う。						
電算業務委託料 (69頁)	番号制度情報連携本番作業セットアップ作業を行うための委託料。						
窓口証明発行システム(FAX)借上料 (69頁)	出張所で戸籍証明書の交付申請があった場合、出張所から市民課へ交付申請書を送信し、戸籍システムから出張所へ戸籍等の証明書を送信するほか、戸籍の記載事項証明書等を市民課から各支所・出張所へ送信する機器の借上料。						
システム借上料 (69頁)	戸籍システム及び住民記録システム等の機器借上料及びシステムライセンス料。 ・戸籍システムライセンス料及び機器借上料 7,639,920円 ・住民基本台帳ネットワークシステム機器借上料 1,297,296円 ・統合端末用タッチパネル機器借上料 88,128円 ・住民記録システム、印鑑証明システムライセンス料 2,643,840円						
カード券面印刷機借上料 (69頁)	カード券面印刷機2台の借上を行う。 市民課1台 佐織支所1台						
外字作成システム借上料 (69頁)	外字作成システムのシステムライセンス料。						
レジスター借上料 (69頁)	レジスター機器更改による借上料。						
事務用備品 (69頁)	住民基本台帳ネットワークシステムを永和出張所から移設するに伴い、市民課窓口用として使用するための、暗証番号入力用タッチパネルが必要となる。						
通知カード・個人番号カード関連事務交付金 (69頁)	社会保障・税番号制度の施行に伴い、通知カード及び個人番号カード関連事務を地方公共団体情報システム機構に委任しているその対象経費を支払う。 国庫補助金10/10(再交付は除く) 7,323,000円						

【永和出張所】

2款	総務費	8項	支所費	1目	支所・出張所費
----	-----	----	-----	----	---------

事業名	財産管理事業(永和出張所)					市単独事業
事業費 (単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
29年度	1,745	0	0	0	0	1,745
28年度	1,898	0	0	0	0	1,898
27年度	1,952	0	0	0	0	1,952
事業の概要						
目 的	庁舎施設等の維持管理、修繕等を行うことにより、施設利用者の安全、安心及び利便を図るため。					
手 段	業務委託等により建物施設の管理を行う。					
事業内容						
庁舎保守等委託 (87頁)	永和出張所維持管理に伴う業務委託 (消防設備保守、庁舎維持管理、レジスター保守、非常通報機保守、警備)					

【立田支所】

2款	総務費	8項	支所費	1目	支所・出張所費	
事業名	財産管理事業(立田庁舎)				市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
29年度	6,820	0	0	0	0	6,820
28年度	8,248	0	0	0	0	8,248
27年度	17,717	0	0	0	0	17,717
事業の概要						
目 的	庁舎施設等の維持管理、修繕等を行うことにより、施設利用者の安全、安心及び利便性を図るため。					
手 段	業務委託等により建物施設の管理を行う。					
事業内容						
消耗品費 (87頁)	・ 庁舎管理用品(ファックストナー含む) 86,000円					
燃料費・光熱水費 (87頁)	・ 灯 油 640,000円 ・ 電気料 1,916,000円 ・ 水道料 282,000円					
修繕料 (87頁)	・ 公用車車検、点検 165,000円					
庁舎維持管理委託料 (87頁)	・ 庁舎樹木等維持管理 45,000円 ・ 除草等 113,000円					
庁舎定期清掃委託料 (87頁)	・ 床洗浄ワックス 年1回 72,000円					
警備委託料 (87頁)	・ 警備委託 130,000円					
事務用機器借上料 (89頁)	・ 複合機賃借料 321,000円 ・ ファックス賃借料 75,000円 ・ レジスター賃借料 130,000円					
清掃用具使用料 (89頁)	・ 玄関マット、モップ使用料 41,000円 ・ 衛生器材使用料 389,000円					

【八開支所】

2款	総務費	1項	総務管理費	13目	コミュニティ費
----	-----	----	-------	-----	---------

事業名	コミュニティ施設管理事業					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
29年度	2,787	0	0	0	255	2,532
28年度	—	—	—	—	—	—
27年度	—	—	—	—	—	—
事業の概要						
目 的	コミュニティセンターが快適に利用できるようになり、利用者が増加する。					
手 段	コミュニティセンターの施設修繕、各種委託業務、備品更新等を行い、施設を充実させる。					
事業内容						
光熱水費 (57頁)	・電気料 576,000円 ・水道料 27,000円 ・ガス料 22,000円					
修繕料 (57頁)	・施設修繕 89,000円 (研修室間仕切り修繕)					
施設保守点検委託料 (59頁)	・消防設備保守委託料 20,000円 ・空調設備保守委託料 270,000円 ・電気設備保守委託料 129,000円 ・非常電源装置保守委託料 114,000円 ・自動ドア保守委託料 15,000円 ・浄化槽維持管理委託料 105,000円 ・施設管理委託料 351,000円 ・警備委託料 182,000円 ・清掃委託料 240,000円 ・防火対象物保守委託料 30,000円 ・階段昇降機保守委託料 130,000円					

2款	総務費	8項	支所費	1目	支所・出張所費
----	-----	----	-----	----	---------

事業名	財産管理事業(八開庁舎)					市単独事業	
事業費						(単位:千円)	
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
		29年度	9,820	0	0	0	9,820
		28年度	11,401	0	0	0	11,401
		27年度	20,382	0	0	0	20,382
事業の概要							
目 的	庁舎施設の定期的管理することにより、安全・安心の施設利用に努めるため。						
手 段	業務委託等により建物施設の管理を行う。						
事業内容							
消耗品費 (87頁)	・庁舎管理用品(ファックストナー含む) 100,000円						
燃料費・光熱水費 (87頁)	・電気料 2,184,000円						

【佐織支所】

2款	総務費	8項	支所費	1目	支所・出張所費
----	-----	----	-----	----	---------

事業名	財産管理事業(佐織庁舎)				市単独事業	
事業費 (単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
29年度	7,595	0	0	0	0	7,595
28年度	9,049	0	0	0	0	9,049
27年度	28,440	0	0	0	0	28,440
事業の概要						
目 的	庁舎施設等の維持管理、修繕等を行うことにより、施設利用者の安全・安心及び利便性を図るため。					
手 段	業務委託等により建物施設の管理を行う。					
事業内容						
消耗品費 (87頁)	・ 庁舎管理用品(日用雑貨等を含む) 50,000円					
光熱水費 (87頁)	・ 電気料 3,036,000円 ・ 水道料 166,000円					
修繕料 (87頁)	・ 公用車車検 150,000円					
庁舎維持管理 委託料 (87頁)	・ 庁舎樹木等維持管理 226,000円 ・ 除草等 82,000円					
庁舎定期清掃 委託料 (87頁)	・ 床洗浄・ガラス清掃 年1回 83,000円					
庁舎日常清掃 委託料 (87頁)	・ 日常清掃委託 1,220,000円					
警備委託料 (87頁)	・ 警備委託 143,000円					
事務用機器借上料 (89頁)	・ 複合機賃借料 427,000円 ・ ファックス賃借料 76,000円 ・ レジスター賃借料 130,000円					
清掃用具使用料 (89頁)	・ 玄関マット、モップ使用料 31,000円 ・ 衛生器材使用料 187,000円					

3款 民生費

【社会福祉課】

3款	民生費	1項	社会福祉費	1目	社会福祉総務費
----	-----	----	-------	----	---------

事業名	生活困窮者自立支援				補助事業		
事業費		(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
	29年度	2,773	2,072	0	0	0	701
	28年度	2,812	2,109	0	0	0	703
	27年度	3,060	2,295	0	0	0	765
事業の概要							
目 的	生活保護に至る前の段階の生活困窮者に対し、自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給を行い、生活困窮者が自立するための支援を行う。						
手 段	生活困窮者に対して生活・就労の相談を行い、アセスメント、自立計画の作成、支援を行う。 住居を確保するための給付を行う。						
事業内容							
生活困窮者相談 支援員報酬 (89頁)		生活困窮者の相談に応じ、アセスメントを実施して個々の状態にあった支援計画を作成し、必要なサービスの提供につなげる。 相談支援員 1人 報酬 2,196,000円					
住居確保給付費 扶助費 (95頁)		離職後2年以内の65歳未満で住居がない者、又は住居を失う恐れのある者に対して、一定の要件で住居確保給付金を支給する。(原則3か月) 扶助費 324,000円					

事業名	社会福祉施設指定管理事業					市単独事業	
事業費		(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
29年度	20,514	0	0	0	0	20,514	
28年度	21,884	0	0	0	0	21,884	
27年度	21,964	0	0	0	0	21,964	
事業の概要							
目 的	指定管理者制度を導入することにより、住民サービスの向上を図るとともに、経費の節減等を図る。						
手 段	愛西市公の施設に係る指定管理者の指定の手続等に関する条例、並びに愛西市公の施設に係る指定管理者の指定の手続等に関する条例施行規則に基づき社会福祉施設を指定管理者に指定する。						
事業内容							
立田社会福祉会館指定管理料 (91頁)	社会福祉法人愛西市社会福祉協議会を指定管理者に指定している。(平成28年4月1日から平成31年3月31日まで) 委託料 2,169,000円						
八開総合福祉センター指定管理料 (91頁)	社会福祉法人愛西市社会福祉協議会を指定管理者に指定している。(平成26年4月1日から平成31年3月31日まで) 委託料 18,345,000円						

事業名	相談事業委託					市単独事業		
事業費		(単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳						
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		
		29年度	17,968	0	0	0	1,000	16,968
		28年度	16,865	0	0	0	431	16,434
		27年度	17,508	0	0	0	0	17,508
事業の概要								
目 的	障害者並びにその家族からの相談に応じ、必要な情報提供、助言及び障害福祉サービスの利用等必要な支援を行うことにより、福祉の増進を図る。							
手 段	障害者総合支援法に基づき障害者並びにその家族からの相談に応じる。							
事業内容								
相談事業委託料 (91頁)	社会福祉法人愛西市社会福祉協議会に委託する。 委託料 17,220,000円 海部及び尾張中部障害保健福祉圏域内において乳幼児を対象に、愛知県青い鳥医療福祉センターに委託する。 委託料 747,500円							

事業名	就労生活支援事業委託					補助事業		
事業費		(単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳						
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		
		29年度	16,905	5,071	2,535	0	0	9,299
		28年度	17,913	5,373	2,686	0	0	9,854
		27年度	17,913	5,373	2,686	0	0	9,854
事業の概要								
目 的	日常生活上必要な訓練、指導を行い生活の質的向上を図るほか、一般就労に必要な支援を行うことにより、障害者の就労の促進を図る。							
手 段	愛西市障害者地域生活支援センター事業(就労生活支援事業)実施要綱に基づき就労支援を実施する。							
事業内容								
就労生活支援事業委託料 (91頁)	特定非営利活動法人夢んぼに委託する。							

事業名	避難行動要支援者登録確認事業					市単独事業	
事業費							(単位:千円)
	当初予算額	国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
29年度	7,475	0	0	0	0	7,475	
28年度	7,153	0	0	0	0	7,153	
27年度	7,135	0	0	0	0	7,135	
事業の概要							
目 的	災害時に避難支援を要する方の取組みとして、避難行動要支援者リストを新年度用に更新し、有事に利用できるように整備する。						
手 段	要支援対象者のうち調査票で登録を希望する人を避難行動要支援者として登録する。						
事業内容							
避難行動要支援者 登録確認委託料 (91頁)	データベース化した要支援者名簿の加除及び災害時支援の名簿登録確認等の業務を行う。						

事業名	障害福祉計画策定事業				市単独事業	
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
29年度	2,411	0	0	0	1,200	1,211
28年度	—	—	—	—	—	—
27年度	—	—	—	—	—	—
事業の概要						
目 的	障害者総合支援法第88条に基づき、障害者の自立した生活または社会生活を営むことができるよう、障害福祉サービス等の提供体制を計画的に推進するため					
手 段	第4期障害福祉計画を点検、評価し、障害者を取り巻く環境や実情などの情報収集をするとともに障害サービス等の見込み量を設置し、計画の更新策定を行う。					
事業内容						
障害福祉計画策定委託料 (91頁)	福祉サービス基盤整備等に係る平成32年度末の数値目標を設定するとともに、障害福祉サービス及び相談支援並びに地域生活支援事業を提供するための体制の計画を策定する。					

事業名	各種団体への運営費補助				市単独事業	
事業費 (単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
29年度	26,985	0	0	0	0	26,985
28年度	28,424	0	0	0	0	28,424
27年度	31,922	0	0	0	0	31,922
事業の概要						
目 的	外郭団体等に対して運営費の補助を行う。					
手 段	愛西市社会福祉協議会補助金交付要綱、愛西市保護司会補助金交付要綱、愛西市人権擁護委員会補助金交付要綱及び愛西市社会福祉関係外郭団体運営費補助金交付要綱に基づき補助金を交付する。					
事業内容						
社会福祉協議会 補助金 (93頁)	愛西市社会福祉協議会に対して補助金を交付する。 補助対象 6人分 補助金 26,531,000円					
保護司会補助金 (93頁)	愛西市保護司会に対して補助金を交付する。 保護司 21人 補助金 70,000円					
人権擁護委員会 補助金 (93頁)	愛西市人権擁護委員会に対して補助金を交付する。 人権擁護委員 12人 補助金 100,000円					
被爆者の会補助 金 (93頁)	愛西市被爆者の会に対して補助金を交付する。 会員 8人 補助金 56,000円					
海部地区心身障 害児者保護者会 連合会補助金 (93頁)	海部地区心身障害児者保護者会連合会に対して補助金を交付する。 会員 265人 補助金 70,000円					
就労支援施設保 護者会補助金 (93頁)	就労支援施設保護者会に対して補助金を交付する。 会員 70人 補助金 157,500円					

事業名	障害者共同生活援助事業費補助				補助事業	
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
29年度	7,879	0	3,939	0	0	3,940
28年度	8,164	0	4,082	0	0	4,082
27年度	8,164	0	4,082	0	0	4,082
事業の概要						
目 的	障害者共同生活援助(グループホーム)事業を行った施設に対し、経営の安定と新規参入の促進を図るため補助を行う。					
手 段	愛知県障害者共同生活援助費補助金交付要綱に準じて、愛西市障害者共同生活援助事業費補助金交付要綱に基づき補助金を交付する。					
事業内容						
障害者共同生活 援助事業費補助 金 (93頁)	共同生活援助事業所に補助金を交付する。 障害支援区分2～6につき2,210円／人・日、障害支援区分1以下につき1,255円／人・日					

事業名	在宅障害者扶助料扶助				市単独事業	
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
29年度	118,866	0	0	0	40,000	78,866
28年度	117,900	0	0	0	0	117,900
27年度	120,372	0	0	0	0	120,372
事業の概要						
目 的	在宅の障害者に手当を支給することにより、福祉の増進を図る。					
手 段	愛西市在宅障害者扶助料支給条例、並びに愛西市在宅障害者扶助料支給条例施行規則に基づき手当を支給する。					
事業内容						
在宅障害者扶助料扶助費 (93頁)	在宅の障害者に手当を支給する。 支給月 9月、3月 対象者 1種＝身体障害者手帳1級又は2級で療育手帳A判定(IQ35以下)の合併症の方 身体障害者手帳1級又は2級で精神手帳1級又は2級の合併症の方 手当月額 7,500円 対象者数 35人 2種＝身体障害者手帳1級又は2級、療育手帳A判定(IQ35以下)の方 精神手帳1級又は2級の方 身体障害者手帳3級又は4級で療育手帳B判定(IQ36～50以下)の合併症の方 身体障害者手帳3級又は4級で精神手帳3級の合併症の方 手当月額 4,500円 対象者数 1,345人 3種＝身体障害者手帳3級又は4級、療育手帳B判定(IQ36～50以下)、精神手帳3級の方 手当月額 2,500円 対象者数 1,234人 4種＝身体障害者手帳5級又は6級、療育手帳C判定(IQ51～75以下)の方 手当月額 1,500円 対象者数 337人					

事業名	特別障害者手当等扶助					補助事業	
事業費 (単位:千円)							
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
29年度	25,455	17,155	2,580	0	0	5,720	
28年度	25,004	16,889	2,482	0	0	5,633	
27年度	24,957	16,835	2,508	0	0	5,614	
事業の概要							
目 的	日常生活において常時特別の介護を必要とする重度の障害者に対し手当を支給することにより、精神的・物理的な負担軽減の一助とする。						
手 段	愛西市障害児福祉手当及び特別障害者手当等事務取扱規則、並びに愛西市特別障害者手当等支給要綱に基づき手当を支給する。						
事業内容							
特別障害者手当 扶助費 (93頁)	在宅の精神又は身体に著しい障害があり、日常生活において常時特別な介助を必要とする方に手当を支給する。 支給月 5月、8月、11月、2月 【特別障害者手当(20歳以上)】 対象者: 身体障害者手帳1級又は2級で療育手帳A判定(IQ35以下)の合併症の方 手当月額 国:26,830円 県: 6,850円 対象者数 11人 身体障害者手帳1級又は2級、療育手帳A判定(IQ35以下)の方 手当月額 国:26,830円 県: 1,050円 対象者数 41人 扶助費 18,163,000円						
障害児福祉手当 扶助費 (93頁)	【障害児福祉手当(20歳未満)】 対象者: 身体障害者手帳1級又は2級で療育手帳A判定(IQ35以下)の合併症の方 手当月額 国:14,600円 県: 6,900円 対象者数 10人 身体障害者手帳1級又は2級、療育手帳A判定(IQ35以下)の方 手当月額 国:14,600円 県: 1,150円 対象者数 22人 扶助費 6,914,000円						
経過的福祉手当 扶助費 (93頁)	【経過的福祉手当(20歳以上)】 対象者: 在宅で生活する著しい重度の20歳以上の障害者で特別障害者手当、障害基礎年金及び特別障害給付金のいずれも受給していない方 手当月額 国:14,600円 県: 1,150円 対象者数 2人 扶助費 378,000円						

事業名	原爆被爆者健康管理手当扶助					市単独事業	
事業費							(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
	29年度	1,260	0	0	0	0	1,260
	28年度	1,320	0	0	0	0	1,320
	27年度	1,320	0	0	0	0	1,320
事業の概要							
目 的	原爆被爆者に手当を支給することにより、健康の保持及び福祉の増進を図る。						
手 段	愛西市原子爆弾被爆者健康管理手当支給に関する条例、並びに愛西市原子爆弾被爆者健康管理手当支給に関する条例施行規則に基づき手当を支給する。						
事業内容							
原爆被爆者健康管理手当扶助費 (93頁)	原爆被爆者に手当を支給する。 支給月 9月、3月 手当月額 5,000円 対象者数 21人						

事業名	障害者タクシー扶助					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
29年度	3,960	0	0	0	0	3,960
28年度	3,846	0	0	0	0	3,846
27年度	4,536	0	0	0	0	4,536
事業の概要						
目 的	障害者が日常生活を容易に行うためタクシー料金の一部を助成することにより、福祉の増進を図る。					
手 段	愛西市障害者等の福祉タクシー料金助成要綱に基づきタクシーチケットを交付する。					
事業内容						
障害者タクシー 扶助費 (93頁)	タクシー料金の一部を助成する。 対象者 身体障害者手帳1～3級の方 療育手帳A判定 (IQ35以下) 又はB判定 (IQ36～50以下) の方 精神手帳の交付を受けている方 被爆者健康手帳の交付を受けている方 チケット:年間24枚綴り(1枚につき基本料金及び迎車料金助成) 対象者数 760人					

事業名	総合支援医療費(更生医療)扶助					補助事業	
事業費							(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
29年度	24,639	12,319	6,159	0	0	6,161	
28年度	28,631	14,315	7,157	0	0	7,159	
27年度	33,824	16,912	8,456	0	0	8,456	
事業の概要							
目 的	身体障害者手帳の交付を受け、その障害を除去・軽減する手術等の治療により確実に効果が期待できる18歳以上の方に対し、更生のために必要な医療費を支給する。						
手 段	愛西市障害者総合支援法施行細則に基づき総合支援医療受給者証(更生医療)を交付する。						
事業内容							
総合支援医療費(更生医療)扶助費 (95頁)		身体障害者が日常生活や職業生活により適合するため、身体の機能障害を軽減又は改善するため、医療費の支給を行う。					

事業名	総合支援医療費(育成医療)扶助					補助事業	
事業費		(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
29年度	1,220	610	305	0	0	305	
28年度	1,220	610	305	0	0	305	
27年度	1,680	840	420	0	0	420	
事業の概要							
目 的	障害児で、その身体障害を除去・軽減する手術等の治療により確実に効果が期待できる方に対し、生活能力を得るために必要な医療費を支給する。						
手 段	愛西市障害者総合支援法施行細則に基づき総合支援医療受給者証(育成医療)を交付する。						
事業内容							
総合支援医療費(育成医療)扶助費 (95頁)	身体に障害のある児童の健全な育成を図るため、生活能力を得るために必要な医療費の支給を行う。						

事業名	療養介護医療費扶助					補助事業	
事業費		(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
29年度	5,472	2,736	1,368	0	0	1,368	
28年度	3,648	1,824	912	0	0	912	
27年度	2,736	1,368	684	0	0	684	
事業の概要							
目 的	医療と常時介護が必要な障害者に対し、医療機関で療養上の管理、看護等のサービスを行う。						
手 段	愛西市障害者総合支援法施行細則に基づき療養介護医療受給者証を交付する。						
事業内容							
療養介護医療費 扶助費 (95頁)	療養上の管理、介護等のサービス受給に係る費用の一部を支給する。						

事業名	障害者地域生活支援給付費扶助				補助事業	
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
29年度	77,520	12,456	6,228	0	0	58,836
28年度	75,720	12,096	6,048	0	0	57,576
27年度	70,428	9,232	4,616	0	0	56,580
事業の概要						
目 的	障害者が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じて事業を実施し、福祉の増進を図る。					
手 段	愛西市移動支援事業実施要綱、愛西市地域活動支援センター事業実施要綱、愛西市日中一時支援事業実施要綱、愛西市訪問入浴サービス事業実施要綱及び愛西市障害者福祉ホーム事業実施要綱に基づき地域生活支援サービス受給者証を交付する。					
事業内容						
障害者地域生活 支援給付費扶助 費 (95頁)	移動支援事業 屋外での移動が困難な障害者に対し、外出の支援を行う事業に係る費用の一部を支給する。 扶助費 7,200,000円 地域活動支援センター事業 通所による創作的活動や生産的活動の機会の提供を行う事業に係る費用の一部を支給する。 扶助費 36,000,000円 日中一時支援事業 放課後等の活動する場を提供する事業に係る費用の一部を支給する。 扶助費 28,800,000円 訪問入浴サービス事業 居宅において入浴・洗髪等の介助、血圧の測定等の健康管理、健康相談及び助言指導を行う事業に係る費用の一部を支給する。 扶助費 3,360,000円 福祉ホーム事業 低額な料金で、居室その他の設備を利用させ日常生活に必要な便宜を供与する事業に係る費用の一部を支給する。 扶助費 2,160,000円					

事業名	日常生活用具扶助					補助事業	
事業費		(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
29年度	13,438	4,031	2,015	0	0	7,392	
28年度	13,438	4,031	2,015	0	0	7,392	
27年度	15,834	4,750	2,375	0	0	8,709	
事業の概要							
目 的	障害者に対し日常生活用具を給付することにより、日常生活の便宜を図る。						
手 段	愛西市障害者日常生活用具給付事業実施要綱に基づき日常生活用具給付券を交付する。						
事業内容							
日常生活用具扶 助費 (95頁)	特殊寝台等の日常生活用具を給付する。						

事業名	補装具費扶助				補助事業	
事業費 (単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
29年度	9,810	4,905	2,452	0	0	2,453
28年度	8,595	4,297	2,148	0	0	2,150
27年度	8,793	4,396	2,198	0	0	2,199
事業の概要						
目 的	障害者に対し失われた身体機能を補う用具を給付することにより、日常生活や社会生活の向上を図る。					
手 段	愛西市障害者総合支援法施行細則に基づき補装具費支給券を交付する。					
事業内容						
補装具費扶助費 (95頁)		身体障害者の失われた身体機能や損傷のある身体機能を補う用具の交付・修理を行う。				

事業名	障害者総合支援給付費扶助				補助事業	
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
29年度	886,716	443,358	221,679	0	0	221,679
28年度	819,120	409,560	204,780	0	0	204,780
27年度	848,040	424,020	212,010	0	0	212,010
事業の概要						
目 的	障害者が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスに係る給付を行う。					
手 段	愛西市障害者総合支援法施行細則に基づき福祉サービス受給者証を交付する。					
事業内容						
障害者総合支援給付費扶助費 (95頁)		居宅もしくは障害者支援施設において、障害福祉サービス利用に係る費用の一部を支給する。 ・居宅介護 ・重度訪問介護 ・同行援護 ・行動援護 ・短期入所 ・生活介護 ・施設入所支援 ・共同生活援助 ・療養介護 ・自立訓練 ・就労移行支援 ・就労継続支援 ・特定障害者特別給付 ・サービス利用計画作成 ・高額福祉サービス				

3款	民生費	2項	児童福祉費	7目	障害児通所支援費
----	-----	----	-------	----	----------

事業名	障害児通所給付費扶助				補助事業		
事業費		(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
	29年度	139,512	69,756	34,878	0	0	34,878
	28年度	111,660	55,830	27,915	0	0	27,915
	27年度	111,912	55,956	27,978	0	0	27,978
事業の概要							
目 的	障害児に対し、日常生活における基礎動作及び集団生活適応への訓練等を行う。						
手 段	愛西市児童福祉法施行細則に基づき障害児通所受給者証を交付する。						
事業内容							
障害児通所給付 費扶助費 (113頁)		障害児支援施設において、障害福祉サービス利用に係る費用の一部を支給する。					

3款	民生費	3項	生活保護費	2目	生活扶助費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	生活保護				補助事業		
事業費		(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
	29年度	369,336	277,002	1,500	0	0	90,834
	28年度	437,917	328,437	2,500	0	0	106,980
	27年度	457,224	342,918	3,750	0	0	110,556
事業の概要							
目 的	日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する事を目的とする。						
手 段	厚生労働大臣が、そのときの社会経済事情などに見合わせて定める生活保護基準に基づいて、年齢・家族構成・健康状態など、その世帯の必要に応じて計算された最低生活費とその世帯のすべての収入とを比べて決定される。						
事業内容							
扶助費 (115頁)	傷病、高齢、障害等の理由により働くことができない生活困窮者に対し、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、就労意欲を喚起させ就労能力を十分に活用し経済的な自立助長を図るため被保護者就労支援員を配置し自立の手助けを行う。 ・財源内訳＝ 国:3／4 市:1／4 (法第73条は、県が1／4負担) ・保護世帯数 175 世帯 ・保護人員 210人 平成29年度生活保護費扶助別支出額						

【高齢福祉課】

3款	民生費	1項	社会福祉費	2目	老人福祉費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	民生児童委員活動事業					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
29年度	5,149	0	0	0	0	5,149
28年度	5,149	0	0	0	0	5,149
27年度	5,149	0	0	0	0	5,149
事業の概要						
目 的	民生児童委員活動の援助を行い、社会福祉の増進を図る。					
手 段	補助金等による支援を行う。					
事業内容						
民生児童委員 報償費 (95頁)	民生委員・児童委員に報償費を支給する。 4,440,900円 39, 300円×113人					
負担金、補助金 (97～99頁)	負担金 367,250円 県連盟、全国連合会負担金 補助金 339,000円 市民生児童委員協議会事業に係る補助金 3, 000円×113人					

事業名	敬老事業					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
29年度	13,315	0	0	0	6,500	6,815
28年度	11,985	0	0	0	0	11,985
27年度	12,143	0	0	0	0	12,143
事業の概要						
目 的	高齢者の長寿を祝い、多年にわたり社会の発展に寄与されたことを感謝するとともに、高齢者自らの生活の向上に努める意欲を高める。また、市民の高齢者福祉に対する関心と理解を深める。					
手 段	敬老会開催、敬老金の支給、祝品贈呈。					
事業内容						
敬老会事業 (95～97頁)	70歳以上の方を招待し、文化会館(佐屋・立田地区)と佐織公民館(佐織・八開地区)の2会場で式典と演芸を内容とした敬老会を開催する。 敬老会慰安演芸委託料 1,500,000円					
敬老金支給事業 (95頁)	長寿をお祝いし敬老金を支給する。 対象者 支給金額 満80、85、90、95、100歳 5,000円 満101歳以上 20,000円					
ダイヤモンド婚・ 金婚等祝事業 (95頁)	ダイヤモンド婚・金婚夫婦に祝品と賀状を贈呈し、敬老会に招待する。 米寿、満99歳以上の方に祝品を送る。					

事業名	乳酸菌飲料配布事業				市単独事業	
事業費 (単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
	29年度	1,767	0	0	0	1,767
	28年度	2,015	0	0	0	2,015
	27年度	2,767	0	0	50	2,717
事業の概要						
目 的	65歳以上のひとり暮らし高齢者に対し、居宅において常時ひとり暮らしの状態にあり、安否の確認を必要とする方へ、乳酸菌飲料を配布する。					
手 段	週3回、乳酸菌飲料の配布。					
事業内容						
乳酸菌飲料 配布事業 (97頁)	週3回、乳酸菌飲料の配布をし、安否の確認をおこなう。					

事業名	配食サービス事業					市単独事業	
事業費							(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
29年度	3,921	0	0	0	0	3,921	
28年度	4,500	0	0	0	0	4,500	
27年度	4,500	0	0	0	0	4,500	
事業の概要							
目 的	65歳以上ひとり暮らし高齢者等に対して定期的に居宅に訪問し、カロリー計算の行き届いた適切な食事を提供をするとともに、孤独感の解消及び安否の確認をする。						
手 段	利用者の自宅まで配達・回収を行う。						
事業内容							
配食サービス事業 (97頁)	65歳以上ひとり暮らし高齢者等に対して月曜日から金曜日まで(祝日を除く)昼食を利用者の自宅まで配達し、カロリー計算の行き届いた食事を提供をするとともに、孤独感の解消及び安否の確認をする。 1食当たり150円を助成						

事業名	緊急通報システム事業					市単独事業	
事業費							(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
29年度	13,111	0	0	0	6,500	6,611	
28年度	12,637	0	0	0	0	12,637	
27年度	14,272	0	0		0	14,272	
事業の概要							
目 的	ひとり暮らし高齢者及び身体障害者宅に電話を設置・貸与し、電話による安否の確認など緊急連絡に利用し、急病、事故等の緊急事態に対処するために、緊急通報システム用電話機を貸与し、救助、援助を行う。						
手 段	緊急通報システム用電話機の貸与、設置、電話基本料金の補助。						
事業内容							
緊急通報システム事業 (95～99頁)	・緊急通報基本料金		7,498,000円				
	・緊急通報設置及び撤去料		2,616,000円				
	・緊急通報装置購入費		2,997,000円				

事業名	外出支援サービス運行事業					市単独事業	
事業費 (単位:千円)							
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
29年度	14,245	0	0	0	700	13,545	
28年度	14,571	0	0	0	451	14,120	
27年度	14,679	0	0	0	300	14,379	
事業の概要							
目 的	福祉車両(車いす・ストレッチャー用リフト付)で、医療機関・社会福祉施設への外出を支援する。						
手 段	福祉車両(車いす・ストレッチャー用リフト付)で、医療機関・社会福祉施設への外出支援。						
事業内容							
外出支援サービス 運行管理委託料 (97頁)	外出が困難な高齢者等に対し、福祉車両において医療機関及び社会福祉施設等への 外出を支援する。 福祉車両運行委託 13,071,000円 運行調整・同乗ヘルパー 1,173,750円						

事業名	老人福祉センター及びデイサービスセンター等事業					市単独事業	
事業費							(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
29年度	86,110	0	0	0	0	86,110	
28年度	74,437	0	0	0	0	74,437	
27年度	73,500	0	0	0	0	73,500	
事業の概要							
目 的	高齢者の健康増進、教養の向上、身体機能向上・回復等。						
手 段	指定管理者による施設の運営管理。 入浴、レクリエーション、デイサービス等						
事業内容							
指定管理者による 管理運営 (97頁)	佐屋老人福祉センター・デイサービスセンター、佐織総合福祉センターの管理運営 指定管理料 佐屋老人福祉センター 40,930,000円 佐織総合福祉センター 39,032,000円						

事業名	寝具洗濯乾燥消毒サービス事業					市単独事業	
事業費							(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
29年度	10,898	0	0	0	0	10,898	
28年度	9,099	0	0	0	0	9,099	
27年度	9,099	0	0	0	0	9,099	
事業の概要							
目 的	ひとり暮らし老人等に対し、寝具の洗濯・乾燥・消毒サービスを充実することにより、生活負担の軽減を図る。						
手 段	委託した業者により寝具を回収し洗濯及び乾燥を行い返却する。						
事業内容							
寝具洗濯乾燥消毒 サービス委託料 (97頁)	在宅のひとり暮らし高齢者、ねたきり高齢者等に対して、寝具の洗濯及び乾燥消毒を実施することにより日常生活の便宜を図る。(年2回実施)						

事業名	老人クラブ関係事業				補助事業+市単独事業	
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
29年度	12,009	0	3,067	0	0	8,942
28年度	12,288	0	3,085	0	0	9,203
27年度	14,214	0	3,186	0	0	11,028
事業の概要						
目 的	教育の向上、健康増進、社会奉仕、世代交流などに取り組み、高齢者の生きがいを向上させる。					
手 段	老人福祉を増進することを目的とする事業の振興を図り、老人クラブの事業に対し補助する。					
事業内容						
老人クラブ連合会 (97頁)	愛西市老人クラブ連合会及び地区老人クラブ連合会活動費		合計	2,515,000円		
	愛西市老人クラブ連合会		762,000円			
	佐屋地区老人クラブ連合会		670,000円			
	立田地区老人クラブ連合会		286,000円			
	八開地区老人クラブ連合会		355,000円			
	佐織地区老人クラブ連合会		442,000円			
単位老人クラブ (97頁)	地区単位老人クラブ活動費		合計	9,493,500円		
	34, 500円／クラブ 700円／人					
	佐屋地区		3,895,000円			
	立田地区		1,775,500円			
	八開地区		798,500円			
	佐織地区		3,024,500円			

事業名	シルバー人材センター補助事業				市単独事業	
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
29年度	24,000	0	0	0	0	24,000
28年度	24,000	0	0	0	0	24,000
27年度	24,000	0	0	0	355	23,645
事業の概要						
目 的	高齢者の能力と経験を生かした就労の機会を斡旋して、健康増進と生きがいのある社会活動を支援する。					
手 段	就業の場の提供や世代間の交流、健康相談や指導を行うシルバー人材センターへの補助金交付					
事業内容						
シルバー人材 センター補助金 (97頁)	愛西市シルバー人材センターに対して補助金を交付する。					

事業名	老人福祉施設保護措置事業					市単独事業	
事業費							(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
29年度	7,551	0	0	0	600	6,951	
28年度	10,221	0	0	0	1,731	8,490	
27年度	14,069	0	0	0	2,152	11,917	
事業の概要							
目 的	身体もしくは精神的理由、家庭環境、経済的理由により、家族介護をうけられない方の心身の健康の保持と生活の安定。						
手 段	養護老人ホームへの入所等必要な措置を講ずる。						
事業内容							
老人福祉施設保護 措置 (99頁)	在宅での生活が困難な高齢者に生活の場を提供し、安心につなげるために養護老人ホーム等への入所等の措置を行う。 継続措置入所者は3名						

事業名	家族介護用品扶助					市単独事業	
事業費							(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
29年度	10,500	0	0	0	0	10,500	
28年度	10,500	0	0	0	0	10,500	
27年度	12,750	0	0	0	0	12,750	
事業の概要							
目 的	家族などに対し家族介護用品(紙おむつ、尿とりパット、使い捨て手袋、清拭剤、ドライシャンプー)の購入に必要な経費の一部を補助し日常生活の便宜を図る。						
手 段	給付資格者のために購入した介護用品の費用を申請者に対し補助する。						
事業内容							
家族介護用品 扶助費 (99頁)	要介護認定4・5の要介護者で、一定の所得以下の在宅高齢者等を介護している家族に対して、介護用品(紙おむつ等)の購入費の一部を助成する。						

事業名	高齢者タクシー扶助				市単独事業	
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
29年度	9,912	0	0	0	0	9,912
28年度	9,576	0	0	0	0	9,576
27年度	9,576	0	0	0	0	9,576
事業の概要						
目 的	居宅と公共施設及び医療機関の間のタクシー初乗り運賃基本料金及び迎車回送料金を助成する。					
手 段	契約したタクシー業者で高齢者福祉タクシー料金助成利用券(年間24枚)を使用した際に、初乗り運賃基本料金及び迎車回送料金を助成する。					
事業内容						
高齢者福祉タクシー 扶助費 (99頁)	高齢者が公共施設及び医療機関への移動を容易に行うためにタクシーを利用する場合、基本料金及び迎車回送料金を助成する。 対象者:65歳以上のひとり暮らし高齢者、高齢者のみの世帯 (年間24枚交付)					

事業名	在宅医療連携システム整備事業					市単独事業	
事業費							(単位:千円)
	予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
29年度	2,826	0	0	0	0	2,826	
28年度	1,697	0	1,272	0	0	425	
27年度	—	—	—	—	—	—	
事業の概要							
目 的	在宅医療関係者に患者情報を共有し、高齢者が疾病を抱えても、自宅の住み慣れた場所で療養し、地域で生活が続けられるようにする。						
手 段	地域包括ケアシステム構築の一つとして、在宅医療連携システム(ICT)を導入し、地域の医療・介護の関係者が連携を図り、在宅医療と介護を一体的に提供する。						
事業内容							
在宅医療連携システム利用料		ICT利用料および貸出用端末利用料					
(97頁)	内容:ICT(電子@連絡帳)利用料(12か月分)		2,592,000円				
	貸出用端末利用料(12か月分)		234,000円				

【児童福祉課】

3款	民生費	2項	児童福祉費	1目	児童福祉総務費
----	-----	----	-------	----	---------

事業名	ファミリー・サポート・センター事業					補助事業+市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
29年度	5,909	1,053	1,053	0	0	3,803
28年度	5,847	1,600	1,600	0	0	2,647
27年度	6,564	1,533	1,533	0	0	3,498
事業の概要						
目 的	育児の援助を受けたい人で行いたい人が会員になり、子育て相互援助活動を行う。(地域での子育て支援)					
手 段	子育ての支援ができる方に協力を依頼する。(NPO法人に事業委託し事業展開を図る)					
事業内容						
ファミリー・サポート・センター事業委託料 (103頁)	育児の援助を受けたい人で行いたい人が会員になり、子育て相互援助活動を行うことで、地域での子育て支援につなげる。子どもを預けたい会員と預かってほしいという会員の間をコーディネートする事業であり、コーディネーターは会員の相談、アドバイス、講習会の開催なども含め会員との信頼関係の中で事業展開を実施している。 また、病児病後児の対応も実施し、今後も緊急時の子育て支援を進める。 子ども・子育て支援法に基づく、地域子ども・子育て支援事業の一つとして実施					

事業名	子ども会活動補助事業					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
29年度	3,168	0	0	0	0	3,168
28年度	3,470	0	0	0	221	3,249
27年度	3,808	0	0	0	119	3,689
事業の概要						
目 的	子ども会活動を通じて、各町内の同学年の児童や異年齢児交流、世代間交流を活発にする。					
手 段	各単位子ども会の児童数に対し一人当たり650円と連絡協議会へ活動補助金を支給する。					
事業内容						
子ども会活動補助 (103頁)	地域を基盤とし、健全な仲間づくりを進め、心身の成長発達に大切な活動を促進助長するための子ども会活動に対し補助金を支給。 ・単位子ども会加入児童1人当たり650円 単位子ども会の活動をより活発にし、行政や他団体との連絡協力などにより、子ども会活動のより一層の充実を図るため、市子ども会連絡協議会の活動に対し補助金を支給。 ・市子ども会連絡協議会1,640,000円					

事業名	遺児手当支給事業				市単独事業	
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
29年度	10,500	0	0	0	0	10,500
28年度	10,500	0	0	0	0	10,500
27年度	12,000	0	0	0	0	12,000
事業の概要						
目 的	ひとり親家庭等の生活の安定と児童の健全育成のため、手当を支給する。					
手 段	児童1人に対し、月額2,500円を支給する。					
事業内容						
遺児手当給付 (103頁)		死亡・離婚などによるひとり親世帯等で、18歳以下の児童を養育する人に手当を支給し、児童の健全な育成を図る。 手当の額は、児童1人につき月額2,500円。				

事業名	児童扶養手当支給事業					補助事業	
事業費		(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
29年度	184,010	61,336	0	0	0	122,674	
28年度	174,700	58,233	0	0	0	116,467	
27年度	173,992	57,997	0	0	0	115,995	
事業の概要							
目 的	ひとり親家庭等の生活の安定と児童の健全育成のため、手当を支給する。						
手 段	所得に応じ、月額42,290円～9,980円を支給する。 二人目は9,990円～5,000円、三人目以降は5,990円～3,000円の加算						
事業内容							
児童扶養手当給付 (103頁)	死亡・離婚などによるひとり親世帯等で、18歳以下の児童を養育する人に手当を支給し、児童の健全な育成を図る。 手当の額は月額42,290円～9,980円、二人目は月額9,990円～5,000円 三人目以降は月額5,990円～3,000円前年の所得により変動する。						

事業名		ちびっ子広場等事業				市単独事業		
事業費							(単位:千円)	
	当初予算額	財源内訳						
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		
		29年度	22,889	0	0	0	22,889	
		28年度	23,196	0	0	0	22,495	
		27年度	22,914	0	0	0	22,914	
事業の概要								
目 的	子どもが安心して遊ぶことができる場を整備する。(子どもの健全育成)							
手 段	ちびっ子広場、児童遊園の場の提供及び遊具の整備。地元からの要望により設置するが、新規設置については、土地の無償提供及び地元管理を条件とする。							
事業内容								
ちびっ子広場・児童 遊園維持管理 (103頁)		子どもが安心して遊ぶことができる場を整備し、子どもの健全育成、健康増進に役立てる。 ちびっ子広場 ・51カ所(佐屋地区30、佐織地区21) 児童遊園 ・18カ所(佐屋地区13、佐織地区5)						

事業名	子育て世代包括支援センター設置事業				補助事業+市単独事業		
事業費 (単位:千円)							
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
	29年度	6,502	693	693	0	0	5,116
	28年度	-	-	-	-	-	-
	27年度	-	-	-	-	-	-
事業の概要							
目 的	妊娠・出産から子育てまでの切れ目ない支援を行う。						
手 段	母子保健コーディネーターの設置及び妊娠・出産・子育てに関する相談・支援、情報提供、関係機関との連携調整を行う。また、子育て情報の提供を行うために、子育てポータルサイトの構築をする。その他の重点事業として、子育てお助け隊、Aisai・ママ・マルシェ、地域子育て交付金等の事業実施に向けて、具体的な企画をしていく。						
事業内容							
子育て世代包括支援センター設置事業 (103頁)		保健師等をコーディネーターとして配置し、総合的相談や支援を行う。					

3款	民生費	2項	児童福祉費	2目	児童措置費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	民間教育・保育施設運営補助事業					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
29年度	25,536	0	0	0	0	25,536
28年度	26,730	0	0	0	0	26,730
27年度	36,000	0	0	0	0	36,000
事業の概要						
目 的	民間幼稚園・保育園の施設運営を安定させるため補助する。					
手 段	事業施設に運営補助金を交付する。					
事業内容						
民間教育・保育施設運営補助 (105頁)	補助区分(対象12園) ・運営費補助 14,136,000円 ・障害児受入補助 11,400,000円					

事業名	児童手当支給事業				補助事業	
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
29年度	1,001,400	691,120	155,140	0	0	155,140
28年度	1,050,000	725,200	162,400	0	0	162,400
27年度	1,150,500	793,180	178,660	0	0	178,660
事業の概要						
目 的	次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的に、手当を支給する。					
手 段	児童1人に対し、月額5,000円～15,000円を支給する。					
事業内容						
児童手当給付 (105頁)	給付区分 ・3歳未満、3歳以上小学修了前第3子以降 15,000円 ・3歳以上小学修了前第1子・第2子・中学 10,000円 ・特例給付 5,000円					

事業名	子育て支援短期施設利用事業				補助事業+市単独事業	
事業費 (単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
29年度	303	13	13	0	1	276
28年度	65	0	0	0	1	64
27年度	108	0	0	0	1	107
事業の概要						
目 的	家庭において一時的に養育をすることができなくなった児童を保護することにより、児童及び家庭の福祉を向上する。					
手 段	児童養護施設での受け入れ					
事業内容						
子育て支援短期利用事業 (105頁)	児童の保護者が疾病や事故等の事由により、家庭における児童の養育が一時的に困難となった場合に、児童福祉施設において養育・保護をすることにより、その児童及び家庭の福祉の向上をはかる。 施設利用1泊2日:2歳未満12,600円、2歳以上9,000円 子ども・子育て支援法に基づく、地域子ども・子育て支援事業の一つとして実施する。					

3款	民生費	2項	児童福祉費	2目、4目	児童措置費、児童館費
----	-----	----	-------	-------	------------

事業名	地域子育て支援拠点事業				補助事業+市単独事業	
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
29年度	45,600	14,223	14,223	0	0	17,154
28年度	45,000	13,000	13,000	0	0	19,000
27年度	45,000	15,000	15,000	0	0	15,000
事業の概要						
目 的	保護者同士の交流、情報交換、相談の場として活用し、子育ての不安感を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進する。					
手 段	実施施設で親子の交流の場や相談窓口の設置、情報の提供、助言、その他の援助					
事業内容						
地域子育て支援拠点事業(保育園及び認定こども園内) (105頁)	実施箇所 ・市江保育園(めばえ) ・美和多保育園(ひまわり) ・勝幡さくら園(さくら) 一般型で実施(週3日以上かつ一日5時間以上) 子ども・子育て支援法に基づく、地域子ども・子育て支援事業の一つとして実施					
地域子育て支援拠点事業(子育て支援センター内) (109頁)	実施箇所 ・立田南部子育て支援センター ・立田北部子育て支援センター ・八輪子育て支援センター ・開治子育て支援センター 一般型で実施(週3日以上かつ一日5時間以上) 追加事業として放課後児童健全育成事業を実施 子ども・子育て支援法に基づく、地域子ども・子育て支援事業の一つとして実施					

3款	民生費	2項	児童福祉費	4目	児童館費
----	-----	----	-------	----	------

事業名	民間児童クラブ運営補助事業				補助事業+市単独事業		
事業費		(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
	29年度	24,731	5,000	5,000	0	0	14,731
	28年度	14,531	2,500	2,500	0	0	9,531
	27年度	23,045	0	5,209	0	0	17,836
事業の概要							
目	的	放課後児童クラブの充実					
手	段	民間児童クラブの事業運営に要する経費及び児童クラブに障害児の受け入れを推進するための職員配置に要する経費に対し、補助金を交付する。					
事業内容							
民間児童クラブ運営補助 (111頁)		児童クラブ事業を行う市内の民間事業者に運営費補助金を交付する。 対象児童クラブ ・ふれあい館児童クラブ 14,463,200円 ・町方児童クラブ 4,760,000円 ・れんこん村児童クラブ 5,507,600円					

3款	民生費	2項	児童福祉費	5目	母子福祉費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	母子生活支援施設入所者事業					補助事業	
事業費		(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
29年度	12,708	6,354	3,177	0	0	3,177	
28年度	9,036	4,518	2,259	0	0	2,259	
27年度	11,544	5,772	2,886	0	0	2,886	
事業の概要							
目 的	母子支援施設に入所している母子の生活の安定と自立						
手 段	母子が入所している支援施設に扶助費を支払う。						
事業内容							
母子生活支援施設 入所者事業 (111頁)	母子の生活安定及び自立のため扶助費を支払う。 ・母子生活支援施設入所者扶助費						

【保険年金課】

3款	民生費	1項	社会福祉費	3目	保険年金費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	国民年金事業					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
29年度	4,044	1,815	0	0	0	2,229
28年度	2,162	0	0	0	0	2,162
27年度	3,996	987	0	0	0	3,009
事業の概要						
目 的	住民の年金受給権の確保及び福祉の観点から、国との協力・連携のもとに事業の推進を図る。					
手 段	国民年金に関する届出・申請の受理、年金事務所への進達業務、その他年金に関する相談等を行う。					
事業内容						
届出書・申請書の 進達業務 (99頁)		受付した届書・申請書等を年金機構へ送付する。(月3回×2～3件 簡易書留で送付)				
プログラム修正業務 (99頁)		社会保障・税番号制度の施行対応に伴うプログラム修正を行う。				

3款	民生費	1項	社会福祉費	4目	福祉医療費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	障害者等医療費					補助事業+市単独事業	
事業費						(単位:千円)	
	当初予算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
	29年度	151,953	0	61,604	0	0	90,349
	28年度	154,030	0	64,700	0	0	89,330
	27年度	160,552	0	65,984	0	0	94,568
事業の概要							
目 的	障害者の福祉の増進を図り、経済的な負担を軽減する。						
手 段	医療費の自己負担分を現物給付により助成する。						
事業内容							
障害者等医療扶助費	医療費の自己負担分を現物給付により助成する。						
(99～101頁)	県単	(身体1～3級・知的IQ50以下等)			690 人		
	県単	(精神1・2級)			270 人		
	市単	(精神3級)			110 人		

事業名	精神障害者医療助成金				市単独事業	
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
	29年度	3,882	0	0	0	3,882
	28年度	3,745	0	0	0	3,745
	27年度	5,163	0	0	0	5,163
事業の概要						
目 的	精神障害者の保健福祉の増進を図り、経済的な負担を軽減する。					
手 段	精神障害の治療について、医療費の自己負担分の2分の1を支給する。					
事業内容						
精神障害者医療助 成金 (99～101頁)	申請により該当する医療費の自己負担分の2分の1を支給する。 入院患者 2 人 通院患者 273 人					

事業名	後期高齢者福祉医療費				補助事業+市単独事業	
事業費 (単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
29年度	132,473	0	58,188	0	0	74,285
28年度	131,181	0	58,060	0	0	73,121
27年度	145,099	0	62,913	0	0	82,186
事業の概要						
目 的	医療費の一部負担金の支払いが困難な高齢者の健康の保持増進を図る。					
手 段	医療費の自己負担分を現物給付により助成する。					
事業内容						
後期高齢者福祉医療扶助費 (99～101頁)	医療費の自己負担分を現物給付により助成する。 県単 (障害者等) 1,210 人 市単 (独り暮らし等) 280 人					

3款	民生費	1項	社会福祉費	5目	後期高齢者医療費
----	-----	----	-------	----	----------

事業名	後期高齢者健康診査				補助事業	
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
29年度	39,003	0	0	0	27,342	11,661
28年度	38,908	0	0	0	29,099	9,809
27年度	41,463	0	0	0	29,099	12,364
事業の概要						
目 的	早期に生活習慣病を発見し、生活習慣病を管理して重症化を防ぐ。					
手 段	愛知県後期高齢者医療広域連合の委託を受けて、後期高齢者医療保険加入者を対象とする健康診査を実施する。					
事業内容						
健康診査委託料 (101頁)	【後期高齢者健康検査】 基本的な健診(計測、血圧、血液、尿) その他の健診(貧血、心電図、眼底、腎機能) ・集団健康診査 1,872,720円 (300人) ・個別健康診査 34,523,280円 (3,200人)					

事業名	後期高齢者医療広域連合負担金					
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
29年度	660,511	0	0	0	0	660,511
28年度	654,492	0	0	0	0	654,492
27年度	623,099	0	0	0	0	623,099
事業の概要						
目 的	後期高齢者医療保険の被保険者の疾病・負傷に関して、療養の給付を行う。					
手 段	後期高齢者医療保険の療養の給付を行う愛知県後期高齢者医療広域連合の運営に係る経費を負担する。					
事業内容						
療養給付費 (101頁)	被保険者の療養の給付等に要する費用の額のうち現役並み所得に該当する人の分を除いた額の12分の1を負担する。					
広域連合事務費 (101頁)	愛知県後期高齢者医療広域連合で必要な事務費を、県内市町村で按分(均等割10%、後期高齢者人口割45%、人口割45%)して負担する。					

3款	民生費	2項	児童福祉費	6目	福祉医療費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	子ども医療費				補助事業+市単独事業	
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
29年度	230,748	0	61,775	0	0	168,973
28年度	228,060	0	60,843	0	0	167,217
27年度	246,857	0	63,660	0	0	183,197
事業の概要						
目 的	子どもの福祉の増進と子育てに関する経済的な負担を軽減する。					
手 段	通院分及び入院の小学校卒業(12歳到達後の3月31日まで)までは現物給付、中学生の入院分は償還払いにより医療費の自己負担分を助成する。					
事業内容						
子ども医療扶助費	通院分及び入院の小学校卒業(12歳到達後の3月31日まで)までは現物給付、中学生の入院分は償還払いにより医療費の自己負担分を助成する。					
(111頁)	県単	(0歳～義務教育就学前の入院・通院)		2,950 人		
	県単	(小1～中3の入院)		5,700 人		
	市単	(小1～小6の通院)		3,500 人		

事業名	母子・父子家庭医療費					補助事業+市単独事業	
事業費		(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
29年度	29,087	0	14,460	0	0	14,627	
28年度	26,438	0	13,118	0	0	13,320	
27年度	30,919	0	14,616	0	0	16,303	
事業の概要							
目 的	母子・父子家庭等の健康の保持増進を図り、子育てに関する経済的負担を軽減する。						
手 段	医療費の自己負担分を現物給付により助成する。						
事業内容							
母子・父子家庭医療扶助費 (111頁)	医療費の自己負担分を現物給付により助成する。 ・18歳以下の者を扶養している母子家庭の母または父子家庭の父 ・母子家庭の母または父子家庭の父に扶養されている18歳以下の者等 805 人						

4款 衛生費

【環境課】

4款	衛生費	1項	保健衛生費	1目	保健衛生総務費
----	-----	----	-------	----	---------

事業名	海部南部水道企業団負担金				市単独事業	
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
	29年度	1,025	0	0	0	1,025
	28年度	1,216	0	0	0	1,216
	27年度	1,230	0	0	0	1,230
事業の概要						
目 的	地方公営企業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化する。					
手 段	海部南部水道企業団に対する負担金					
事業内容						
海部南部水道 企業団負担金 (117頁)		児童手当に要する費用 1,025,000円				

4款	衛生費	1項	保健衛生費	4目	環境衛生費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	総合斎苑施設管理事業				市単独事業	
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
29年度	497	0	0	0	0	497
28年度	999	0	0	0	0	999
27年度	1,000	0	0	0	0	1,000
事業の概要						
目 的	総合斎苑を管理運営する。					
手 段	定期点検結果等に基づき経年劣化による補修工事を実施し維持管理に努める。					
事業内容						
施設の維持管理 (123頁)		斎苑設備の補修工事を行う。				

事業名	総合斎苑指定管理事業				市単独事業		
事業費		(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
	29年度	48,264	0	0	0	23,050	25,214
	28年度	50,128	0	0	0	26,050	24,078
	27年度	53,042	0	0	0	23,000	30,042
事業の概要							
目	的	運営管理を効率的に実施する。					
手	段	管理及び運営を民間事業者に委託する。					
事業内容							
施設の運営及び管理 (123頁)		施設の維持管理及び、火葬場の運営と葬儀場の貸館を実施している。					

事業名	住宅用太陽光発電システム設置整備事業				補助事業+市単独事業	
事業費 (単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
29年度	8,000	0	1,000	0	0	7,000
28年度	8,000	0	1,000	0	0	7,000
27年度	10,000	0	1,000	0	0	9,000
事業の概要						
目 的	地球温暖化対策の一環として、市民のクリーンエネルギー利用を積極的に支援し、環境負荷の少ない循環型社会に変革する環境保全意識の高揚を促す。					
手 段	申請年度内に、自ら居住する住宅に太陽光発電システムを設置し、電力会社と電力供給契約を締結した者に補助金を交付する。					
事業内容						
補助金額 (123頁)	出力4kwを超えるシステムにあっては最大出力に替えて4kwとし、1kw当たり20,000円を乗じて得た額(その額に、1,000円未満の端数があるときは、これを切り捨てた額)を補助金として交付する。					

4款	衛生費	1項	保健衛生費	5目	公害対策費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	公害対策事業					市単独事業	
事業費		(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
29年度	4,223	0	0	0	0	4,223	
28年度	2,944	0	0	0	0	2,944	
27年度	3,602	0	0	0	0	3,602	
事業の概要							
目 的	法令、条例等で定められている基準値が守られ、快適で、安全な環境が維持される。						
手 段	河川及び水路・最終処分場の水質検査、特定工場・特定建設作業の騒音・振動の測定、工場等の悪臭の測定、自動車騒音の測定						
事業内容							
調査対象	河川及び水路15ヶ所、工場排水2ヶ所						
(123頁)	最終処分場及び周辺地下水(地下水・ダイオキシン調査2ヶ所)						
	自動車騒音調査						
	その他(水質、臭気、騒音)						

4款	衛生費	2項	清掃費	1目	ごみ処理費
----	-----	----	-----	----	-------

事業名	ごみ専用袋等管理事業				市単独事業	
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
29年度	54,073	0	0	0	54,073	0
28年度	50,220	0	0	0	50,220	0
27年度	59,221	0	0	0	59,221	0
事業の概要						
目 的	一般家庭から排出されるごみを、資源になる物とそうでない物とに分別し、適正に処理する。					
手 段	ごみ専用袋と粗大ごみシールを商工会に納品し、商工会加盟店が市民に販売する。					
事業内容						
ごみ専用袋の製作 (125頁)	可燃ごみ専用袋 (大)1,860,000枚 18,681,840円 (小)580,000枚 3,257,280円 プラスチック類ごみ専用袋 (大)1,100,000枚 13,068,000円 (小)90,000枚 777,600円 不燃物ごみ専用袋 (大)110,000枚 1,841,400円 (小)20,000枚 237,600円 計37,863,720円					
粗大ごみ用シールの製作 (125頁)	粗大ごみ用シール 40,000枚 99,360円					
収集用袋等取扱手数料 (125頁)	ごみ専用袋 3,600,000枚 14,813,280円 粗大ごみ用シール 42,000枚 1,295,935円 計16,109,215円					

事業名	ごみ収集委託料				市単独事業	
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
29年度	276,820	0	0	0	22,705	254,115
28年度	264,471	0	0	0	28,582	235,889
27年度	269,796	0	0	0	17,250	252,546
事業の概要						
目 的	一般家庭のごみを収集することにより、快適な生活環境を維持する。					
手 段	可燃物ごみ週2回、プラスチック類ごみ週1回、不燃物ごみ・粗大ごみ・資源ごみ月2回、廃乾電池年3回、ペットボトル・トレイ週2回パッカー車及びトラックで収集する。					
事業内容						
収集方法	市内を6地区に分け午前8時より収集する。					
(125頁)	佐屋第1地区、佐屋第2地区、立田北部地区、立田南部地区、八開地区、佐織地区 各地区のごみ集積場所に出されたもの及び、拠点回収施設に出されたものを収集する。					

事業名	一般廃棄物最終処分場適合理化				市単独事業		
事業費		(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
	29年度	9,818	0	0	0	0	9,818
	28年度	—	—	—	—	—	—
	27年度	—	—	—	—	—	—
事業の概要							
目 的	一般廃棄物最終処分場を廃止する。						
手 段	雀ヶ森町に設置されている一般廃棄物最終処分場を廃止するため、処分場を現在の技術基準に適合させる工事を実施する。						
事業内容							
最終処分場適合理化 設計委託 (125頁)	一般廃棄物最終処分場を現在の技術基準に適合させるために行う工事の実施設計を委託する。						

事業名	ごみ集積場所整備					市単独事業	
事業費		(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
29年度	1,080	0	0	0	327	753	
28年度	1,080	0	0	0	0	1,080	
27年度	2,268	0	0	0	0	2,268	
事業の概要							
目 的	ごみ集積場所を整備することにより、カラス等によるごみ散乱を防止し地域の美化と収集の円滑を図る。						
手 段	総代の申請により、ごみ集積場所を整備する。						
事業内容							
工事費	総代の申請に基づいて、ごみ集積場所を整備する。 (新たにフェンス等を設けたり、建替えを実施する。)						
(125頁)							

事業名	海部地区環境事務組合				市単独事業	
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
29年度	470,931	0	0	0	0	470,931
28年度	491,049	0	0	0	0	491,049
27年度	497,446	0	0	0	0	497,446
事業の概要						
目 的	一般家庭の日常生活、事業活動から出る一般廃棄物を適正に処理することにより、地域の環境保全に努める。また、発熱による発電をし余熱の有効利用を実施するとともに、展示スペースを設け環境学習の普及に努める。					
手 段	各市町村の収集委託業者、収集許可業者が処理施設に搬入する。また、し尿、浄化槽汚泥を除く、いわゆるごみについては、個人あるいは企業自身による搬入を行うことができる。					
事業内容						
負担金 (125頁)	ごみ処理・し尿処理施設の設置及び管理運営並びにこれに付帯する事務を共同処理するため、当該組合の経費を関係市町村で負担する。 ・ごみ処理施設維持管理経費 均等割 5/100 人口割 45/100 投入実績割 50/100 ・し尿処理施設維持管理経費 均等割 5/100 人口割 45/100 昼間人口割 50/100 ・共通経費(ごみ処理、し尿処理) 均等割 20/100 人口割 80/100 ・焼却灰処理費 投入量に応じた按分					

事業名	コンポスト及び生ごみ処理機購入事業					市単独事業	
事業費		(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
29年度	340	0	0	0	0	340	
28年度	340	0	0	0	0	340	
27年度	680	0	0	0	0	680	
事業の概要							
目 的	生ごみの減量化及び快適な生活環境の保全を目的とする。						
手 段	生ごみ処理槽及び家庭用生ごみ処理機の購入代金の領収書を、所定の申請用紙に添付して申請する。						
事業内容							
補助金 (127頁)	愛西市に住所を有する者で、生ごみ処理槽及び生ごみ処理機を設置した者を対象とする。 生ごみ処理槽は、1世帯2基、家庭用生ごみ処理機は1世帯1基を限度とする。なお、設置後5年を経過している場合は、再度購入した場合も補助対象とする。 補助金額は、生ごみ処理槽1基につき購入に要する経費に対して4,000円を限度とする。家庭用生ごみ処理機は購入金額の3分の1の金額又は20,000円のどちらか低い金額とする。 補助金に100円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。 生ごみ処理槽 10基 40,000円 家庭用生ごみ処理機 15基 300,000円						

事業名	資源ごみ回収推進補助金					市単独事業	
事業費							(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
	29年度	4,000	0	0	0	0	4,000
	28年度	5,160	0	0	0	0	5,160
	27年度	7,740	0	0	0	50	7,690
事業の概要							
目 的	ごみの減量及び資源ごみの有効利用を推進するとともに、市民の資源ごみに対する有効利用についての意識を深める。						
手 段	市が定める資源ごみを回収し、処理業者に引き渡した仕切り伝票を補助金申請書に添えて申請をする。						
事業内容							
補助金 (127頁)	市民で組織する営利を目的としない各種団体で、毎年団体登録をした団体が実施する資源ごみ(新聞紙、布類、ダンボール、カン類、雑誌類、牛乳パック、ビン類)の回収に対し補助金を交付する。 補助金額 4円/kg						

【健康推進課】

4款	衛生費	1項	保健衛生費	2目	予防費
----	-----	----	-------	----	-----

事業名		予防接種事業				市単独事業	
事業費		(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
29年度	156,114	0	0	0	0	156,114	
28年度	146,717	0	0	0	0	146,717	
27年度	146,949	0	0	0	0	146,949	
事業の概要							
目的	乳幼児、高齢者等に対して感染症の発病予防、重症化予防及びまん延予防を行う。						
手段	予防接種法第5条に基づく定期予防接種を実施する。						
事業内容							
医師予防接種報償	集団予防接種として、保健センターでBCGを実施する。						
看護師予防接種報償 (117頁)	12 回	1,140,000 円					
予防接種事業印刷製本費 (119頁)	予防接種予診票、接種済証、予防接種のお知らせ等の印刷 490,639 円						
医薬材料費 (119頁)	BCGワクチン 350本 1,134,000 円						
個別予防接種委託 (119頁)	定期予防接種を個別予防接種として、乳幼児を対象に4種混合、麻しん及び風しん(MR混合)、2種混合、水痘、日本脳炎、B型肝炎等、高齢者を対象にインフルエンザ予防接種、高齢者肺炎球菌予防接種等を愛西市、弥富市、あま市、海部郡、津島市内医療機関に委託して実施する。						
	区分	延人数	金額(円)				
	麻しん及び風しん(MR混合)	800	9,424,950				
	4種混合	1,450	18,117,750				
	2種混合	525	3,186,225				
	水痘	670	6,924,450				
	日本脳炎	2,220	19,136,700				
	ヒブ	1,425	14,173,050				
	小児用肺炎球菌	1,430	18,948,930				
	B型肝炎	1,055	8,049,650				
	高齢者インフルエンザ	10,320	40,048,870				
	高齢者肺炎球菌	2,320	15,098,910				
	予診のみ	50	156,300				
	合計		153,265,785				

事業名	健康教育事業				市単独事業					
事業費		(単位:千円)								
	当初予算額	財源内訳								
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29年度	1,296	0	0	0	364	932				
28年度	1,778	0	280	0	250	1,248				
27年度	1,637	0	0	0	502	1,135				
事業の概要										
目 的	住民の健康保持、増進を図る。									
手 段	健康教育事業を実施する。									
事業内容										
健康教育事業 (117～119頁)	健康日本21計画の推進として、健康マイレージ事業及び野菜摂取の推進を図るため、オリジナル「野菜の歌」を活用した保健事業に取り組む他、スーパーなどの小売店及び関係機関と連携、協力して野菜の摂取推進の普及啓発を図る。その他に、健康教育事業や健康づくりの啓発事業として健康まつりを実施する。									
	<table><tr><td>主な事業</td></tr><tr><td>健康日本21計画推進事業(野菜の摂取普及、啓発)</td></tr><tr><td>健康マイレージ事業</td></tr><tr><td>健康まつり</td></tr></table>						主な事業	健康日本21計画推進事業(野菜の摂取普及、啓発)	健康マイレージ事業	健康まつり
主な事業										
健康日本21計画推進事業(野菜の摂取普及、啓発)										
健康マイレージ事業										
健康まつり										

事業名	がん検診等事業				補助事業+市単独事業																																																																																
事業費 (単位:千円)																																																																																					
	当初予算額	財源内訳																																																																																			
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源																																																																															
29年度	102,074	1,450	765	0	0	99,859																																																																															
28年度	96,516	465	614	0	0	95,437																																																																															
27年度	96,587	6,070	825	0	0	89,692																																																																															
事業の概要																																																																																					
目 的	がん、疾病、骨粗鬆症の早期発見・早期治療及びがん、疾病の予防に関する認識と自覚の高揚を図る。																																																																																				
手 段	がん検診、健康診査、肝炎ウイルス検診、骨粗鬆症検診を実施する。																																																																																				
事業内容																																																																																					
がん検診印刷 製本費 (119頁)	がん検診等の検診票、お知らせ、封筒等の印刷を行う。 1,908,789 円																																																																																				
郵送料 (119頁)	対象者へ受診券や無料クーポン券等個別通知する。 3,061,800 円																																																																																				
がん検診等委託 (119頁)	がん、疾病、骨粗鬆症を早期に発見し、早期治療をするため、指定医療機関及び保健センター等で検診を実施する。 がん検診 <table><tr><td>検診項目</td><td>区分</td><td>人数</td><td>金額(円)</td></tr><tr><td rowspan="3">胃がん検診</td><td>集団検診</td><td>2,800</td><td>7,164,000</td></tr><tr><td>医療機関</td><td>1,410</td><td>20,987,910</td></tr><tr><td>合 計</td><td>4,210</td><td>28,151,910</td></tr><tr><td rowspan="3">子宮がん検診</td><td>集団検診</td><td>1,450</td><td>5,416,800</td></tr><tr><td>医療機関</td><td>695</td><td>4,601,610</td></tr><tr><td>合 計</td><td>2,145</td><td>10,018,410</td></tr><tr><td rowspan="3">乳がん検診</td><td>集団検診</td><td>1,620</td><td>7,012,200</td></tr><tr><td>医療機関</td><td>690</td><td>4,571,075</td></tr><tr><td>合 計</td><td>2,310</td><td>11,583,275</td></tr><tr><td rowspan="3">大腸がん検診</td><td>集団検診</td><td>3,510</td><td>2,461,720</td></tr><tr><td>医療機関</td><td>2,530</td><td>9,644,600</td></tr><tr><td>合 計</td><td>6,040</td><td>12,106,320</td></tr><tr><td rowspan="3">肺がん検診</td><td>集団検診</td><td>3,160</td><td>3,839,920</td></tr><tr><td>医療機関</td><td>2,980</td><td>17,687,820</td></tr><tr><td>合 計</td><td>6,140</td><td>21,527,740</td></tr><tr><td rowspan="3">前立腺がん検診</td><td>集団検診</td><td>1,070</td><td>1,405,400</td></tr><tr><td>医療機関</td><td>1,270</td><td>7,321,020</td></tr><tr><td>合 計</td><td>2,340</td><td>8,726,420</td></tr></table> 健康診査・骨粗鬆症検診 <table><tr><td>検診項目</td><td>人数</td><td>金額(円)</td></tr><tr><td>20代30代の健康診査</td><td>320</td><td>1,111,000</td></tr><tr><td>生活保護世帯者健康診査</td><td>5</td><td>38,340</td></tr><tr><td>肝炎ウイルス検診</td><td>160</td><td>573,180</td></tr><tr><td>骨粗鬆症検診</td><td>320</td><td>551,200</td></tr></table>						検診項目	区分	人数	金額(円)	胃がん検診	集団検診	2,800	7,164,000	医療機関	1,410	20,987,910	合 計	4,210	28,151,910	子宮がん検診	集団検診	1,450	5,416,800	医療機関	695	4,601,610	合 計	2,145	10,018,410	乳がん検診	集団検診	1,620	7,012,200	医療機関	690	4,571,075	合 計	2,310	11,583,275	大腸がん検診	集団検診	3,510	2,461,720	医療機関	2,530	9,644,600	合 計	6,040	12,106,320	肺がん検診	集団検診	3,160	3,839,920	医療機関	2,980	17,687,820	合 計	6,140	21,527,740	前立腺がん検診	集団検診	1,070	1,405,400	医療機関	1,270	7,321,020	合 計	2,340	8,726,420	検診項目	人数	金額(円)	20代30代の健康診査	320	1,111,000	生活保護世帯者健康診査	5	38,340	肝炎ウイルス検診	160	573,180	骨粗鬆症検診	320	551,200
検診項目	区分	人数	金額(円)																																																																																		
胃がん検診	集団検診	2,800	7,164,000																																																																																		
	医療機関	1,410	20,987,910																																																																																		
	合 計	4,210	28,151,910																																																																																		
子宮がん検診	集団検診	1,450	5,416,800																																																																																		
	医療機関	695	4,601,610																																																																																		
	合 計	2,145	10,018,410																																																																																		
乳がん検診	集団検診	1,620	7,012,200																																																																																		
	医療機関	690	4,571,075																																																																																		
	合 計	2,310	11,583,275																																																																																		
大腸がん検診	集団検診	3,510	2,461,720																																																																																		
	医療機関	2,530	9,644,600																																																																																		
	合 計	6,040	12,106,320																																																																																		
肺がん検診	集団検診	3,160	3,839,920																																																																																		
	医療機関	2,980	17,687,820																																																																																		
	合 計	6,140	21,527,740																																																																																		
前立腺がん検診	集団検診	1,070	1,405,400																																																																																		
	医療機関	1,270	7,321,020																																																																																		
	合 計	2,340	8,726,420																																																																																		
検診項目	人数	金額(円)																																																																																			
20代30代の健康診査	320	1,111,000																																																																																			
生活保護世帯者健康診査	5	38,340																																																																																			
肝炎ウイルス検診	160	573,180																																																																																			
骨粗鬆症検診	320	551,200																																																																																			
がん検診推進事業 (119頁)	受診券印字及びがん検診推進事業(子宮がん検診、乳がん検診)の節目年齢対象者への無料クーポン券と検診手帳の個人通知事務を委託し、集団がん検診の予約受付を行う。 クーポン券等封入封緘委託 621,540円 受診券印字 438,372円 がん検診受付用仮設電話委託 322,190円 がん検診申込み受付委託 468,666円																																																																																				

事業名	成人歯科健診委託事業				補助事業+市単独事業					
事業費 (単位:千円)										
	当初予算額	財源内訳								
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源				
		29年度	2,239	0	409	0	0	1,830		
		28年度	2,776	0	189	0	0	2,587		
		27年度	1,178	0	296	0	0	882		
事業の概要										
目 的	歯を失う大きな原因であるむし歯、歯周病の予防と早期発見・治療を目的とし、いつまでも自分の歯でおいしく食事ができるよう支援する。									
手 段	20歳から60歳までの5歳刻みの節目年齢を対象に市内歯科診療所に委託して歯周疾患検診を実施する。									
事業内容										
成人歯科健診委託 (119頁)		<table><tr><td>人数</td><td>金額(円)</td></tr><tr><td>730</td><td>2,238,910</td></tr></table>					人数	金額(円)	730	2,238,910
人数	金額(円)									
730	2,238,910									

事業名	在宅当番医制運営事業					市単独事業	
事業費							(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
29年度	687	0	0	0	0	687	
28年度	693	0	0	0	0	693	
27年度	739	0	0	0	0	739	
事業の概要							
目	的	救急医療体制の充実を図る。					
手	段	愛西市、弥富市、あま市及び海部郡3町村共同で、海部地区の外科系の医療機関に診療を委託し、運営費を負担する。					
事業内容							
在宅当番医制運営 事業委託 (119頁)		土、日曜、祝日、休日における外科診療のための運営費を負担する。					

事業名		自殺対策事業			補助事業+市単独事業	
事業費 (単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
29年度	333	0	172	0	0	161
28年度	196	0	79	0	0	117
27年度	239	0	239	0	0	0
事業の概要						
目 的	こころの健康について市民の関心を高めるとともに、心の病気などの早期発見・早期対応につなげる。					
手 段	メンタルヘルスチェック「こころの体温計」を実施し、こころの健康に関する知識の普及啓発を行う。					
事業内容						
普及啓発事業 (119頁)		自殺予防のための普及啓発を行う。 262,116 円				
自殺対策事業委託 (119頁)		自殺予防対策の一環として、携帯電話やパソコンを使って簡単にメンタルヘルスチェックができる「こころの体温計」のシステム管理を委託する。				

事業名	海部地区急病診療所組合負担				市単独事業	
事業費 (単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
29年度	4,870	0	0	0	172	4,698
28年度	3,075	0	0	0	227	2,848
27年度	1,764	0	0	0	0	1,764
事業の概要						
目 的	救急医療体制の充実を図る。					
手 段	愛西市、弥富市、あま市及び海部郡3町村共同で、運営費を負担する。					
事業内容						
海部地区急病診療 所組合負担 (119頁)	平日夜間及び土、日曜、祝日、休日の急病患者の診療を行うための運営費を負担する。					

事業名	広域二次病院群輪番制運営費負担					市単独事業	
事業費		(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
29年度	5,951	0	0	0	0	5,951	
28年度	31,045	0	0	0	25,050	5,995	
27年度	31,116	0	0	0	25,066	6,050	
事業の概要							
目 的	救急医療体制の充実を図る。						
手 段	津島市民病院と海南病院を指定し、津島市、愛西市、弥富市、あま市及び海部郡3町村共同で、その運営費を負担する。						
事業内容							
広域二次病院群輪番制運営費負担 (119頁)	平日夜間及び土、日曜、祝日、休日の第二次救急医療体制確保等医療サービスの充実を図るため、運営費を負担する。						

事業名	海南病院施設整備事業				市単独事業	
事業費 (単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
	29年度	35,970	0	0	0	35,970
	28年度	35,970	0	0	0	35,970
	27年度	35,970	0	0	40	35,930
事業の概要						
目 的	海部医療圏でのより強化された医療連携体系を確立し、救急医療体制の充実を図る。					
手 段	海南病院の施設整備に対して費用の補助をする。					
事業内容						
海南病院施設整備事業 (121頁)	地域住民の公的医療保健機関である海南病院に対し、施設整備事業に要する経費を補助する。					

4款	衛生費	1項	保健衛生費	3目	母子衛生費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	母子保健事業				補助事業+市単独事業	
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
29年度	9,490	830	830	0	0	7,830
28年度	10,094	249	249	0	0	9,596
27年度	10,453	178	178	0	145	9,952
事業の概要						
目 的	妊婦と乳幼児の健康の保持、増進を促し、疾病の早期発見・早期治療につなげる。					
手 段	健康診査、健康相談及び健康教育事業を実施する。					
事業内容						
医師報償金 栄養士等報償金 (121頁)	妊婦を対象とした教室や乳幼児を対象とした健康診査、健康相談、健康教育を実施するために、医師、歯科医師、保健師、管理栄養士、心理相談員、保育士、歯科衛生士の雇い上げを行う。また、養育支援が必要とされる家庭に対し、妊娠、出産直後から養育支援訪問員による訪問を行う。 8,741,000 円					
母子保健事業 印刷製本費 (121頁)	母子健康手帳、乳幼児健診関係等の印刷を行う。 392,762 円					

事業名		妊婦・乳児健康診査			市単独事業	
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
29年度	42,408	0	0	0	0	42,408
28年度	41,299	0	0	0	0	41,299
27年度	42,766	0	0	0	0	42,766
事業の概要						
目 的	妊婦・乳児健康診査では異常を早期に発見し、早期治療につなげることで、母体の健康管理および胎児、乳児の健全な発育を促す。産後健診で母親の身体の回復を確認し、産後うつになりやすい時期に適切な支援につなげる。また、妊婦歯科健康診査により、歯及び口腔の疾患発生を予防し、併せて胎児の健全なる発育を図る。					
手 段	妊婦(産後)健康診査及び乳児健康診査、妊婦歯科健康診査を実施する。					
事業内容						
妊婦・乳児健康診査委託料	妊娠届を行った妊婦に健康診査受診券を交付し、愛知県内医療機関に委託して、妊婦及び産後健康診査を実施する。また、妊婦歯科健康診査については市内歯科診療所に委託して歯周疾患検診を実施する。					
(121頁)	区 分		金 額(円)			
	妊婦健康診査(14回分)		35,145,200			
	乳児健康診査(2回分)		2,998,800			
	産後健康診査(1回分)		1,750,000			
	妊婦歯科健康診査		460,050			
	合 計		40,354,050			
県外妊婦・乳児健康診査費	里帰り出産などの理由で愛知県外の医療機関または助産所で健康診査及び産後健康診査を受けた場合の健康診査費用の一部を助成する。					
(121頁)	区 分		金 額(円)			
	妊婦健康診査(14回分)		1,527,950			
	乳児健康診査(2回分)		153,000			
	産後健康診査(1回分)		60,000			
	合 計		1,740,950			

事業名		6歳臼歯保護育成事業				市単独事業	
事業費							(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
29年度	1,610	0	0	0	0	1,610	
28年度	1,610	0	0	0	0	1,610	
27年度	1,593	0	0	0	0	1,593	
事業の概要							
目 的	第一大臼歯(6歳臼歯)の保護育成を図り、生涯を通じた歯の健康づくりの大切さの認識を深め、8020運動の推進を図る。						
手 段	歯科医師による歯科健診、予防処置、歯科保健指導を行う。						
事業内容							
6歳臼歯保護育成事業委託料 (121頁)		市内歯科診療所に歯科健診、予防処置(6歳臼歯へのシーラント処置、萌出歯全体へのフッ素塗布)、歯科保健指導を委託する。					
		区 分	本数	金 額(円)			
		シーラント	400	1,195,170			
		フッ素塗布	230	414,000			
		合 計		1,609,170			

事業名	未熟児養育医療事業					補助事業+市単独事業	
事業費							(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
29年度	2,003	768	384	0	464	387	
28年度	2,004	768	384	0	464	388	
27年度	2,004	768	384	0	464	388	
事業の概要							
目 的	未熟児は正常な新生児に比べて生理的に未熟であり、疾病にもかかりやすく、その死亡率は極めて高率であるばかりでなく、心身の障害を残すことも多いことから、生後すみやかに適切な処置を講ずる必要があるため、養育に必要な医療の給付を行う。						
手 段	給付対象となる乳児の保護者が入院中に保健センターへ申請し、市が発行した養育医療券を入院先の指定医療機関へ提出し、市が医療費を負担する。						
事業内容							
未熟児養育医療給 付費 (121頁)	身体が発育が未熟なまま生まれ、入院を必要とする乳児が指定医療機関において入院治療を受ける場合にその医療費を負担する。 2,000,000 円						

4款	衛生費	1項	保健衛生費	6目	保健衛生施設費
----	-----	----	-------	----	---------

事業名	財産管理事業(佐屋保健センター)					市単独事業	
事業費		(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
29年度	9,053	0	0	0	0	9,053	
28年度	11,958	0	0	0	0	11,958	
27年度	10,251	0	0	0	0	10,251	
事業の概要							
目 的	佐屋保健センターの管理及び整備、施設の長寿命化を図る。						
手 段	建物の定期的管理を実施する。						
事業内容							
光熱水費 (123頁)	電気料 ガス料	1,314,000 円 60,000 円	水道料	528,000 円			
修繕料 (123頁)	施設修繕	563,544 円	公用車車検	300,000 円			
委託料 (123～125頁)	消防設備保守	95,040 円	空調設備保守	950,400 円			
	電気設備保守	120,528 円	自動ドア保守	32,400 円			
	警備	486,000 円	そ族昆虫防除	78,840 円			
	樹木等維持管理	112,320 円	清掃	1,406,376 円			
	危険物施設定期検査	60,480 円					

【下水道課】

4款	衛生費	2項	清掃費	2目	し尿処理費
----	-----	----	-----	----	-------

事業名		合併処理浄化槽設置整備事業			補助事業+市単独事業	
事業費 (単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
29年度	12,166	4,041	1,454	0	0	6,671
28年度	12,166	4,041	1,697	0	0	6,428
27年度	14,692	4,883	2,050	0	0	7,759
事業の概要						
目 的	下水道事業計画区域外及び農業集落排水等処理区域外における公共用水域の水質保全、生活環境の改善を図る。					
手 段	合併処理浄化槽の設置に要する経費の一部を補助する。					
事業内容						
合併処理浄化槽等 設置整備事業 (127頁)	下水道事業計画区域外及び農業集落排水等処理区域外の合併処理浄化槽設置者に対し、設置に要する経費の一部を補助する。					
	設置浄化槽	設置見込	金額			
	5人槽	24基	5,904,000円			
	7人槽	18基	5,130,000円			
	10人槽	3基	1,089,000円			
	合計	45基	12,123,000円			

4款	衛生費	2項	清掃費	3目	地域し尿処理施設維持管理費
----	-----	----	-----	----	---------------

事業名	地域し尿処理施設維持管理事業				市単独事業			
事業費		(単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳						
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
		29年度	18,640	0	0	0	18,639	1
		28年度	18,673	0	0	0	18,639	34
		27年度	18,892	0	0	0	18,891	1
事業の概要								
目 的	施設の良好な処理機能を確保し、地域生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図る。							
手 段	指定管理者による管理運営。							
事業内容								
地域し尿処理施設指定管理料 (127頁)		地域し尿処理施設の指定管理料を各指定管理者に支払い、施設機能を十分に発揮させて水質保全に寄与する。						
		名 称		金 額				
		東八幡団地		5,922,000円				
		西八幡団地		6,220,800円				
		諸桑団地		4,802,400円				
		合 計		16,945,200円				

5款 労働費

【産業振興課】

5款	労働費	1項	労働諸費	1目	労働諸費
----	-----	----	------	----	------

事業名	勤労者住宅資金融資預託金					市単独事業	
事業費							(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
29年度	4,000	0	0	0	4,000	0	
28年度	4,000	0	0	0	4,000	0	
27年度	4,000	0	0	0	4,000	0	
事業の概要							
目 的	市内に居住する勤労者に対し、住宅難の緩和及び住生活の向上を促進する。						
手 段	取扱金融機関へ預託する。						
事業内容							
勤労者住宅資金 融資預託金 (127頁)	勤労者の住宅難の緩和と住生活の向上を促進するため、東海労働金庫に対して融資預託を行う。						

6款 農林水産業費

【産業振興課】

6款	農林水産業費	1項	農業費	1目	農業委員会費
----	--------	----	-----	----	--------

事業名	農業委員会事業				補助事業+市単独事業	
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
29年度	14,165	0	3,137	0	0	11,028
28年度	12,603	0	1,575	0	0	11,028
27年度	13,466	0	124	0	0	13,342
事業の概要						
目 的	農業委員会を運営する。					
手 段	毎月、定例農業委員会を開催し農地の移動、転用について審議し、農地の保全に努める。また、地区を分け農地パトロールを実施し、無断転用の防止を目標として活動する。					
事業内容						
農業委員会報酬 (127頁)	現行制度 会長 1人 35,000円/月、 副会長 3人 28,000円/月、 委員 32人 25,000円/月 新制度 会長 1人 35,000円/月、 副会長 3人 28,000円/月、 委員 11人 25,000円/月 農地利用最適化推進委員 30人 19,500円/月					
印刷製本費 (129頁)	農業委員会だよりを印刷する。					
海部地区農業委員会協議会負担金 (129頁)	農業生産力の発展及び農業経営の合理化を図り農家の地位向上を促進する。					

6款	農林水産業費	1項	農業費	3目	農業振興費
----	--------	----	-----	----	-------

事業名	農業近代化資金利子補給補助金				市単独事業	
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
	29年度	1,600	0	0	0	1,600
	28年度	1,900	0	0	0	1,900
	27年度	2,100	0	0	0	2,100
事業の概要						
目 的	農業者の計画的な経営発展を支援し、効率的かつ安定的な農業経営を育成することにより、地域農業の安定的発展を図る。					
手 段	年2回、対象者に対して補助金を交付する。					
事業内容						
農業近代化資金 利子補給補助金 (131頁)		平均融資残高の1%補助を行う。				

事業名	農地集積協力金交付事業					補助事業	
事業費		(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
29年度	5,000	0	5,000	0	0	0	
28年度	18,750	0	18,750	0	0	0	
27年度	32,200	0	32,200	0	0	0	
事業の概要							
目 的	担い手への農地集積を図る。						
手 段	農地中間管理機構に貸付された農地の出し手に対して、協力金を交付する。						
事業内容							
農地集積協力 交付事業 (131頁)		農地中間管理機構に貸付された農地の出し手に対して、機構集積協力金を交付する。 経営転換協力金 25戸 5,000,000円					

事業名	新規就農総合支援事業費補助金				補助事業	
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
29年度	4,500	0	4,500	0	0	0
28年度	6,000	0	6,000	0	0	0
27年度	6,750	0	6,750	0	0	0
事業の概要						
目 的	農業従事者の高齢化が急速に進展する中、持続可能な力強い農業を実現するには新規就農者及び経営継承者を大幅に増加させる必要がある。					
手 段	経営リスクを負っている新規就農者の経営が軌道に乗るまでの間を支援する。					
事業内容						
新規就農総合 支援事業 (131頁)		経営リスクを負っている新規就農者の経営が軌道に乗るまでの間を支援するため補助する。				

事業名	畑作振興補助金					市単独事業	
事業費		(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
29年度	2,050	0	0	0	0	2,050	
28年度	2,050	0	0	0	0	2,050	
27年度	3,750	0	0	0	0	3,750	
事業の概要							
目 的	市内で深刻な問題になっている畑地に対して助成することにより、雑草繁茂、不耕作地の改善及び遊休農地の予防を実施する。						
手 段	畑作に対する助成:10aあたり＝10,000円以内、雇用に対する助成:1名あたり＝600,000円以内						
事業内容							
畑作振興 (131頁)	市内で深刻な問題になっている畑地に対して、雑草繁茂、不耕作地の改善及び耕作放棄地の予防を目的として補助する。 畑作に対する助成 250,000円 (250a×10,000円/10a) 雇用に対する助成 1,800,000円 (3経営体×600,000円)						

事業名	生産調整助成金					市単独事業	
事業費							(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
29年度	23,000	0	0	0	0	23,000	
28年度	23,000	0	0	0	0	23,000	
27年度	23,000	0	0	0	0	23,000	
事業の概要							
目 的	国の政策の生産調整を達成するため、収益の高い麦・大豆を浸透させる。また日本の食糧にとって重要な作物の麦・大豆の推進のため。						
手 段	10aあたり＝10,000円以内						
事業内容							
生産調整助成金 (131頁)		生産調整の達成及び、麦・大豆の作付を浸透・推進するため助成する。 麦・大豆 23,000,000円 (230.0haで10aあたり10,000円)					

事業名	農畜産業振興会				市単独事業	
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
29年度	2,000	0	0	0	367	1,633
28年度	3,000	0	0	0	1,059	1,941
27年度	2,500	0	0	0	310	2,190
事業の概要						
目 的	農業生産拡大、消費拡大、農業振興					
手 段	年3回の会議を開催【事業費】 ①農林水産フェア関連 ②品評会関連 ③農業振興関連					
事業内容						
農畜産業振興会 交付金 (131頁)	農業生産拡大、消費拡大、農業振興を目的とし、農畜産物品評会の開催や農林水産フェアへの参加等を通じ、愛西市の農業PRに努める農畜産業振興会へ補助する。					

6款	農林水産業費	1項	農業費	6目	農業施設管理費
----	--------	----	-----	----	---------

事業名	農村環境改善センター					市単独事業	
事業費		(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
29年度	4,029	0	0	0	30	3,999	
28年度	5,771	0	0	0	10	5,761	
27年度	5,858	0	0	0	10	5,848	
事業の概要							
目 的	農業者に施設を利用してもらう。						
手 段	農業生産及び農村生活の改善、農村地域社会の連帯感の醸成、地域住民の健康増進及び福祉の向上を図る。						
事業内容							
改善センター運営に係る費用 (135～137頁)	消耗品費	30,000円					
	光熱水費	939,000円					
	修繕料	700,000円					
	警備委託料	321,000円					
	空調設備保守委託料	303,000円					
	清掃委託料	326,000円					
	施設管理人委託料	658,000円					
	浄化槽維持管理委託料	126,000円					

事業名	道の駅					市単独事業	
事業費		(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
29年度	13,299	0	0	0	0	13,299	
28年度	14,223	0	0	0	0	14,223	
27年度	13,668	0	0	0	500	13,168	
事業の概要							
目 的	地元の農産物をアピールし販売する。						
手 段	地域の産業振興及び地域の活性化を図る。						
事業内容							
道の駅運営に係る費用 (135～137頁)	消耗品費	427,000円					
	光熱水費	3,661,000円					
	修繕料	2,000,000円					
	警備委託料	415,000円					
	空調設備保守委託料	1,491,000円					
	清掃委託料	3,765,000円					
	浄化槽維持管理委託料	346,000円					
	樹木維持管理委託料	460,000円					

【土木課】

6款	農林水産業費	1項	農業費	5目	農業土木費
----	--------	----	-----	----	-------

事業名	用排水施設改修事業				補助事業	
事業費 (単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
29年度	1,370	0	753	0	0	617
28年度	3,714	0	1,248	0	233	2,233
27年度	27,853	6,140	10,445	0	1,351	9,917
事業の概要						
目 的	用排水路等土地改良施設の整備					
手 段	国・県補助を活用し改修を行う。					
事業内容						
排水路改修工事 (133頁)		安全柵設置工事(単独土地改良事業)				
		1,369,440 円				

事業名	湛水防除事業負担金				市単独事業																			
事業費 (単位:千円)																								
	当初予算額	財源内訳																						
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源																		
29年度	105,686	0	0	0	2,544	103,142																		
28年度	113,105	0	0	0	201	112,904																		
27年度	131,321	0	0	0	1,287	130,034																		
事業の概要																								
目 的	排水機、排水路等の新設及び改修により湛水排除の恒久対策を行う。																							
手 段	県営事業により整備し、県に負担金を支払う。																							
事業内容																								
湛水防除事業負担金 (133頁)	<table><tr><td>新堀川1期地区</td><td>98,600 円</td></tr><tr><td>新堀川2期地区</td><td>328,050 円</td></tr><tr><td>善太新地区</td><td>432,000 円</td></tr><tr><td>領内川左岸2期地区</td><td>54,096,000 円</td></tr><tr><td>勝幡地区</td><td>26,847,000 円</td></tr><tr><td>鷹場地区</td><td>13,500,000 円</td></tr><tr><td>領内川右岸北部地区</td><td>10,371,600 円</td></tr><tr><td>新十三沖永地区</td><td>12,000 円</td></tr><tr><td>計</td><td>105,685,250 円</td></tr></table>						新堀川1期地区	98,600 円	新堀川2期地区	328,050 円	善太新地区	432,000 円	領内川左岸2期地区	54,096,000 円	勝幡地区	26,847,000 円	鷹場地区	13,500,000 円	領内川右岸北部地区	10,371,600 円	新十三沖永地区	12,000 円	計	105,685,250 円
新堀川1期地区	98,600 円																							
新堀川2期地区	328,050 円																							
善太新地区	432,000 円																							
領内川左岸2期地区	54,096,000 円																							
勝幡地区	26,847,000 円																							
鷹場地区	13,500,000 円																							
領内川右岸北部地区	10,371,600 円																							
新十三沖永地区	12,000 円																							
計	105,685,250 円																							

事業名	地盤沈下対策事業負担金					市単独事業	
事業費		(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
29年度	33,835	0	0	0	0	33,835	
28年度	53,283	0	0	0	0	53,283	
27年度	36,106	0	0	0	0	36,106	
事業の概要							
目 的	地盤沈下によって生じた農業用施設の機能の低下を従前の状態に復旧するために必要な工事を行い、農業経営の安定と農業生産の保全を図る。						
手 段	県営事業により整備し、県に負担金を支払う。						
事業内容							
地盤沈下対策事業負担金 (133頁)	愛西北部2期地区 1,140,000 円 木曽川用水地区 22,627,000 円 八開地区 4,000,000 円 中一色ゲノタ落地区 1,868,000 円 鶴戸川北部地区 4,200,000 円 計 33,835,000 円						

事業名	特定農業用管水路特別対策事業負担金				市単独事業	
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
29年度	85,948	0	0	0	0	85,948
28年度	45,970	0	0	0	0	45,970
27年度	41,015	0	0	0	0	41,015
事業の概要						
目 的	水田かんがい施設に使用されている石綿管を更新し、石綿に起因する影響を未然に防止し、農業経営の安定と農業の維持を図る。					
手 段	県営事業により整備し、県に負担金を支払う。					
事業内容						
特定農業用管水路 特別対策事業負担 金 (133頁)	光西地区 28,869,620 円 日置2地区 10,751,000 円 立田地区 19,500,000 円 諸桑地区 9,621,300 円 東條西條地区 13,000,000 円 中一色地区 1,384,500 円 大井地区 2,820,766 円 計 85,947,186 円					

事業名	緊急農地防災事業負担金					市単独事業	
事業費		(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
29年度	22,065	0	0	0	0	22,065	
28年度	7,387	0	0	0	0	7,387	
27年度	19,223	0	0	0	0	19,223	
事業の概要							
目 的	排水機、排水路等の新設及び改修により湛水排除の恒久対策を行う。						
手 段	県営事業により整備し、県に負担金を支払う。						
事業内容							
緊急農地防災事業 負担金 (133頁)	立田地区 9,610,740 円 目比川地区 4,635,750 円 福原地区 3,300,000 円 大膳地区 4,517,577 円 計 22,064,067 円						

事業名	土地改良区補助事業					市単独事業	
事業費							(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
29年度	50,754	0	0	0	0	50,754	
28年度	147,329	0	0	0	0	147,329	
27年度	129,870	0	0	0	0	129,870	
事業の概要							
目 的	土地改良事業の円滑な運営を図るため、土地改良区に補助金を交付する。						
手 段	補助金交付要綱に基づき補助金を交付する。						
事業内容							
土地改良区補助金 (135頁)	市内土地改良区運営費		26,225,000 円				
	利子補給金		494,511 円				
	計		26,719,511 円				
土地改良施設整備 事業補助金 (135頁)	市内土地改良区緊急農地防災事業補助金		1,145,000 円				
	市内土地改良区適正化事業補助金		22,888,220 円				
	計		24,033,220 円				

事業名	多面的機能支払交付金事業				補助事業+市単独事業			
事業費 (単位:千円)								
	当初予算額	財源内訳						
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		
29年度	115,906	0	79,608	0	0	36,298		
28年度	94,248	0	65,775	0	0	28,473		
27年度	96,619	0	65,797	0	0	30,822		
事業の概要								
目 的	農業基盤や農村環境の良好な保全と質的な向上を図るため活動組織に対して支援する。							
手 段	農用地面積に応じて交付金を交付する。							
事業内容								
多面的機能支払検証委託料	多面的機能支払(農地維持・資源向上)運営指導及び履行確認業務(33組織) 6,002,510 円							
(133頁)	多面的機能支払(長寿命化)履行確認業務(27組織) 2,531,882 円							
	多面的機能支払新規立上業務(5組織) 1,493,500 円							
	計 10,027,892 円							
多面的機能支払交付金	(135頁)							
	地区名	農地面積				交付金(円)		
		水田	畑	草地	合計	農地維持・資源向上	長寿命化	合計
	落 合	54ha	5ha		59ha	2,575,000	2,062,940	4,637,940
	甘村井	18ha	1ha		19ha	839,000	812,000	1,651,000
	須 依	22ha	2ha		24ha	1,048,000	1,008,000	2,056,000
	西 保	59ha	5ha		64ha	2,800,000	2,000,000	4,800,000
	早 尾	84ha	4ha		88ha	3,896,000	2,000,000	5,896,000
	四 会	54ha	4ha		58ha	2,546,000	2,000,000	4,546,000
	山 路	69ha	10ha		79ha	3,395,000	2,000,000	5,395,000
	下一色	25ha	1ha		26ha	1,154,000	0	1,154,000
	三 和	47ha	1ha		48ha	2,144,000	1,739,680	3,883,680
	鵜多須	56ha	31ha		87ha	3,419,000	2,000,000	5,419,000
	川 北	16ha	17ha		33ha	1,213,000	869,780	2,082,780
	東藤ヶ瀬	12ha	5ha		17ha	685,000	523,220	1,208,220
	赤目立石	79ha	19ha		98ha	4,377,200	3,212,680	7,589,880
	塩 田	27ha	3ha		30ha	1,302,000	1,039,800	2,341,800
	見 越	4ha	2ha		6ha	238,000	0	238,000
	草 平	38ha	18ha		56ha	2,232,000	1,692,960	3,924,960
	内佐屋	19ha	3ha		22ha	1,004,400	896,000	1,900,400
	金 棒	28ha	1ha		29ha	1,289,000	1,043,140	2,332,140
	中小茂井	19ha	1ha		20ha	884,000	0	884,000
	下東川	23ha	14ha		37ha	1,535,200	1,292,000	2,827,200
	定 納	17ha	16ha		33ha	1,308,800	1,068,000	2,376,800
	小判山	12ha	6ha		18ha	760,800	0	760,800
	江 西	21ha	11ha		32ha	1,264,000	953,120	2,217,120
	本部田	34ha	4ha		38ha	1,646,000	1,576,000	3,222,000
	輪中	5ha	8ha	8ha	21ha	520,800	412,000	932,800
	善太新田	28ha	1ha		29ha	1,289,000	1,252,000	2,541,000
	西藤ヶ瀬	11ha	17ha		28ha	1,094,000	0	1,094,000
	鯛江	10ha			10ha	500,000	0	500,000
	森川	133ha	13ha		146ha	6,362,000	2,000,000	8,362,000
	葛木	51ha	1ha		52ha	2,324,000	2,000,000	4,324,000
	雀ヶ森	71ha	7ha		78ha	3,398,000	2,000,000	5,398,000
	大井	85ha	4ha		89ha	3,941,000	2,000,000	5,941,000
	東保	37ha	3ha		40ha	1,752,000	1,688,000	3,440,000
	33地区	1,268ha	238ha	8ha	1,514ha	64,736,200	41,141,320	105,877,520

7款 商工費

【産業振興課】

7款	商工費	1項	商工費	2目	商工振興費
----	-----	----	-----	----	-------

事業名	商工会補助金				市単独事業	
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
29年度	43,113	0	0	0	0	43,113
28年度	47,441	0	0	0	150	47,291
27年度	48,571	0	0	0	0	48,571
事業の概要						
目 的	中小企業の経営安定及び地域産業の活性化を図る。 さくらまつり事業の補助により、会員事業のPR・活性化に努め、地域住民の憩いと交流を図る。					
手 段	人件費の一部とさくらまつり事業費の一部を補助金として交付する。					
事業内容						
商工会補助金 (137頁)		商工会の事業費給与費の一部を助成し、商工会の健全な育成と発展を図る。 人件費補助 41,243,000円 桜まつり運営費補助 1,870,000円				

事業名	小規模企業等振興資金保証料補助金					市単独事業	
事業費		(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
29年度	3,763	0	0	0	0	3,763	
28年度	4,186	0	0	0	0	4,186	
27年度	4,186	0	0	0	0	4,186	
事業の概要							
目 的	小規模企業者の負担軽減により、経営が安定し産業の発展を図る。						
手 段	信用保証料の90%(上限20万円)を補助する。						
事業内容							
小規模企業等振興 資金保証料 (137頁)	小口資金を借りた小規模企業者の経営の振興に寄与し、その負担軽減のため、信用保証料の90%を補助する。(上限20万円まで)						

事業名	観光協会補助金					市単独事業	
事業費		(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
29年度	21,002	0	0	0	0	21,002	
28年度	20,961	0	0	0	0	20,961	
27年度	13,078	0	0	0	0	13,078	
事業の概要							
目 的	市の観光PRと情報発信、観光事業を担い、新しい観光資源の発掘に努める。 地域の特性を生かした特産品の発掘・PRに努める。						
手 段	人件費と事業費の一部を補助金として交付する。						
事業内容							
観光協会補助金 (137頁)	観光協会の事業費給与費の一部を助成し、観光協会の健全な育成と発展を図る。 人件費補助 13,001,884円 事業費補助 1,000,000円 観光船運航費 2,000,000円 蓮見の会 5,000,000円						

8款 土木費

【土木課】

8款	土木費	1項	土木管理費	1目	土木総務費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	道路台帳更新業務				市単独事業	
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
29年度	8,219	0	0	0	0	8,219
28年度	9,364	0	0	0	0	9,364
27年度	9,180	0	0	0	0	9,180
事業の概要						
目 的	道路法第28条により道路管理者は、その管理する道路の台帳を調製し、これを保管しなければならないので、市道道路台帳図・調書の更新が義務づけられているため					
手 段	地方交付税(道路)算定数量					
事業内容						
委託料 道路台帳整備業務 (139頁)	更新内容 ・ 新規認定 延長 2.0 km ・ 道路改良・側溝による変更 延長 3.0 km ・ 舗装工事による変更 延長 3.0 km 安全施設(ガードレール等)含む ・ 道路台帳調書更新 一式 ・ 路線網図修正 一式 事業費 8,218,800 円					

8款	土木費	2項	道路橋梁費	1目	道路維持費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	側溝・舗装工事				補助事業	
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
29年度	20,000	11,000	0	0	0	9,000
28年度	160,000	11,000	0	0	0	149,000
27年度	219,000	30,250	0	0	0	188,750
事業の概要						
目 的	側溝・舗装工事を実施し道路の維持管理を適切に行い通行者の安全を図る。					
手 段	国庫(防災・安全社会資本整備交付金)事業の活用(安全で快適な生活道路の整備)					
事業内容						
工事請負費 側溝・舗装工事 (141頁)		(防災・安全社会資本整備交付金) 55% 20,000,000 円				

8款	土木費	2項	道路橋梁費	2目	道路新設改良費
----	-----	----	-------	----	---------

事業名	道路新設改良事業					補助事業+市単独事業	
事業費		(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
29年度	179,547	28,000	25,000	0	12,704	113,843	
28年度	104,110	37,085	0	0	0	67,025	
27年度	64,606	10,500	5,000	0	0	49,106	
事業の概要							
目的	市道の拡幅及び歩道設置により通行車両・歩行者の安全を図る。						
手段	国庫事業(道整備交付金)を活用し整備を行う。						
事業内容							
工事請負費 道路改良工事 (141頁)		・ 市道9280号線(県補助金) 50% 事業費 96,800,000 円 事業延長 450.0 m					
公共財産購入費 土地購入費 (143頁)		・ 市道2号線(地方創生道整備推進交付金) 50% 事業費 15,165,212 円 事業延長 80.0 m ・ 市道9073号線(市単独事業分) 事業費 22,000,000 円 事業延長 108.0 m ・ 市道9280号線(市単独事業分) 事業費 458,800 円 事業延長 43.0 m 合計 事業費 37,624,012 円 事業延長 231.0 m					
補償、補填及び賠償金 (143頁)		・ 市道2号線(地方創生道整備推進交付金) 50% 補償費 43,522,864 円 ・ 市道9280号線(市単独事業) 補償費 800,000 円 ・ 市道9073号線(市単独事業) 補償費 800,000 円 合計 45,122,864 円					

8款	土木費	2項	道路橋梁費	3目	交通安全対策費
----	-----	----	-------	----	---------

事業名	交通安全対策施設工事				補助事業+市単独事業	
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
29年度	31,230	1,925	0	0	1,100	28,205
28年度	18,692	1,925	0	0	0	16,767
27年度	35,513	9,913	0	0	0	25,600
事業の概要						
目 的	安全対策施設を設置し通行者の安全を図る。					
手 段	国庫(防災・安全社会資本整備交付金)事業の活用					
事業内容						
工事請負費等 (143頁)		・ 道路反射鏡工事 (新設・修繕) 13,535,000 円 75 基 「地元総代要望危険箇所」 ・ 交通安全灯工事 支柱式 4,372,000 円 11 基 「幹線道路・地元総代要望危険箇所」 (新設・修繕) ・ 交通安全灯工事 共架式 1,076,000 円 3 基 「幹線道路・地元総代要望危険箇所」 (新設・修繕) ・ 交通安全灯 (電球替等) 1,032,000 円 64 基 ・ 防護柵設置工事 (新設・修繕) 1,210,000 円 70.0 m 「通学路・地元総代要望危険箇所」 ・ カラー塗装工事 (新設) 1,768,000 円 230.0 m ² 「事故対策・警察協議」 ・ カラー塗装工事 (区画線含) 3,500,000 円 400.0 m ² 「交通安全プログラムに基づく合同点検による交通安全速攻対策工事」 (新設) ・ 区画線設置工事 1,785,000 円 3,500.0 m 防災・安全社会資本整備交付金 55% (新設・修繕) ・ LED道路照明灯リース料 1,797,000 円 1,022 基 「事故対策・警察との協議」 ・ その他安全対策施設 1,155,000 円 合計 31,230,000 円				

8款	土木費	2項	道路橋梁費	4目	橋梁新設改良費
----	-----	----	-------	----	---------

事業名	橋梁新設改良事業					補助事業	
事業費		(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
29年度	72,500	38,500	0	0	0	34,000	
28年度	54,000	29,700	0	0	0	24,300	
27年度	16,420	9,031	0	0	0	7,389	
事業の概要							
目 的	橋梁の点検・修繕工事を実施し橋梁の長寿命化と通行の安全を図る。						
手 段	国庫(防災・安全交付金)事業の活用。						
事業内容							
委託料	(143頁)	・ 橋梁長寿命化修繕計画業務委託 (防災・安全社会資本整備交付金) 55% 橋梁点検数 N=274橋 70,500,000 円					
負担金、補助及び 交付金	(143頁)	・ 橋梁長寿命化補修設計業務委託負担金 補修設計橋梁名 須ヶ脇橋 (町方町) 甲小橋 (上東川町) 2,000,000 円					

【都市計画課】

8款	土木費	3項	都市計画費	1目	都市計画総務費
----	-----	----	-------	----	---------

事業名	民間木造住宅耐震事業					補助事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
29年度	9,365	4,682	2,340	0	0	2,343
28年度	12,528	6,264	3,132	0	0	3,132
27年度	33,880	14,940	5,969	0	0	12,971
事業の概要						
目 的	地震発生時における木造住宅の倒壊等による被害の軽減を図り、震災に強いまちづくりを促進する。 なお、市建築物耐震改修促進計画では、平成32年目標に市内の95%の耐震化率の目標を設定している。					
手 段	市の広報紙やホームページ等で耐震事業をPRし、事業促進を図る。					
事業内容						
民間木造住宅耐震 診断委託料 (143頁)	市内の旧基準木造住宅の耐震化を促進するため、対象となる木造住宅の耐震診断を行う。 2,315,000円					
民間木造住宅耐震 改修費補助金 (145頁)	木造住宅の倒壊等による災害を防止するため、旧基準木造住宅の耐震改修工事を実施する者に対して補助金を交付する。 6,300,000円					
耐震シェルター・防 災ベッド設置費補 助金 (145頁)	障害者、高齢者、乳幼児のいずれかの者と同居している世帯で地震による木造住宅の倒壊から居住者の生命を守るため、部屋の一角に耐震シェルター及び防災ベッドを設置した世帯に対して補助金を交付する。 750,000円					

事業名	駅前広場等維持管理事業					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
29年度	10,429	0	0	0	0	10,429
28年度	10,652	0	0	0	213	10,439
27年度	11,828	0	0	0	40	11,788
事業の概要						
目 的	駅周辺の環境整備や都市景観の向上を図るとともに、市民及び駅利用者が安心・安全かつ快適に利用できることや駅周辺の活性化を目的としている。					
手 段	清掃等の日常作業についてはシルバー人材センターに委託し、機械等のメンテナンスについては、専門業者に委託して維持管理に努める。					
事業内容						
浄化槽維持管理 委託料 (143頁)	藤浪駅、湊高駅前にある公衆便所の保守点検等を行う。 510,000円					
駅前広場等維持 管理委託料 (143頁)	駅前広場等の草取り、清掃、駐輪場の整理、公衆便所の清掃及び警察官立寄所の維持管理を行う。 6,635,000円					
水景施設維持管理 委託料 (145頁)	藤浪駅前広場にある水景施設の機械等の保守点検を行う。 346,000円					

事業名	都市計画基礎調査事業					市単独事業	
事業費							(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
29年度	4,266	0	0	0	0	4,266	
28年度	1,100	0	0	0	0	1,100	
27年度	—	—	—	—	—	—	
事業の概要							
目 的	都市計画に関する基礎調査を実施することにより、現況及び将来の見通しに役立てる。						
手 段	愛知県都市計画基礎調査要綱に基づき調査を行う。						
事業内容							
都市計画基礎調査委託料 (145頁)		平成29年度調査項目 ①建物利用現況 ②地区別新築状況 <					

事業名	公園等維持管理事業					市単独事業	
事業費		(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
	29年度	6,460	0	0	0	100	6,360
	28年度	7,754	0	0	0	0	7,754
	27年度	9,307	0	0	0	220	9,087
事業の概要							
目 的	市民の日常的な健康増進及び憩いの場として提供し、利用者が安心安全かつ快適に利用することができることを目的としている。						
手 段	都市公園及びその他公園での清掃等の日常作業については、シルバー人材センターに委託し、遊具などの保守点検については、専門業者に委託して維持管理に努める。						
事業内容							
公園等維持管理 委託料 (145頁)	都市公園等の清掃、除草、樹木の剪定、消毒、遊具施設の保守点検を行う。 ・ 公園管理業務委託料 4,062,000円 ・ 遊具施設保守点検業務委託料 491,000円						

8款	土木費	3項	都市計画費	2目	排水路維持費
----	-----	----	-------	----	--------

事業名	排水路維持事業					市単独事業	
事業費							(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
29年度	800	0	0	0	0	800	
28年度	301	0	0	0	0	301	
27年度	402	0	0	0	0	402	
事業の概要							
目 的	地域の排水路を維持管理することにより、排水の適正な管理に努める。						
手 段	草刈等の維持管理作業は、シルバー人材センターへ委託するほか、水路敷の防草対策工事を行うことにより排水路の維持管理に努める。						
事業内容							
排水路維持管理 委託料 (145頁)	諏訪・持中排水路の草刈等の維持管理を行う。 26,000円						
排水路維持管理 工事 (145頁)	勝幡排水路の水路敷の防草対策工事を行う。 500,000円						

【企業誘致課】

8款	土木費	3項	都市計画費	1目	都市計画総務費
----	-----	----	-------	----	---------

事業名	工業団地造成事業					
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
29年度	14,750	0	0	0	0	14,750
28年度	136,190	0	0	0	0	136,190
27年度	15,610	0	0	0	0	15,610
事業の概要						
目 的	企業庁の工業団地造成事業を実現させ、企業を誘致することにより、雇用の促進や固定資産税、法人市民税等の地方税の増収を目的とする。					
手 段	工業団地造成事業に必要な工事等を行う。					
事業内容						
パンフレット作成 (143頁)	工業団地のPR等を目的としたパンフレットを作成する。 1,000部					
舗装工事 (145頁)	工業団地造成に伴い、調整池管理道路の舗装工事を行う。					
側溝工事 (145頁)	工業団地造成に伴い、当該地への導線となる市道12号線の側溝工事を行う。					

9款 消防費

【消防本部総務課】

9款	消防費	1項	消防費	1目	常備消防費
----	-----	----	-----	----	-------

事業名	一般管理事業				市単独事業	
事業費 (単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
29年度	5,771	0	0	0	0	5,771
28年度	6,198	0	0	0	0	6,198
27年度	6,019	0	0	0	0	6,019
事業の概要						
目 的	職員の福利厚生 of 充実及び資質の向上を目的とする。					
手 段	点数制により、個々の必要な貸与品を選択し職員の福利厚生 of 改善を図る。					
事業内容						
需用費 (147頁)	消耗品費 貸与品 職員に対して被服(制服・活動服等)の貸与を行う。 新規採用職員被服一式 4名分 681,400円 貸与品(点数制) 95名分 1,707,480円 救急救命士被服一式 2名分 233,100円					

事業名	財産管理事業				市単独事業	
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
29年度	15,038	0	0	0	10	15,028
28年度	18,508	0	0	0	10	18,498
27年度	17,953	0	0	0	10	17,943
事業の概要						
目 的	施設の適切な維持管理及び改善等により職場環境を向上させる。					
手 段	経年による庁舎の老朽化及び職場環境衛生の保持・施設等の改善を図る。					
事業内容						
需用費 (147頁)		修繕料 庁舎修繕 本・分署トイレ尿石除去修繕 194,400円				
委託料 (149頁)		委託料 消防設備保守委託料 電気設備保守委託料 浄化槽維持管理委託料 庁舎維持管理委託料 庁舎定期清掃委託料 貯水槽清掃委託料 そ族昆虫防除委託料 81,000円 208,800円 62,640円 114,427円 169,560円 38,800円 62,640円				

9款	消防費	1項	消防費	2目	非常備消防費
----	-----	----	-----	----	--------

事業名	非常備消防事業					市単独事業	
事業費		(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
29年度	62,561	0	617	0	8,588	53,356	
28年度	62,716	0	666	0	8,783	53,267	
27年度	60,934	0	0	0	9,038	51,896	
事業の概要							
目 的	災害時における消防団員の現場活動の向上及び地域の防災意識の高揚を目指す。						
手 段	消防防災体制充実・強化を図る。						
事業内容							
報酬 (151頁)	非常勤消防団員報酬 条例に定める報酬金額を支給。 20,245,000円						
報償費 (151頁)	表彰記念品 規則に基づき記念品を授与。 43,000円						
	消防団員退職報償金 条例に基づき在職5年以上の退団者に対して退職報償金を支給する。 (消防団員等公務災害補償等共済基金から同額充当される。) 8,338,000円						
	消防団員退職慰労金 規則に基づき在職5年未満の退団者に退職慰労金を支給する。 (平成26年3月31日までの入団者が対象。) 518,000円						
旅費 (151頁)	費用弁償 観閲式、各種訓練及び年末夜警等の費用弁償を支給する。 8,565,000円						
	災害出動旅費 火災、水難事故等への出動に支給する。 1,200,000円						
備品購入費 (153頁)	消防団備品 消防団活動用無線整備 (携帯型無線機18台) 1,929,420円						
負担金、補助及び 交付金 (153頁)	負担金 愛知県消防協会負担金 192,900円 福祉共済負担金 1,155,000円 海部地方消防連合会負担金 1,264,000円 公務災害補償等共済基金損害補償 956,511円 公務災害補償等共済基金退職報償 7,392,000円						

【予防課】

9款	消防費	1項	消防費	1目	常備消防費
----	-----	----	-----	----	-------

事業名	予防事業				市単独事業	
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
29年度	667	0	0	0	0	667
28年度	800	0	0	0	0	800
27年度	775	0	0	0	0	775
事業の概要						
目 的	市民及び事業所に対し火災予防啓発活動を行い、南海トラフ地震に係る地震防災の推進に関する特別措置法の施行に伴い、該当事業所に防災対策等を指導することを目的とする。					
手 段	市内各種行事において火災予防及び地震対策の啓発活動を充実させる。					
事業内容						
需用費	(147頁)	消耗品費 消防の広場・防火教室・署内見学・避難訓練 地区文化祭への参加及び市内保育園・幼稚園の防火教室や小学生の署内見学等、市民と消防のふれあいを通じて防火意識の高揚を図る。 116,886円				
		少年消防クラブ活動 市内中学校を対象に、消防団観閲式及び愛知県消防学校一日入校にて各種体験を通じて防火・防災意識の高揚を図る。 88,326円				
		全国火災予防運動 秋季・春季火災予防運動において、市内各事業所にポスターの製作配布及び防火啓発を行うとともに特定防火対象物の立入検査を実施し防火管理体制の充実を図る。 75,600円				
役務費	(149頁)	保険料 自動車等損害保険料 愛知県から年3回借用する地震体験車〈なまず号〉の損害保険料。 52,140円				
		傷害保険 観閲式・消防学校一日入校の傷害保険料。 11,619円				
		広告料 秋季・春季火災予防運動の初日にセスナ機にて火災予防の航空宣伝を実施。 64,800円				
備品購入費	(151頁)	常備消防備品 防火・防災教育及び市民や事業所関係者に貸出し意識の高揚を図る。 啓発DVD 1枚 63,180円				
負担金、補助及び 交付金	(151頁)	負担金 少年消防クラブ 愛知県少年消防クラブ運営協議会 6,000円				

【消防課】

9款	消防費	1項	消防費	1目	常備消防費
----	-----	----	-----	----	-------

事業名	消防機器維持管理					市単独事業	
事業費		(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
29年度	2,558	0	0	0	0	2,558	
28年度	2,445	0	0	0	0	2,445	
27年度	36,583	0	0	0	0	36,583	
事業の概要							
目 的	資器材の維持管理に努め、使用時の安全管理及び適切な運用を行う。						
手 段	保守点検計画表を作成し、使用頻度・数量を鑑み適切な維持管理を行う。						
事業内容							
委託料		委託料					
(149頁)		救助関係資器材保守委託料		1,645,748円			
		救急関係資器材保守委託料		412,516円			
		消防用通信設備等保守委託料		498,960円			

事業名	各種講習及び教育等				市単独事業	
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
29年度	5,343	0	0	0	0	5,343
28年度	4,723	0	0	0	0	4,723
27年度	5,001	0	0	0	0	5,001
事業の概要						
目的	消防吏員として、基礎的な知識・専門的な知識、技術を習得させ、消防職員の資質の向上に努める。					
手段	消防学校等の開催通知に合わせて申請する。 教育課程については、希望者も考慮する。					
事業内容						
負担金、補助及び交付金 (151頁)	資格取得講習会					
	消防業務に必要な各種資格を取得させ、災害に対応できる知識及び技術を習得する。					
	移動式クレーン 2名			60,000円		
	日赤救助講習Ⅰ 2名			12,000円		
	酸素欠乏危険作業主任者 1名			14,100円		
	潜水土 2名			38,000円		
	小型船舶(湖川) 2名			83,000円		
	消防吏員として、基礎的な知識・専門的な知識、技術を習得させ、消防職員の資質の向上に努める。					
	県消防学校 16名					
	(初任科・警防科・救急科・救助科・指揮隊科・予防査察科・初級幹部科・はしご自動車運用科・地震防災科)			2,607,328円		
救急救命士養成 1名 (救急救命東京研修所)			2,051,000円			
消防大学校 2名 (幹部科・救助科)			476,150円			

事業名	海部地方消防指令センター				市単独事業	
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
29年度	18,281	0	0	0	0	18,281
28年度	16,280	0	0	0	0	16,280
27年度	18,173	0	0	0	0	18,173
事業の概要						
目 的	高機能消防指令センターの整備運営には多額の予算が必要となるため、指令事務を広域化し負担割合を軽減するとともに広域災害時の迅速な相互連携等を行う。					
手 段	海部地方消防指令センターは、海部地方の5消防本部により構成され、その負担金にて運用しており、維持管理費は、人口割90%均等割10%の按分額で実施する。					
事業内容						
負担金、補助及び 交付金 (151頁)	負担金 海部地方消防指令センター 18,281,000円					

【警備課】

9款	消防費	1項	消防費	1目	常備消防費
----	-----	----	-----	----	-------

事業名	備品購入				市単独事業		
事業費		(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
	29年度	1,024	0	0	0	0	1,024
	28年度	2,100	0	0	0	0	2,100
	27年度	6,116	0	0	0	0	6,116
事業の概要							
目 的	老朽化または、耐用年数を超えるものに対して計画的に更新し、防災力(消防力)の維持・向上を図り、市民の生命・身体・財産の保護に努める。						
手 段	備品年次更新計画を策定し、使用頻度・劣化等を鑑み更新を行う。						
事業内容							
備品購入費 (151頁)		救助備品 空気呼吸器ボンベ 5型 5本 340,200円 潜水器具1セット 261,792円 ウェットスーツ 118,800円 警防備品 ハンマードリル 216,000円 ドライブレコーダー 4基 86,400円					

10款 教育費

【学校教育課】

10款	教育費	1項	教育総務費	1目	教育委員会費
-----	-----	----	-------	----	--------

事業名	適応指導教室事業				市単独事業	
事業費 (単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
29年度	6,329	0	0	0	0	6,329
28年度	6,329	0	0	0	0	6,329
27年度	6,329	0	0	0	0	6,329
事業の概要						
目 的	市内の小中学校に在籍する学校になじめない児童・生徒を学校復帰できるよう指導する。					
手 段	市内の小中学校に在籍する学校になじめない児童・生徒が、少しでも早く学校復帰できるよう不登校児の実態把握をして対策の検討をし、不登校児の立場に立った適応指導を行う。					
事業内容						
適応指導員報酬 (153頁)	小中学校児童生徒の授業の支援補助 適応指導員(嘱託)2人 3,833,000円					
適応指導員賃金 (153頁)	小中学校児童生徒の授業の支援補助 適応指導員(臨時職員)3人 2,496,000円					

事業名	特別非常勤講師配置事業				市単独事業	
事業費 (単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
29年度	13,416	0	0	0	800	12,616
28年度	12,288	0	0	0	425	11,863
27年度	13,416	0	0	0	269	13,147
事業の概要						
目 的	愛西市公立学校におけるきめ細やかな指導の充実を期す。					
手 段	特別非常勤講師は、基礎学力の向上ときめ細やかな指導の充実を目指し、少人数授業を行う。また、個に応じた学習指導や課題別コース学習等、個性重視の教育を推進する授業改善を目指し、学級(教科)担任とともにチームティーチング授業を行う。また、学校行事等における教育活動の補助及び児童生徒の集団生活への適応指導の補助を行う。					
事業内容						
特別非常勤講師 賃金 (153頁)	小中学校児童生徒の授業の支援補助 特別非常勤講師 小中学校18校20人					

事業名	特別支援教育支援員配置事業				市単独事業	
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
29年度	34,800	0	0	0	0	34,800
28年度	32,453	0	0	0	0	32,453
27年度	32,417	0	0	0	0	32,417
事業の概要						
目的	発達障害など特別な教育的支援を必要とする児童生徒が、在籍する市内の小中学校又は就学予定学校において、学校の円滑な運営を図るため、対象児童生徒に対し日常生活動作の介助、学習活動上の支援等を行う。					
手段	支援員は、学級担任及び保護者と連携して、学習活動、教室間移動等における介助、基本的生活習慣確立のための日常生活上の介助、対象児童生徒の健康・安全確保及び周囲の児童生徒の障害理解促進をする。					
事業内容						
特別支援教育支援員配置委託料 (155頁)	障害児童生徒の学校生活の支援をする。 特別支援教育支援員12人					

10款	教育費	1項	教育総務費	2目	事務局費
-----	-----	----	-------	----	------

事業名	現職教育研修事業補助金				市単独事業	
事業費 (単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
29年度	1,073	0	0	0	0	1,073
28年度	1,069	0	0	0	0	1,069
27年度	1,185	0	0	0	0	1,185
事業の概要						
目 的	各小中学校の教職員の資質向上及び教育効果の向上を図る。					
手 段	各小中学校長が、現職教育研修事業補助金を申請し、補助金を交付する。					
事業内容						
現職教育研修事業補助金 (157頁)	小中学校教職員の研修に要する経費や研究発表に要する経費について助成する。 各小中学校均等割 23,000円／校、教職員割(教職員の1/3) 4,000円／人					

事業名	PTA補助金				市単独事業	
事業費 (単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
29年度	2,295	0	0	0	0	2,295
28年度	2,327	0	0	0	0	2,327
27年度	2,901	0	0	0	0	2,901
事業の概要						
目 的	PTA活動運営費の軽減を図り、PTA活動の育成と促進を図る。					
手 段	各小中学PTA会長が、PTA補助金を申請し、補助金を交付する。					
事業内容						
PTA補助金 (157頁)	小中学校におけるPTA活動の運営を円滑に推進する。 各小中学校PTA均等割 80,000円／校、児童割・生徒割 150円／人 福原分校は固定額 64,000円					

事業名	PTA連絡協議会補助金				市単独事業	
事業費 (単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
29年度	100	0	0	0	0	100
28年度	100	0	0	0	0	100
27年度	200	0	0	0	0	200
事業の概要						
目 的	PTA連絡協議会運営費の軽減を図り、PTA事業の連絡調整を図る。					
手 段	愛西市立小中学校PTA連絡協議会長が、PTA連絡協議会補助金を申請し、補助金を交付する。					
事業内容						
PTA連絡協議会 補助金 (157頁)	各小中学校におけるPTA事業の連絡調整を図る。 代表校 100,000円					

10款	教育費	2項	小学校費	1目	学校管理費
-----	-----	----	------	----	-------

事業名	外国語指導助手委託事業(小学校)					市単独事業	
事業費							(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
29年度	10,680	0	0	0	0	10,680	
28年度	10,680	0	0	0	0	10,680	
27年度	10,684	0	0	0	0	10,684	
事業の概要							
目 的	英語指導助手を小学校に派遣することにより、児童が外国語に触れたり、外国の生活や文化などに慣れ親しんだり、小学校段階にふさわしい体験的な学習、英会話学習等を通じ、国際理解教育の一助とする。						
手 段	愛西市立小学校にALT講師を配置し、小学校段階にふさわしい英語指導をする。						
事業内容							
外国語指導助手委託料 (161頁)	ALT(外国人指導助手)配置による英語活動の実践教育を実施する。 13小学校(福原分校含む)						

事業名	小学校パソコン教室事業					市単独事業	
事業費 (単位:千円)							
	当初予算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
29年度	51,363	0	0	0	0	51,363	
28年度	47,740	0	0	0	0	47,740	
27年度	41,766	0	0	0	0	41,766	
事業の概要							
目的	昨今の日常生活において不可欠なパソコン・インターネット環境の普及に対応するため、若年のうちからパソコン操作を学習し、安全で快適な情報操作を習得すべく市内小学校の児童が取り組む、パソコン等を活用した授業及びインターネット検索学習環境を支援する。						
手段	経年による故障・機能劣化により、生徒への授業進行にも支障を生じかねないため、コンピュータ関連機器等や学習用ソフトの更新・整備及びシステムの円滑な運用のための保守を行う。						
事業内容							
システム保守 (161頁)	パソコン教室の授業に必要な機器類や授業への円滑な運用のためのシステムの保守をおこなう。 パソコン教室のシステム保守料 10,061 千円						
使用料及び賃借料 (161頁)	パソコン操作を学習し、安全で快適な情報操作を習得するための学習環境を継続する。 サーバー、パソコン、プリンタ、無線LANアクセスポイント、プロジェクタ等 パソコン教室の機器類賃借料 41,302 千円						

事業名	学校管理費備品購入事業					市単独事業	
事業費							(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
29年度	4,324	0	0	0	0	4,324	
28年度	4,441	0	0	0	0	4,441	
27年度	8,029	0	0	0	0	8,029	
事業の概要							
目 的	学校管理備品を充実させることにより、児童にとって、よりよい学習環境となるよう整備する。						
手 段	各学校に必要なとなった備品を新しく購入する。経年劣化・破損等により使えなくなった備品を更新する。						
事業内容							
備品購入費 (161頁)	学校管理備品の充実及び更新等により、教育効果の向上に努める。 (単位:円)						
	学 校 名	購 入 額	品 名				
	永 和 小 学 校	217,000	オーディオメーター、パルスオキシメーター ほか				
	市 江 小 学 校	259,000	ワイヤレスアンプ、児童用机・椅子 ほか				
	佐 屋 小 学 校	503,000	ひな壇、AED収納ケース ほか				
	佐屋西小学校	274,000	会議テーブル、ワイヤレスマイク ほか				
	立田南部小学校	285,000	ワイヤレスアンプ、FAX ほか				
	同 福 原 分 校	75,000	ガスファンヒーター、事務用椅子				
	立田北部小学校	215,000	スタッキングチェア、児童用机・椅子 ほか				
	八 輪 小 学 校	301,000	事務用机、オーディオメーター ほか				
	開 治 小 学 校	110,000	掃除機、ラミネーター ほか				
	北河田小学校	495,000	児童用机・椅子、黒板消しクリーナー ほか				
	勝 幡 小 学 校	406,000	連結式マット、書架 ほか				
	草 平 小 学 校	218,000	エンジンブロワ、エンジン草刈り機 ほか				
	西川端小学校	336,000	教室用ロッカー、児童用机・椅子 ほか				
	事 務 局	527,000	学級増に伴う備品、停電時用電話機				
	計	4,221,000					
	図 書 備 品	103,000					
			学校備品購入	4,221,000円			
			図書備品購入	103,000円			
			合計	4,324,000円			

10款	教育費	2項	小学校費	2目	教育振興費
-----	-----	----	------	----	-------

事業名	卒業記念品(小学校)					市単独事業	
事業費		(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
29年度	942	0	0	0	0	942	
28年度	979	0	0	0	0	979	
27年度	967	0	0	0	0	967	
事業の概要							
目 的	小学校の卒業を祝い、卒業記念品として、英和辞典と証書ファイルを贈呈することで、中学校での学習環境の充実を図る。						
手 段	小学校卒業式の日卒業を祝い、卒業記念品を贈呈する。						
事業内容							
行事報償金 (161頁)	小学校卒業生に卒業記念品を贈呈する。						

事業名	学校教育振興費備品購入事業					市単独事業	
事業費 (単位:千円)							
	当初予算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
29年度	5,927	0	0	0	0	5,927	
28年度	7,716	0	0	0	0	7,716	
27年度	10,014	0	0	0	0	10,014	
事業の概要							
目 的	小学校児童の日常の教育活動を支える。						
手 段	教材備品や児童図書等の購入をし、教育効果の向上に努める。						
事業内容							
備品購入費 (163頁)		学校教材備品の充実及び更新等により、教育効果の向上に努める。 (単位:円)					
		学 校 名	購 入 額	品 名			
		永 和 小 学 校	266,000	簡易検流計、大コンパス ほか			
		市 江 小 学 校	118,000	農業・漁業セット、ステンシルローラーセット ほか			
		佐 屋 小 学 校	124,000	水泳ヘルパー、かさねていくら(算数教材) ほか			
		佐屋西小学校	244,000	ガステーブル ほか			
		立田南部小学校	40,000	はかり説明器、ノート黒板 ほか			
		同 福 原 分 校	45,000	走高スタンド、実験用ガスコンロ ほか			
		立田北部小学校	247,000	逆上がり補助器、プレルボールセット ほか			
		八 輪 小 学 校	34,000	長座体前屈測定器			
		開 治 小 学 校	220,000	アルトホルン、電子キーボード ほか			
		北河田小学校	160,000	水泳用浮島、飼育箱 ほか			
		勝 幡 小 学 校	274,000	立奏木琴、卓上木琴 ほか			
		草 平 小 学 校	290,000	長座体前屈測定器、実験用ガスコンロ ほか			
		西川端小学校	316,000	ミシン、逆上がり補助器 ほか			
		事 務 局	-				
		計	2,378,000				
		図 書 備 品	3,549,000				
				教材備品購入	2,378,000円		
				図書備品購入	3,549,000円		
				合計	5,927,000円		

事業名	クラブ活動事業補助金(小学校)				市単独事業	
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
29年度	744	0	0	0	0	744
28年度	744	0	0	0	0	744
27年度	816	0	0	0	0	816
事業の概要						
目 的	クラブ活動に必要な機材の購入等により保護者負担金の軽減を図る。					
手 段	各小学校長が、クラブ活動事業補助金を申請し、補助金を交付する。					
事業内容						
クラブ活動事業 補助金 (163頁)	クラブ活動の充実を図るため、運動用具、クラブ活動教材を購入する。 各小学校均等割 62,000円／校					

事業名	児童芸術鑑賞事業補助金				市単独事業	
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
29年度	1,409	0	0	0	0	1,409
28年度	1,441	0	0	0	0	1,441
27年度	1,624	0	0	0	0	1,624
事業の概要						
目 的	芸術鑑賞費用の補助により保護者負担の軽減を図る。					
手 段	各小学校長が、児童芸術鑑賞事業補助金を申請し、補助金を交付する。					
事業内容						
児童芸術鑑賞 補助金 (163頁)	児童の芸術鑑賞活動の充実を図るため、観劇鑑賞代等の一部を補助する。 各小学校児童割 380円／人 ※最低 90,000円／校					

事業名	児童指導事業補助金				市単独事業	
事業費 (単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
29年度	347	0	0	0	0	347
28年度	351	0	0	0	0	351
27年度	416	0	0	0	0	416
事業の概要						
目的	児童指導に係る経費を支援し、児童の健全育成、家庭訪問等を通じて学校との相互理解や連携を深める。					
手段	各小学校長が、児童指導事業補助金を申請し、補助金を交付する。					
事業内容						
児童指導事業補助金	児童の健全育成を図るため、支援員、講師等の活動費の支払いや指導教材等の購入をする。					
(163頁)	各小学校均等割 20,000円／校、児童割 30円／人 福原分校は固定額7,000円					

事業名	社会科研究事業補助金					市単独事業	
事業費		(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
29年度	50	0	0	0	0	50	
28年度	50	0	0	0	0	50	
27年度	100	0	0	0	0	100	
事業の概要							
目 的	社会科副読本作成のための調査費、消耗品費、印刷製本費等の経費を援助し、よりよい社会科副読本を作成する。						
手 段	代表校校長が、社会科研究事業補助金を申請し、補助金を交付する。						
事業内容							
社会科研究事業 補助金 (163頁)	社会科研究協議会を開き、小学校3、4年生が社会科学習において使用する副読本を作成するための活動をする。 また、愛西市内のフィールドワークを行い、教員が授業で扱う事例地を実際に見に行く機会を設けたりする。						

事業名	修学旅行児童旅費補助金					市単独事業	
事業費							(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
29年度	1,728	0	0	0	100	1,628	
28年度	1,911	0	0	0	150	1,761	
27年度	2,212	0	0	0	30	2,182	
事業の概要							
目 的	旅行先の歴史、文化の体感・見聞を広め、集団行動を経験することによる責任感と協力性を養うとともに保護者負担の軽減を図る。						
手 段	各小学校長が、修学旅行児童旅費補助金を申請し、補助金を交付する。						
事業内容							
修学旅行児童旅費補助金	児童の修学旅行の充実を図るため、修学旅行旅費の一部を補助する。 各小学校対象学年6年生 児童割 3,000円／人						
(163頁)							

事業名	総合学習活動事業補助金(小学校)				市単独事業	
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
29年度	2,523	0	0	0	0	2,523
28年度	2,553	0	0	0	0	2,553
27年度	2,831	0	0	0	0	2,831
事業の概要						
目 的	総合的な学習の時間の充実を図るため必要経費の補助をする。					
手 段	各小学校長が、総合学習活動事業補助金を申請し、補助金を交付する。					
事業内容						
総合学習活動事業 補助金 (163頁)	総合学習活動の充実を図るため、講師料の支払いや総合学習教材等の購入をする。 各小学校均等割 135,000円／校、児童割 250円／人 福原分校は固定額72,000円					

事業名	準要保護児童就学援助事業				補助事業+市単独事業	
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
29年度	19,219	742	0	0	0	18,477
28年度	19,813	698	0	0	0	19,115
27年度	19,677	661	0	0	0	19,016
事業の概要						
目 的	経済的な理由によって、就学困難な児童の保護者に対し、学用品費等の必要な援助を与えることにより義務教育の円滑な実施に資する。					
手 段	要保護及びそれに準ずる家庭の児童に対する就学援助をし、義務教育を円滑に実施する。					
事業内容						
準要保護児童就学 援助費 (163頁)	経済的な理由によって、就学困難な児童の保護者に対して、就学援助費を支払う。					

10款	教育費	3項	中学校費	1目	学校管理費
-----	-----	----	------	----	-------

事業名	外国語指導助手委託事業(中学校)				市単独事業	
事業費 (単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
29年度	15,449	0	0	0	0	15,449
28年度	15,449	0	0	0	0	15,449
27年度	15,452	0	0	0	0	15,452
事業の概要						
目的	英語指導助手を中学校に派遣することにより、中学生に生きた英語を身につけさせるとともに、外国の生活習慣を理解させ、国際理解教育の一助とする。					
手段	愛西市立中学校にALT講師を配置し、中学生に生きた英語教育をする。					
事業内容						
外国語指導助手委託料 (165頁)	ALT(外国人指導助手)配置による英語の実践教育を実施する。 6中学校					

事業名		中学校パソコン教室事業				市単独事業	
事業費		(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
	29年度	26,781	0	0	0	0	26,781
	28年度	25,254	0	0	0	0	25,254
	27年度	22,477	0	0	0	0	22,477
事業の概要							
目 的	昨今の日常生活において不可欠なパソコン・インターネット環境の普及に対応するため、若年のうちからパソコン操作を学習し、安全で快適な情報操作を習得すべく市内中学校の生徒が取り組む、パソコン等を活用した授業及びインターネット検索学習環境を支援する。						
手 段	経年による故障・機能劣化により、生徒への授業進行にも支障を生じかねないため、コンピュータ関連機器等や学習用ソフトの更新・整備及びシステムの円滑な運用のための保守を行う。						
事業内容							
システム保守 (165頁)	パソコン教室の授業に必要な機器類や授業への円滑な運用のためのシステムの保守をおこなう。 パソコン教室のシステム保守料 4,837 千円						
使用料及び賃借料 (165頁)	パソコン操作を学習し、安全で快適な情報操作を習得するための学習環境を継続する。 サーバー、パソコン、プリンタ、プロジェクタ等 パソコン教室の機器類賃借料 21,944 千円						

事業名		学校管理費備品購入事業				市単独事業	
事業費							(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
29年度	3,155	0	0	0	0	3,155	
28年度	3,454	0	0	0	0	3,454	
27年度	5,157	0	0	0	0	5,157	
事業の概要							
目 的	学校管理備品を充実させることにより、生徒にとって、よりよい学習環境となるよう整備する。						
手 段	各学校に必要なとなった備品を新しく購入する。経年劣化・破損等により使えなくなった備品を更新する。						
事業内容							
備品購入費 (167頁)		学校管理備品の充実及び更新等により、教育効果の向上に努める。 (単位:円)					
		学 校 名	購 入 額	品 名			
		永 和 中 学 校	418,000	デジタルカメラ、教卓 ほか			
		佐 屋 中 学 校	272,000	FAX ほか			
		立 田 中 学 校	251,000	教壇、モップハンガー ほか			
		八 開 中 学 校	194,000	書画カメラ、ワイヤレスマイク ほか			
		佐 織 中 学 校	378,000	生徒用机・椅子、事務用椅子 ほか			
		佐織西中学校	952,000	会議室用机・椅子、生徒用椅子 ほか			
		事 務 局	652,000	学級増に伴う備品、停電時用電話機			
		計	3,117,000				
		図 書 備 品	38,000				
		学校備品購入			3,117,000円		
		図書備品購入			38,000円		
		合計			3,155,000円		

10款	教育費	3項	中学校費	2目	教育振興費
-----	-----	----	------	----	-------

事業名	卒業記念品(中学校)				市単独事業	
事業費 (単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
29年度	950	0	0	0	0	950
28年度	1,216	0	0	0	0	1,216
27年度	1,223	0	0	0	0	1,223
事業の概要						
目 的	中学校の卒業を祝い、卒業記念品として印鑑と証書ファイルを贈呈することにより、社会性を身につける足掛けとする。					
手 段	中学校卒業式の日卒業を祝い、卒業記念品を贈呈する。					
事業内容						
行事報償金 (167頁)		中学校卒業生に卒業記念品を贈呈する。				

事業名	学校教育振興費備品購入事業					市単独事業	
事業費 (単位:千円)							
	当初予算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
29年度	5,258	0	0	0	0	5,258	
28年度	6,814	0	0	0	0	6,814	
27年度	7,493	0	0	0	0	7,493	
事業の概要							
目 的	中学校生徒の日常の教育活動を支える。						
手 段	教材備品や児童図書等の購入をし、教育効果の向上に努める。						
事業内容							
備品購入費 (167頁)	学校教材備品の充実及び更新等により、教育効果の向上に努める。 (単位:円)						
		学 校 名	購 入 額	品 名			
		永 和 中 学 校	408,000	電源装置、理科DVD ほか			
		佐 屋 中 学 校	1,383,000	柔道投込みマット、バドミントン支柱 ほか			
		立 田 中 学 校	529,000	体操マット、スポーツカウンター ほか			
		八 開 中 学 校	233,000	綱引きロープ、電子てんびん ほか			
		佐 織 中 学 校	327,000	合唱台、高跳びポール			
		佐織西中学校	411,000	マグホワイト州別地図、音楽室オーディオセット			
		事 務 局	217,000	デジタル教科書			
		計	3,508,000				
		図 書 備 品	1,750,000				
					教材備品購入	3,508,000円	
					図書備品購入	1,750,000円	
					合計	5,258,000円	

事業名	クラブ活動事業補助金(中学校)					市単独事業	
事業費		(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
29年度	2,430	0	0	0	0	2,430	
28年度	2,457	0	0	0	0	2,457	
27年度	2,880	0	0	0	0	2,880	
事業の概要							
目 的	クラブ活動に必要な機材の購入等により保護者負担金の軽減を図る。						
手 段	各中学校長が、クラブ活動事業補助金を申請し、補助金を交付する。						
事業内容							
クラブ活動事業補助金 (167頁)	クラブ活動の充実を図るため、運動用具、クラブ活動教材を購入する。 各部連盟等登録費、大会参加費を支払う。 27,000円／クラブ						

事業名	生徒芸術鑑賞事業補助金					市単独事業	
事業費							(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
29年度	870	0	0	0	0	870	
28年度	930	0	0	0	0	930	
27年度	1,030	0	0	0	0	1,030	
事業の概要							
目 的	芸術鑑賞費用の補助により保護者負担の軽減を図る。						
手 段	各中学校長が、生徒芸術鑑賞事業補助金を申請し、補助金を交付する。						
事業内容							
生徒芸術鑑賞事業 補助金 (167頁)	生徒の芸術鑑賞活動の充実を図るため、観劇鑑賞代等の一部を補助する。 各中学校生徒割 380円／人 ※最低114,000円／校						

事業名	生徒指導事業補助金				市単独事業	
事業費 (単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
29年度	2,499	0	0	0	0	2,499
28年度	2,538	0	0	0	0	2,538
27年度	3,689	0	0	0	0	3,689
事業の概要						
目 的	生徒指導に係る経費を支援し、生徒の健全育成、家庭訪問等を通じて学校との相互理解や連携を深める。					
手 段	各中学校長が、生徒指導事業補助金を申請し、補助金を交付する。					
事業内容						
生徒指導事業 補助金 (167頁)	生徒指導の充実を図るため、支援員、講師等の活動費の支払いや指導教材等の購入をする。 進路指導の充実を図るため、入試関係に必要な経費の支払いや進路指導教材の購入をする。 各中学校均等割 280,000円／校、生徒割 420円／人					

事業名	修学旅行生徒旅費補助金				市単独事業	
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
29年度	2,997	0	0	0	0	2,997
28年度	3,222	0	0	0	0	3,222
27年度	3,610	0	0	0	0	3,610
事業の概要						
目的	旅行先の歴史、文化の体感・見聞を広め、集団行動を経験することによる責任感と協力性を養うとともに保護者負担の軽減を図る。					
手段	各中学校長が、修学旅行生徒旅費補助金を申請し、補助金を交付する。					
事業内容						
修学旅行生徒旅費補助金 (167頁)	生徒の修学旅行の充実を図るため、修学旅行旅費の一部を補助する。 各中学校対象学年3年生 生徒割 4,500円／人					

事業名	総合学習活動事業補助金(中学校)					市単独事業	
事業費							(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
29年度	1,297	0	0	0	0	1,297	
28年度	1,321	0	0	0	0	1,321	
27年度	1,480	0	0	0	0	1,480	
事業の概要							
目 的	総合的な学習の時間の充実を図るため必要経費の補助をする。						
手 段	各中学校長が、総合学習活動事業補助金を申請し、補助金を交付する。						
事業内容							
総合学習活動事業補助金 (167頁)	総合学習活動の充実を図るため、講師料の支払いや総合学習教材等の購入をする。 各中学校均等割 135,000円／校、生徒割 250円／人						

事業名	キャリアスクールプロジェクト事業補助金				補助事業	
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
29年度	185	0	185	0	0	0
28年度	185	0	185	0	0	0
27年度	185	0	185	0	0	0
事業の概要						
目 的	体系的にキャリア教育を進めていくための体験の一つとして位置付け、職場体験と事前・事後指導を通して、子どもたちが将来の生き方について真剣に考え、働くことや学ぶことへの意欲が向上することを目的とする。					
手 段	各中学校長が、キャリアスクールプロジェクト事業補助金を申請し、補助金を交付する。					
事業内容						
キャリアスクールプロジェクト事業補助金 (167頁)		生徒の職場体験活動の充実を図るため、講師料の支払いや体験学習文集の製本に必要な経費を支払う。 30,000円×5校、35,000円×1校				

事業名	準要保護生徒就学援助事業				補助事業+市単独事業	
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
29年度	18,866	417	0	0	0	18,449
28年度	20,682	524	0	0	0	20,158
27年度	22,970	642	0	0	0	22,328
事業の概要						
目的	経済的な理由によって、就学困難な生徒の保護者に対し、学用品費等の必要な援助を与えることにより義務教育の円滑な実施に資する。					
手段	要保護及びそれに準ずる家庭の生徒に対する就学援助をし、義務教育を円滑に実施する。					
事業内容						
準要保護生徒就学援助費 (167頁)	経済的な理由によって、就学困難な生徒の保護者に対して、就学援助費を支払う。					

10款	教育費	5項	保健体育費	3目	学校給食管理費
-----	-----	----	-------	----	---------

事業名	学校給食事業				市単独事業	
事業費 (単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
29年度	629,418	0	0	0	292,116	337,302
28年度	622,631	0	0	0	305,367	317,264
27年度	638,844	0	0	0	312,627	326,217
事業の概要						
目的	児童生徒にバランスのとれた食事提供することにより、児童生徒の健康の増進、体位の向上を図り、これらを通して日常生活における正しい食習慣を身につけさせる。					
手段	バランスのとれた安心、安全な学校給食を安定的に提供する。					
事業内容						
需用費 (181頁)	賄材料費		303,123,000円			
委託料 (183頁)	学校給食センター維持管理運営委託料		201,389,000円			
	学校給食調理等委託料		96,733,000円			
備品購入費 (183頁)	冷凍庫		778,000円			
	デコラスチール配膳台		115,000円			

【生涯学習課】

10款	教育費	4項	社会教育費	1目	社会教育総務費
-----	-----	----	-------	----	---------

事業名	社会教育委員				市単独事業	
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
29年度	271	0	0	0	0	271
28年度	271	0	0	0	0	271
27年度	500	0	0	0	0	500
事業の概要						
目 的	社会教育に関する諸計画の立案。教育委員会の諮問に応じ、意見を述べる。職務を行うために研究調査を行う。社会教育関係団体対して助言指導を行う。					
手 段	審議会、委員研修					
事業内容						
報酬 (167頁)		社会教育委員(11人) 241,000円 会議・研修会等への参加、知識習得及び向上に努める。				

事業名	青少年問題協議会				市単独事業	
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
29年度	286	0	0	0	0	286
28年度	70	0	0	0	0	70
27年度	84	0	0	0	0	84
事業の概要						
目的	市民の一人一人がそれぞれの立場で青少年の健全育成を務めていく必要があるということを少しでも多くの人々に啓発する。					
手段	青少年の非行・被害防止のための啓発活動(スーパーでの街頭啓発や広報紙での周知など)や、有害図書の回収、また、薬物乱用防止運動への協力などを行う。					
事業内容						
報酬 (167頁)	青少年問題協議会委員(15人) 65,000円 青少年の指導育成保護に関する施策の適切な実施を行うために関係機関相互の連絡調整を図る。					
使用料及び賃借料 (169頁)	自動車借上料等 170,000円 少年の主張(バス借上げ3台分)					

事業名	生涯学習推進計画策定				市単独事業	
事業費 (単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
29年度	2,400	0	0	0	0	2,400
28年度	—	—	—	—	—	—
27年度	—	—	—	—	—	—
事業の概要						
目 的	第2次生涯学習推進計画を策定し、生涯学習の推進をはかる。					
手 段	平成29年度 アンケート調査 平成30年度 推進計画策定					
事業内容						
報償費 (167頁)	策定委員報償費 294,000円					
委託料 (169頁)	策定調査委託 2,106,000円					

事業名	成人式				市単独事業		
事業費 (単位:千円)							
	当初予算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
	29年度	1,073	0	0	0	0	1,073
	28年度	1,072	0	0	0	0	1,072
	27年度	1,103	0	0	0	0	1,103
事業の概要							
目的	日本古来からの通過儀礼。成人を迎えたことにより社会における責任などを自覚してもらう。また、旧友との再会の場ともなっている。						
手段	文化会館・佐織公民館にて成人式の式典、アトラクションを行う。						
事業内容							
報償費 (167頁)	成人式 記念品、手話、要約筆記						
需用費 (167頁)	消耗品費 180,000円 花束・立花、記念品封入用紙袋等 印刷製本費 134,000円 案内はがき						

事業名	生涯学習事業				市単独事業	
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
29年度	457	0	0	0	33	424
28年度	505	0	0	0	0	505
27年度	612	0	0	0	0	612
事業の概要						
目 的	教室や講座を企画運営することにより、生涯のいつでも自由に学習機会を選択して学ぶことができる機会を提供する。					
手 段	市民の学習ニーズを活かした多様な学習を企画・展開する。					
事業内容						
報償費 (167頁)	生涯学習事業 親子教室 20,000円 佐屋高校での講座 60,000円					
需用費 (167頁)	印刷製本費 生涯学習のご案内(冊子) 297,000円					

事業名	あいさい土曜キラリ☆学習					補助事業+市単独事業	
事業費							(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
	29年度	1,426	0	808	0	0	618
	28年度	1,368	0	775	0	0	593
	27年度	1,512	0	856	0	0	656
事業の概要							
目 的	豊かで有意義な土曜日を実現させるために地域市民の方々の協力を得て子供たちと交流を持ちながら学習機会をつくることを目的とする。						
手 段	市民の学習ニーズを活かした多様な学習を企画・展開する。						
事業内容							
報償費	講師謝礼 1,125,000円						
(167頁)	委員報償費 59,000円						
需用費	消耗品費 95,000円						
(167頁)							

事業名	文化祭				市単独事業	
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
29年度	2,800	0	0	0	0	2,800
28年度	3,600	0	0	0	1,000	2,600
27年度	2,800	0	0	0	0	2,800
事業の概要						
目的	文化協会加盟団体と一般出演・出展者の発表の場を設け、文化・芸術水準の向上を目指す。また、地域住民へ文化・芸術の浸透を図る。					
手段	文化祭の運営を文化協会へ委託					
事業内容						
委託料	文化祭					
(169頁)	文化会館、佐織公民館等で文化祭を開催する。 芸能発表、作品展示、呈茶等を実施する。					

事業名		家庭教育推進事業				市単独事業	
事業費 (単位:千円)							
	当初予算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
29年度	1,811	0	0	0	0	1,811	
28年度	2,305	0	0	0	0	2,305	
27年度	2,526	0	0	0	0	2,526	
事業の概要							
目的	未来の日本を創る心豊かでたくましい子どもを育むため、親が子育ての悩みや不安を払拭し、自信を持って子育てができるよう、家庭教育に関する学習機会の提供を推進することを目的とする。						
手段	小学校PTAへ委託契約し、学習主題を設けて特色のある事業を計画・展開する。 家庭教育講演会や親子観劇会などを開催する。						
事業内容							
委託料	(169頁)	家庭教育学級 480,000円 市内12の小学校PTAに委託し、ふれあい教室、収穫祭、講習等家庭教育に関する事業を実施する。 家庭教育講演会 500,000円 親が子育ての悩みや不安を払拭し、自信を持って子育てができるよう、家庭教育に関する学習機会を提供する。 親子観劇会 756,000円 子どもの塾通い、共働き家庭の増加に伴って親子のふれあう機会も減少している。大人と子どもの交流、親子が楽しく過ごせる機会を提供する。					

事業名	幼児期家庭教育推進事業					市単独事業	
事業費							(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
29年度	800	0	0	0	0	800	
28年度	800	0	0	0	0	800	
27年度	800	0	0	0	0	800	
事業の概要							
目 的	未来の日本を創る心豊かでたくましい子どもを育むため、親が子育ての悩みや不安を払拭し、自信を持って子育てができるよう、家庭教育に関する学習機会の提供を推進することを目的とする。						
手 段	幼稚園・保育園保護者会・児童館におけるボランティアサークルへ委託契約し、学習主題を設けて特色のある事業を計画・展開する。						
事業内容							
委託料	幼児期教室						
(169頁)	市内32の幼稚園・保育園・児童館・子育て支援センターの保護者会等に委託し家庭教育に関する事業を実施する。						

事業名	婦人会補助金				市単独事業	
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	29年度	1,210	0	0	0	1,210
	28年度	1,370	0	0	0	1,370
	27年度	1,500	0	0	0	1,500
事業の概要						
目 的	会員相互及び関係機関と連携し、文化、社会慈善等の諸事業を行う中で会員相互の研鑽、親睦を図るとともに、女性としての知徳、地位向上、また地域社会へ寄与、貢献するため。					
手 段	月1回役員会、年1回総会で審議・決定した活動を行っている。 具体的には、防災訓練への参加、市成人式への協力、日本赤十字奉仕団活動などの各種活動、また講演会(芸術鑑賞会)、スポーツフェスティバルの開催などの文化活動、また年1回「婦人あいさい」の発行を行っている。					
事業内容						
補助金		婦人会				
(169頁)		女性の地位の向上や心豊かな地域社会の発展のため補助する。				

事業名	文化協会補助金				市単独事業	
事業費 (単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
29年度	3,000	0	0	0	0	3,000
28年度	3,300	0	0	0	0	3,300
27年度	3,500	0	0	0	0	3,500
事業の概要						
目 的	愛西市における文化に関する各種事業運営に協力し、また、会員相互の親睦と教養を深め、市民の生活文化の向上を目指す。					
手 段	市文化協会へ補助金を交付し、会の運営、会員の研修、所属団体への補助などを行い、市内の文化団体の育成や会員の文化水準の向上に役立てている。					
事業内容						
補助金 (169頁)		文化協会 芸術文化の振興及び芸術文化団体相互の交流を推進し、育成発展のため補助する。				

10款	教育費	4項	社会教育費	5目	文化財費
-----	-----	----	-------	----	------

事業名	文化財講座					市単独事業	
事業費 (単位:千円)							
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
29年度	201	0	0	0	42	159	
28年度	152	0	0	0	0	152	
27年度	190	0	0	0	0	190	
事業の概要							
目 的	教養の向上と文化財愛護意識の啓発。						
手 段	教室、講座、講演会等。						
事業内容							
講師謝礼 (177頁)	市民の文化財愛護意識向上および歴史関係の知識向上のため、教室・講座・講演会等を実施する。						
	歴史講座		100,000円				
	歴史講演会		52,000円				
学習保険 (177頁)	11,000円						
自動車借上料(177頁)	高速料金		38,000円				

事業名	くん蒸委託事業					市単独事業	
事業費 (単位:千円)							
	当初予算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
29年度	565	0	0	0	0	565	
28年度	918	0	0	0	0	918	
27年度	627	0	0	0	0	627	
事業の概要							
目 的	所管資料の保存管理。						
手 段	ガスによる防虫等。						
事業内容							
くん蒸委託料 (177頁)	八開郷土資料室、佐屋郷土資料室、立田文化財収蔵庫、佐織歴史民俗資料室の4ヶ所において保管する資料等をガスを用いて燻蒸し、資料の保存管理に資する。業務実施は専門業者。平成29年度は八開郷土資料室、佐屋郷土資料室、立田文化財収蔵庫で実施する。						

事業名	文化財補助金				市単独事業	
事業費 (単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
29年度	896	0	0	0	0	896
28年度	201	0	0	0	0	201
27年度	487	0	0	0	0	487
事業の概要						
目 的	文化財の保存管理及び維持管理に従事される保持団体等の負担を軽減する。					
手 段	文化財補助金交付要綱に基づき補助金を交付する。					
事業内容						
文化財管理補助	文化財管理費等 円空仏 2軀 12,000円×2 24,000 円 クロマツ(東保八幡社) 維持管理費補助金 130,000 円 尾張津島天王祭車楽舟行事伝承保存委員会(市補助は単年度) 741,500 円 (参考)全体事業費 7,231,800円 国庫補助金 3,615,000円(1/2)、 県補助金 650,000円、 市町村負担:愛西市・津島市各741,500円、 団体負担:愛西市・津島市各741,900円					
(179頁)						

事業名	文化財補助金(民俗芸能)					市単独事業	
事業費							(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
29年度	42	0	0	0	0	42	
28年度	42	0	0	0	0	42	
27年度	42	0	0	0	0	42	
事業の概要							
目 的	市内民俗芸能等の行事催行及び継承。						
手 段	文化財補助金交付要綱に基づき補助金を交付する。						
事業内容							
文化財補助	民俗芸能等伝承活動奨励						
	勝幡おこわ祭保存会補助金		30,000 円				
(177頁)	定納オビシヤ補助金		12,000 円				

事業名	市江車保存会補助				市単独事業		
事業費		(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
	29年度	2,925	0	0	0	400	2,525
	28年度	2,700	0	0	0	0	2,700
	27年度	2,700	0	0	0	0	2,700
事業の概要							
目 的	市江車行事の催行と継承。						
手 段	市江車行事催行に対しての補助金交付。						
事業内容							
市江車保存会補助 (179頁)	ユネスコ無形文化遺産「尾張津島天王祭の車楽舟行事」の市江車行事の催行に際し、保持団体等の活動を支援する。 市江車保存会補助金						

事業名	尾張西部のオコワ祭映像記録製作委員会負担金					市単独事業	
事業費							(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
29年度	1,900	0	0	0	0	1,900	
28年度	1,853	0	0	0	0	1,853	
27年度	1,147	0	0	0	0	1,147	
事業の概要							
目 的	尾張西部のオコワ祭の映像記録製作。						
手 段	あま市と共同で尾張西部のオコワ祭映像記録製作委員会を立ち上げその費用をあま市と負担する。						
事業内容							
尾張西部のオコワ祭映像記録調査委員会	平成28年度までの事業名「尾張西部のオコワ祭調査委員会負担金」。 映像記録作成等の措置を講ずべき無形の民俗文化財の一つに選択されている「尾張西部のオコワ祭」の調査を、あま市と共同で製作委員会を立ち上げ映像記録等を製作する。						
(177頁)	総額	7,596,000	円				
	国庫補助	3,797,000	円				
	愛西市	1,899,500	円				
	あま市	1,899,500	円				

事業名		あいち山車まつり日本一協議会負担金			市単独事業	
事業費 (単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
29年度	30	0	0	0	0	30
28年度	30	0	0	0	0	30
27年度	—	—	—	—	—	—
事業の概要						
目 的	尾張津島天王祭等の県下の山車まつりを保護継承する保存団体や自治体を中心に組織された、あいち山車日本一協議会に参加し、尾張津島天王祭市江車行事の普及に努める。					
手 段	ポスター・リーフレット等のPR活動、研修会等による普及活動。					
事業内容						
あいち山車祭日本一協議会負担金 (177頁)	あいち山車祭日本一協議会規約に基づく、負担金。					

事業名	八開文化財資料倉庫整備事業					補助事業+市単独事業	
事業費 (単位:千円)							
	当初予算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
29年度	43,103	5,662	0	0	0	37,441	
28年度	—	—	—	—	—	—	
27年度	—	—	—	—	—	—	
事業の概要							
目 的	周辺環境の整備。						
手 段	八開文化財資料倉庫及び八開庁舎保管のPCB含有機器を撤去処理 八開文化財資料倉庫のアスベスト使用建材を撤去 八開文化財資料倉庫を解体						
事業内容							
監理委託料 (177頁)	八開文化財資料倉庫解体工事監理委託			925,000 円			
	八開文化財資料倉庫アスベスト撤去工事監理委託			809,000 円			
PCB処理委託料 (177頁)	八開文化財資料倉庫等PCB処理委託			4,843,000 円			
工事請負費 (177頁)	八開文化財資料倉庫解体工事			20,347,000 円			
	八開文化財資料倉庫アスベスト撤去工事			16,179,000 円			

事業名	八竜遺跡出土木製刳物桶保存処理事業					補助事業+市単独事業	
事業費 (単位:千円)							
	当初予算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
29年度	2,823	1,410	0	0	0	1,413	
28年度	—	—	—	—	—	—	
27年度	—	—	—	—	—	—	
事業の概要							
目 的	保存処理を行い、平成30年度以降に展示することで広く市民の方に知ってもらう。						
手 段	遺物の保存処理の取り扱いに実績のある業者に委託。費用については国庫補助金を申請予定。						
事業内容							
保存処理委託料	保存処理費・運搬費・諸経費		2,582,000 円				
(177頁)							

【佐織公民館】

10款	教育費	4項	社会教育費	2目	公民館運営費
-----	-----	----	-------	----	--------

事業名	公民館講座報償費				市単独事業		
事業費		(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
	29年度	665	0	0	0	165	500
	28年度	665	0	0	0	0	665
	27年度	665	0	0	0	0	665
事業の概要							
目的	市民が各講座を受講することで、市民の知識・教養の向上や健康を維持し、豊かな生活や生活文化の向上を目指す。						
手段	生涯学習課・佐織公民館・文化会館で講座内容を検討・調整し、講師に指導を依頼(委託)して開催する。						
事業内容							
報償費	公民館講座謝礼						
(169頁)	料理教室、親子教室、高齢者生きがい教室、健康・リフレッシュ講座 趣味・ものづくり講座、文化・教養講座、子どもチャレンジ教室						

事業名	公民館事業(ジュニアコンサート・親子映画会の開催)					市単独事業
事業費 (単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
29年度	417	0	0	0	0	417
28年度	406	0	0	0	0	406
27年度	396	0	0	0	0	396
事業の概要						
目的	【親子映画会】 親子で楽しめる映画を上映することにより、一緒に過ごす時間をつくり、感想を話し合うなどの親子の対話が増えるような機会を提供する。 【ジュニアコンサート】 市民の音楽に親しむ機会を設け、また学校としても吹奏楽部の発表の場を図る。					
手段	【親子映画会】 親子で楽しめる映画を選び毎年開催する。 【ジュニアコンサート】 市内3中学校(佐織中学校・佐織西中学校・佐屋中学校)の吹奏楽部・オーケストラ部に出演を依頼し、開催する。					
事業内容						
【親子映画会】 委託料 (171頁)	上映権を持つ民間業者に出張上映を依頼し、親子向け人気作品を上映して集客を図る。 公民館事業委託料 ・親子映画会出張上映委託料 270,000円					
【ジュニアコンサート】 需用費 (169頁)	市内3中学校に出演依頼し、市民が音楽に親しんで頂けるよう集客を図る。 消耗品費 ・各学校楽譜代〔20,000円×3校(著作権関係許可済み楽譜の購入)〕 60,000円					
役務費 (171頁)	通信運搬費 ・運搬料〔大型楽器の運搬料(各中学校⇔佐織公民館)〕 87,000円					

事業名	公民館管理委託事業				市単独事業	
事業費 (単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
29年度	13,676	0	0	0	0	13,676
28年度	14,029	0	0	0	0	14,029
27年度	12,957	0	0	0	0	12,957
事業の概要						
目 的	公民館を安全かつ適正に維持管理することで、利用者に安全に利用してもらう。					
手 段	専門的な資格・知識・技術を必要とする公民館管理に関しては、適切な業者に委託する。					
事業内容						
保守委託料 (171頁)	不特定多数の利用者が訪れる公民館は、特定建築物で集会場にあたり、施設・設備の保守・管理については専門的な資格・知識・技術を必要とするため、適切な業者に委託する。 【委託業務内容】 公民館ホール運営、消防設備、空調設備、電気設備、非常電源装置、直流電源装置、自動ドア、エレベーター、浄化槽維持管理、舞台装置、公民館管理、警備、建築物環境測定、清掃、ピアノ、建築基準法に係る定期報告書作成					

【永和地区公民館】

10款	教育費	4項	社会教育費	2目	公民館運営費
-----	-----	----	-------	----	--------

事業名	永和地区公民館管理運営事業				市単独事業	
事業費 (単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
29年度	2,261	0	0	0	720	1,541
28年度	2,268	0	0	0	540	1,728
27年度	2,239	0	0	0	480	1,759
事業の概要						
目 的	公民館を安全かつ適正に維持管理することで、利用者に安全に利用してもらう。					
手 段	職員及び業務受託業者による施設・設備等の維持管理を行う。					
事業内容						
保守委託料 (171頁)	永和地区公民館維持管理に伴う業務委託を行う。 空調設備保守、公民館管理、定期清掃、日常清掃					

【文化会館】

10款	教育費	4項	社会教育費	3目	文化会館運営費
-----	-----	----	-------	----	---------

事業名	文化会館講座報償費					市単独事業	
事業費							(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
29年度	645	0	0	0	237	408	
28年度	645	0	0	0	0	645	
27年度	645	0	0	0	0	645	
事業の概要							
目 的	市民が各講座を受講することで、市民の知識・教養の向上や健康を維持し、豊かな生活や生活文化の向上を目指す。						
手 段	生涯学習課・佐織公民館・文化会館で講座内容を検討・調整し、講師に指導を依頼(委託)して開催する。						
事業内容							
報償費	文化会館講座講師謝礼 料理教室、親子教室、高齢者生きがい教室、健康・リフレッシュ講座、趣味・ものづくり講座 (173頁) 文化・教養講座、子どもチャレンジ教室						

事業名	文化会館事業					市単独事業	
事業費							(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
29年度	3,888	0	0	0	1,620	2,268	
28年度	3,780	0	0	0	1,350	2,430	
27年度	624	0	0	0	0	624	
事業の概要							
目的	市民が各事業に参加することで、市民の知識・教養の向上や健康を維持し、豊かな生活や生活文化の向上を目指す。						
手段	親子向けの観劇会・講座・市民音楽鑑賞会を業者委託により開催する。						
事業内容							
文化会館 事業委託料 (173頁)	親子観劇会(親子映画会より変更)・講座・市民音楽鑑賞会						

事業名	文化会館管理委託事業				市単独事業	
事業費 (単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
29年度	16,892	0	0	0	0	16,892
28年度	8,153	0	0	0	0	8,153
27年度	9,019	0	0	0	0	9,019
事業の概要						
目 的	文化会館を安全かつ適正に維持管理することで、利用者に安全に利用してもらう。					
手 段	専門的な資格・知識・技術を必要とする文化会館管理に関しては、適切な業者に委託する。					
事業内容						
保守委託料	不特定多数の利用者が訪れる文化会館は、特定建築物で集会場にあたり、施設・設備の保守・管理については専門的な資格・知識・技術を必要とするため、適切な業者に委託する。 【委託業務内容】文化会館ホール運営・消防設備・空調設備・電気設備・非常電源装置・直流電源装置・自動ドア・エレベーター・地下タンク・舞台装置・文化会館管理・建築物環境衛生測定・清掃・ピアノ・グリスラップ等清掃・警備・建築基準法に係る定期報告書作成					
(173～175頁)						

事業名	文化会館修繕工事				市単独事業	
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
29年度	19,505	0	0	0	0	19,505
28年度	3,000	0	0	0	0	3,000
27年度	3,000	0	0	0	0	3,000
事業の概要						
目 的	利用者に安全・安心かつ快適に使用して頂けるよう、また整備することで館の長寿命化を図る。					
手 段	緊急性の高い案件から、民間会社・専門業者への委託(設計・監理含む)により、施設・設備の修繕を行う。					
事業内容						
文化会館修繕工事	発電機始動用蓄電池交換工事・エレベーター改修工事					
(175頁)						

【中央図書館】

10款	教育費	4項	社会教育費	4目	図書館費
-----	-----	----	-------	----	------

事業名	図書館協議会事業				市単独事業	
事業費 (単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
29年度	66	0	0	0	0	66
28年度	66	0	0	0	0	66
27年度	66	0	0	0	0	66
事業の概要						
目 的	図書館の運営・図書館奉仕について審議する。					
手 段	会議を2回開催する。					
事業内容						
図書館協議会 委員報酬 (175頁)	図書館の利用状況や、図書館活動・運営などについて協議する。 委員長 6,800円 委員 6,500円 4名 2回開催予定 計 65,600円					

事業名	図書館資料マーク等委託事業				市単独事業	
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
29年度	1,835	0	0	0	0	1,835
28年度	1,834	0	0	0	0	1,834
27年度	2,174	0	0	0	0	2,174
事業の概要						
目 的	資料マークによって新刊をスピーディーかつ正確に図書館へ配架する。また、その後の資料検索に細分化された目録情報を活用する。					
手 段	資料の目録情報を「図書マーク」として購入する。 資料へのブッカーかけ、ラベルはり等の装備委託					
事業内容						
図書マーク委託料 (175頁)	発注管理マーク	資料を注文するための目録情報			270,000円	
	図書マーク	書籍の目録情報			327,456円	
	AVマーク	視聴覚資料の目録情報			112,320円	
	装備(図書・AV)	分類・背ラベル・全面ブッカー			1,124,928円	
		合計			1,834,704円	

事業名	図書館電算システム保守・貸借事業					市単独事業
事業費 (単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
29年度	5,068	0	0	0	0	5,068
28年度	16,078	0	0	0	0	16,078
27年度	4,139	0	0	0	0	4,139
事業の概要						
目 的	電算システムによって、図書館運営に必要な作業を迅速に、正確に行う。					
手 段	電算システムによって、図書の貸出・返却・予約・資料検索・レファレンス・資料移管・インターネット予約・資料管理・資料保存を行う。					
事業内容						
専用回線通信料 (175頁)	専用回線通信料	660,960円				
システム保守委託料 (175頁)	システム保守料	959,040円				
システム賃上料 (175頁)	システム賃借料	1,373,760円				
	クラウド使用料	2,073,600円				

事業名	中央図書館指定管理事業				市単独事業	
事業費 (単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
29年度	37,796	0	0	0	0	37,796
28年度	—	—	—	—	—	—
27年度	—	—	—	—	—	—
事業の概要						
目 的	中央図書館に指定管理者制度を導入し、民間に蓄積されたノウハウを活かし、住民サービスの向上や図書館運営の向上を図る。					
手 段	地方自治法第244条の2第3項により、公の施設(中央図書館)の管理を指定管理者へ委託する。					
事業内容						
中央図書館指定管理料 (175頁)	中央図書館指定管理料		37,796,000円			

事業名	中央図書館修繕事業				市単独事業	
事業費 (単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
29年度	1,777	0	0	0	0	1,777
28年度	—	—	—	—	—	—
27年度	—	—	—	—	—	—
事業の概要						
目 的	利用者が安全・安心に利用できるよう図書館を整備する。					
手 段	施設の現状把握を行い、緊急性の高いものから修繕を行う。					
事業内容						
図書館修繕工事 (175頁)	空調設備修繕工事					

事業名	図書館資料購入事業				市単独事業	
事業費 (単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
29年度	7,989	0	0	0	0	7,989
28年度	8,088	0	0	0	0	8,088
27年度	9,253	0	0	0	0	9,253
事業の概要						
目 的	利用者の求める新しい資料を提供し、生涯学習の支援や市民の文化的な生活の一端を担う。					
手 段	図書館利用者へ貸出や閲覧・コピーサービスを通して、新刊図書・視聴覚資料等の提供をする。					
事業内容						
図書資料	図書	5,000 冊	7,276,800 円			
(177頁)	視聴覚資料	180 点	712,080 円			

事業名	稲葉真弓常設展示コーナー設置事業					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
29年度	1,717	0	0	0	0	1,717
28年度	—	—	—	—	—	—
27年度	—	—	—	—	—	—
事業の概要						
目 的	数々の文学賞に輝く郷土の作家、稲葉真弓の功績を愛西市民に紹介するため。					
手 段	図書館の展示コーナーに、稲葉真弓コーナーを設ける。					
事業内容						
稲葉真弓常設展示 コーナー (175～177頁)	デザインパネル	27,000 円				
	稲葉真弓常設展示什器	1,689,120 円				

【スポーツ課】

10款	教育費	5項	保健体育費	1目	保健体育総務費		
事業名	スポーツ推進委員報酬				市単独事業		
事業費					(単位:千円)		
	当初予算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
		29年度	2,028	0	0	0	2,028
		28年度	2,184	0	0	0	2,184
		27年度	2,262	0	0	0	2,262
事業の概要							
目的	スポーツ推進のための事業の実施に係る連絡調整、住民に対するスポーツの実技の指導及びその他スポーツに関する啓発活動。						
手段	市内在住で、体育協会、スポーツ団体及び地域スポーツに所属している指導者を中心に、市教育委員会が委嘱。						
事業内容							
スポーツ推進委員報酬 (179頁)	・スポーツ推進委員報酬(26人)。 ・ニュースポーツフェスティバル、いきいきジョギング、さわやかウォーキングの開催。 ・各地区市民体育大会への協力。 ・あいさいスポーツクラブのスポーツ・レクリエーション教室等の講師。 ・海部、西尾張、愛知県、東海四県及び全国の各スポーツ推進委員研修会への参加。 2, 028, 000円						

事業名	木曽三川交流レガッタ事業				市単独事業	
事業費 (単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
29年度	590	0	0	0	0	590
28年度	590	0	0	0	0	590
27年度	590	0	0	0	0	590
事業の概要						
目 的	木曽三川の豊かな河川空間の活用を図る一環として、ボート競技会「地域交流レガッタ」を長良川において開催し、ボート競技を通じて青少年の健全育成、流域市町村の発展活性化に寄与することを目的とする。					
手 段	木曽三川交流レガッタ実行委員会(愛西市・桑名市・海津市)負担金 ○木曽三川交流レガッタ(5月開催) ○デ・レーケ記念交流レガッタ(9月開催)					
事業内容						
木曽三川交流 レガッタ負担金 (179頁)	・地域交流レガッタを開催(年2回)し、ボート競技を通じて地域の活性化を図る。 木曽三川交流レガッタ(5月) デ・レーケ記念交流レガッタ(9月) ※開催場所は、長良川国際レガッタコース 590, 000円					

事業名	長良川2020東京五輪事前キャンプ誘致事業					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
29年度	500	0	0	0	0	500
28年度	500	0	0	0	0	500
27年度	500	500	0	0	0	0
事業の概要						
目的	長良川国際レガッタコースに、2020年東京五輪ボート競技及びその他の競技に参加する国と地域の事前キャンプを誘致することにより、スポーツ振興、観光振興、国際交流など、地域の活性化を図る。					
手段	長良川2020東京五輪事前キャンプ誘致委員会の活動費としての負担金。 (長良川2020東京五輪事前キャンプ誘致委員会規約第11条)					
事業内容						
長良川2020東京五輪事前キャンプ誘致委員会負担金 (181頁)	- 平成26年3月31日、日本ボート協会会長及び東京五輪組織委員会へ要望書を提出。 - 平成26年7月20日、日本ボート協会会長に本大会誘致の要望書を提出。 - 平成26年11月20日、IOC事務局が長良川国際レガッタコース視察。 - 平成27年3月25日、イギリスチームが長良川国際レガッタコース視察。 - 平成27年度、チラシ、パンフレット、のぼり旗及び啓発資材の作成。 - 平成28年6月8日、カナダチームが長良川国際レガッタコースを視察、歓談会を実施。 - 平成29年2月10日、11日、「2017FISA(国際ボート連盟)臨時総会」(品川プリンスホテルで開催)において、長良川国際レガッタコースの展示ブースを出展し、キャンプ誘致をPR。 500, 000円					

事業名	体育協会補助金				市単独事業	
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
29年度	8,200	0	0	0	0	8,200
28年度	8,300	0	0	0	0	8,300
27年度	8,500	0	0	0	0	8,500
事業の概要						
目 的	体育・スポーツ団体を統括し、アマチュアスポーツの普及振興と市民の心身の健全な発達に寄与することを目的とする愛西市体育協会を支援する。					
手 段	愛西市体育協会の活動に対する補助金の交付。 (愛西市体育協会補助金交付要綱第1条)					
事業内容						
体育協会補助金 (181頁)	・スポーツ団体の組織を統括し、各種市民大会の開催、加盟団体の育成強化、各種大会への派遣など、スポーツの普及振興に寄与する体育協会への補助。 ・体育協会加盟団体(35団体) ・市民大会開催(17競技) ・平成29年度は愛知県体育協会スポーツ少年団の国際交流事業「スポーツ少年団日独交流事業(平成29年7月開催)」で愛西市が当番市。民泊10軒10人の4泊5日のホームステイを予定。 ・体育協会 8,000千円 ・スポーツ少年団日独交流事業 200千円 ・総合型地域スポーツクラブのスポーツ振興くじ助成金が平成28年度で打ち切られる。これに伴うスポーツ振興くじ助成金の代替補助案として、市体育協会の事務移管を目指す中で、総合型地域スポーツクラブと市体育協会の合同事務運営を検討していく。 8, 200, 000円					

事業名	総合型地域スポーツクラブ補助金				市単独事業	
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
29年度	4,000	0	0	0	0	4,000
28年度	4,500	0	0	0	1,000	3,500
27年度	4,900	0	0	0	3,790	1,110
事業の概要						
目 的	愛西市総合型地域スポーツクラブ【あいさいスポーツクラブ】の自立運営を図る。					
手 段	愛西市総合型地域スポーツクラブ【あいさいスポーツクラブ】の活動に対する補助金を交付する。 (愛西市総合型地域スポーツクラブ補助金交付要綱第1条)					
事業内容						
総合型地域スポーツクラブ補助金 (181頁)	・幅広い世代が多種目のスポーツ・レクリエーションの定期的、継続的な活動を行い、市民の健康、体力づくり、地域間交流に資するため、あいさいスポーツクラブの運営、活動経費を助成する。 ・レガッタ、ショートテニス、ストレッチ体操、親子レク体操など18講座を開設。 ・総合型地域スポーツクラブのスポーツ振興くじ助成金が平成28年度で打ち切りとなり、このスポーツ振興くじ助成金の代替補助案として、市体育協会の事務移管を目指す中で、総合型地域スポーツクラブと市体育協会の合同事務運営を検討していく。 4, 000, 000円					

事業名	体育大会交付金				市単独事業	
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
29年度	1,750	0	0	0	0	1,750
28年度	3,000	0	0	0	0	3,000
27年度	2,300	0	0	0	0	2,300
事業の概要						
目 的	地域住民による地域活動の円滑化と活性化及びその活動の拠点となる推進協議会等の組織化と、自主事業による地域事業の推進、運営の充実を図る。					
手 段	市民体育大会を開催するための運営費を各地区【立田・八開・佐織】市民体育大会推進協議会に交付(愛西市市民体育大会交付金交付要綱第1条)。					
事業内容						
体育大会交付金 (181頁)	・各地区市民体育大会推進協議会が主催する市民体育大会運営経費として交付する。 ・平成28年度は三地区とも雨天中止となり、賞品等を平成29年度に繰り越すため、本来は各地区900千円であるが、平成29年度各地区交付金は、 佐織650千円、八開550千円、立田550千円とする。 1, 750, 000円					

10款	教育費	5項	保健体育費	2目	体育施設運営事業
-----	-----	----	-------	----	----------

事業名		体育施設指定管理事業				市単独事業	
事業費		(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
29年度	149,520	0	0	0	0	149,520	
28年度	149,520	0	0	0	0	149,520	
27年度	133,560	0	0	0	0	133,560	
事業の概要							
目 的	体育館施設をはじめ、屋外スポーツ施設や学校開放体育施設などスポーツ施設等を一括して指定管理者制度を導入し、民間事業者の持つ能力の活用により、スポーツ施設の有効利用や住民サービスの向上を図る。						
手 段	公の施設の設置の目的を効果的に達成するために必要があると認めるときは、条例の定めるところにより、地方公共団体が指定するものに、公の施設の管理を行わせることができる(地方自治法第244条の2第3項)ことから、愛西市スポーツ施設指定管理者選定委員会設置要綱第7条の基準により業者を選定する。						
事業内容							
体育施設指定管理料 (181頁)	・親水公園総合体育館をはじめとするスポーツ施設や学校開放体育施設の指定管理料。 ・平成28年度から平成32年度までの5年間、愛西市スポーツ施設等指定管理者を「技研、岩間、愛西共同体」が行う。(平成28年度更新)						

【児童福祉課】

10款	教育費	6項	幼稚園費	1目	教育振興費
-----	-----	----	------	----	-------

事業名	私立幼稚園就園奨励費補助事業				補助事業+市単独事業	
事業費 (単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
29年度	50,553	12,703	0	0	0	37,850
28年度	52,713	12,727	0	0	0	39,986
27年度	51,948	11,684	0	0	0	40,264
事業の概要						
目的	家庭の所得に応じて保護者の経済的負担の軽減を図る。					
手段	保護者の所得・扶養状況に応じて、私立幼稚園の入園料・授業料の一部を補助する。					
事業内容						
私立幼稚園就園奨励費補助事業 (183頁)	私立幼稚園に在園する園児の保護者の経済的な負担を軽減するため、国の補助に合わせて入園料・保育料の一部を補助する。 保護者の所得額、児童数により年額8,000円～308,000円					

11款 公債費

【財政課】

11款	公債費	1項	公債費	1・2目	元金・利子
-----	-----	----	-----	------	-------

事業名	市債の償還					市単独事業
事業費 (単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
29年度	2,163,982	0	0	0	0	2,163,982
28年度	2,171,950	0	0	0	0	2,171,950
27年度	2,069,544	0	0	0	0	2,069,544

事業の概要	
目的	市債の適正な管理を図る。
手段	過去に借りた市債の償還を行う。

事業内容			
元金償還 (183～185頁)	区分	平成29年度	平成28年度
	財務省	794,178,000円	743,056,000円
	郵便貯金・簡易生命保険管理機構	265,821,000円	271,576,000円
	銀行等引受	849,934,000円	892,009,000円
	市町村職員共済組合	52,590,000円	52,574,000円
	(公財)市町村振興協会	23,916,000円	6,666,000円
	愛知県	752,000円	1,610,000円
	計	1,987,191,000円	1,967,491,000円

利子償還 (185頁)	区分	平成29年度	平成28年度
	財務省	83,291,000円	90,593,000円
	郵便貯金・簡易生命保険管理機構	12,175,000円	16,109,000円
	銀行等引受	71,506,000円	78,031,000円
	市町村職員共済組合	1,994,000円	2,641,000円
	(公財)市町村振興協会	263,000円	340,000円
	愛知県	7,000円	25,000円
	前年度借入分	5,055,000円	14,220,000円
	一時借入金利子	2,500,000円	2,500,000円
計	176,791,000円	204,459,000円	

12款 諸支出金

【上水道課】

12款	諸支出金	1項	公営企業費	1目	公営企業費
-----	------	----	-------	----	-------

事業名	愛西市水道事業会計繰出金					市単独事業	
事業費		(単位:千円)					
	予算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
29年度	740	0	0	0	0	740	
28年度	824	0	0	0	0	824	
27年度	5,996	0	0	0	0	5,996	
事業の概要							
目 的	地方公営企業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化する。						
手 段	愛西市水道事業会計に対する繰出金。						
事業内容							
愛西市水道事業会計繰出金 (185頁)	児童手当に要する費用 740,000円						

4. 平成29年度 国民健康保険特別会計予算

(1) 事業勘定

会計の概要(事業勘定)

国民健康保険事業は、一般会計とは区分して特別会計を設けて経理することとされている。(国民健康保険法第10条関係)
歳出額には、保険給付に要する経費、介護納付金に要する経費、後期高齢者支援金等に要する経費、保健事業に要する経費及び管理運営に必要な経費が計上され、歳出額を賄うための歳入額として、被保険者が負担する保険税、国から交付される国庫支出金、退職医療制度にかかる被用者保険からの拠出金、前期高齢者交付金を主な財源としている。

平成29年度 事業勘定の総額

(歳入)

(単位:千円)

款 別	平成29年度 予 算 額 (A)	構成比 (%)	前年比 (A)/(B) (%)	平成28年度 予 算 額 (B)	構成比 (%)	比較増減 (A) - (B)
1. 国民健康保険税	1,490,937	18.2	93.9	1,588,334	19.3	△ 97,397
2. 国庫支出金	1,303,540	15.9	92.5	1,408,569	17.1	△ 105,029
3. 療養給付費等交付金	128,561	1.6	47.7	269,751	3.3	△ 141,190
4. 前期高齢者交付金	2,199,900	26.9	105.5	2,085,105	25.3	114,795
5. 県支出金	368,246	4.5	101.4	363,201	4.4	5,045
6. 共同事業交付金	1,817,015	22.2	105.4	1,723,929	20.9	93,086
7. 財産収入	911	0.0	514.7	177	0.0	734
8. 繰入金	726,620	8.9	151.9	478,429	5.8	248,191
9. 繰越金	141,001	1.7	44.1	320,001	3.9	△ 179,000
10. 諸収入	5,411	0.1	97.6	5,546	0.0	△ 135
歳 入 合 計	8,182,142	100.0	99.3	8,243,042	100.0	△ 60,900

(歳出)

(単位:千円)

款 別	平成29年度 予 算 額 (A)	構成比 (%)	前年比 (A)/(B) (%)	平成28年度 予 算 額 (B)	構成比 (%)	比較増減 (A) - (B)
1. 総務費	128,353	1.6	111.9	114,706	1.4	13,647
2. 保険給付費	4,721,397	57.7	97.9	4,821,026	58.5	△ 99,629
3. 老人保健拠出金	150	0.0	25.9	580	0.0	△ 430
4. 前期高齢者納付金等	3,556	0.0	151.1	2,354	0.0	1,202
5. 介護納付金	383,642	4.7	92.6	414,194	5.0	△ 30,552
6. 共同事業拠出金	1,822,343	22.3	105.7	1,723,933	20.9	98,410
7. 後期高齢者支援金等	1,019,246	12.5	96.5	1,056,146	12.8	△ 36,900
8. 保健事業費	74,840	0.9	102.1	73,272	0.9	1,568
9. 基金積立金	911	0.0	514.7	177	0.0	734
10. 公債費	1,000	0.0	100.0	1,000	0.0	0
11. 諸支出金	6,704	0.1	118.6	5,654	0.1	1,050
12. 予備費	20,000	0.2	66.7	30,000	0.4	△ 10,000
歳 出 合 計	8,182,142	100.0	99.3	8,243,042	100.0	△ 60,900

【保険年金課】

事業名	国民健康保険事業					補助事業+市単独事業	
事業費		(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	他会計 繰入金	その他 特定財源	一般財源
29年度	8,120,883	1,293,306	358,012	0	521,620	2,726,416	3,221,529
28年度	8,184,753	1,397,659	352,291	0	428,429	2,546,196	3,460,178
27年度	8,413,761	1,365,151	362,423	0	557,186	2,932,929	3,196,072
事業の概要							
目 的	国民健康保険加入者の健康の保持・増進を図り、医療費の適正化に取り組み、国民健康保険財政の安定的な運営の確保を図る。						
手 段	国民健康保険税の適正な賦課徴収、保険給付を行い、保健事業を実施する。						
事業内容							
賦課徴収費 (23頁)	国民健康保険税の収納率の向上と、税収の確保を図るため、徴収嘱託員による保険税等の訪問徴収・納税の相談及び指導を行う。 徴収嘱託員報酬						

8款	保健事業費	1項	特定健康診査等事業	1目	特定健康診査等事業
----	-------	----	-----------	----	-----------

事業名	特定健康診査等事業						補助事業+市単独事業	
事業費 (単位:千円)								
	当初予算額	財源内訳						
		国庫支出金	県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源	
29年度	61,259	10,234	10,234	0	0	3	40,788	
28年度	58,289	10,910	10,910	0	0	126	36,343	
27年度	65,587	12,443	12,443	0	0	50	40,651	
事業の概要								
目 的	内臓脂肪肥満に着目した生活習慣病と、その重症化を予防する。							
手 段	医療の確保に関する法律に基づき、40～74歳の国保加入者を対象とする特定健康診査と特定保健指導等を実施する。							
事業内容								
健康診査等委託料 (31頁)		【特定健康診査】 基本的な健診(計測、血圧、血液、尿) 詳細な健診(貧血、心電図、眼底) ・集団健康診査 4,692,600円 (1,200人) ・個別健康診査 40,009,788円 (4,600人) 【特定保健指導】 健診結果で特定保健指導に該当した者(生活習慣病に罹患する危険度の高い者)が半年後の健康目標をたて、それに向かって実施する保健行動が継続するよう支援する。 2,912,760円						

(2)直営診療施設勘定

会計の概要(直営診療施設勘定)

地域の身近な医療機関として、周辺住民の診療や健康診査、予防接種など「予防と診療の一体的提供」を行うとともに、周辺にある病院へ診療の紹介をし、地域住民の健康の保持増進に努めるためのものである。

平成29年度 直営診療施設勘定の総額

(歳入)

(単位:千円)

款 別	平成29年度 予 算 額 (A)	構成比 (%)	前年比 (A)/(B) (%)	平成28年度 予 算 額 (A)	構成比 (%)	比較増減 (A) - (B)
1. 診療収入	101,163	80.6	101.3	99,818	74.5	1,345
2. 使用料及び手数料	276	0.2	122.7	225	0.2	51
3. 財産収入	484	0.4	109.5	442	0.3	42
4. 寄附金	1	0.0	100.0	1	0.0	0
5. 繰入金	12,001	9.6	60.0	20,001	14.9	△ 8,000
6. 繰越金	6,056	4.8	69.9	8,667	6.5	△ 2,611
7. 諸収入	5,584	4.4	116.7	4,783	3.6	801
歳 入 合 計	125,565	100.0	93.7	133,937	100.0	△ 8,372

(歳出)

(単位:千円)

款 別	平成29年度 予 算 額 (A)	構成比 (%)	前年比 (A)/(B) (%)	平成28年度 予 算 額 (A)	構成比 (%)	比較増減 (A) - (B)
1. 総務費	73,231	58.3	102.9	71,136	53.1	2,095
2. 医業費	50,349	40.1	83.7	60,189	45.0	△ 9,840
3. 施設整備費	1	0.0	0.6	170	0.1	△ 169
4. 基金費	484	0.4	109.5	442	0.3	42
5. 予備費	1,500	1.2	75.0	2,000	1.5	△ 500
歳 出 合 計	125,565	100.0	93.7	133,937	100.0	△ 8,372

【八開診療所】

1款	総務費	1項	総務管理費	1目	一般管理費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	一般管理事業						市単独事業	
事業費 (単位:千円)								
	当初予算額	財源内訳						
		国庫支出金	県支出金	地方債	一般会計繰入金	その他特定財源	一般財源	
29年度	73,221	0	0	0	0	486	72,735	
28年度	71,126	0	0	0	0	444	70,682	
27年度	69,624	0	0	0	0	443	69,181	
事業の概要								
目的	医療施設等管理のため							
手段	医療の提供に必要となる、人材の確保や業務委託等による建物施設の管理を行う。							
事業内容								
賃金 (55頁)	・ 代診医師賃金 3,075,000 円 夏季・年次休暇・第二第四土曜日 ・ 臨時職員賃金 5,276,000 円 事務員2名・看護師3名							
需用費 (55頁)	消耗品費 ・ コピー用紙 21,000 円 ・ AEDパッド(1組) 6,480 円 ・ 診療所管理用品等 259,520 円 光熱水費 ・ 電気料 1,317,000 円 修繕料 ・ 公用車修繕 40,000 円 ・ 公用車点検 10,000 円							
役務費 (55～57頁)	手数料 ・ クイクセルバッジ測定手数料 158,000 円 (医師及び看護師のX線被ばく量測定) ・ 浄化槽法定検査手数料 13,000 円 ・ 複写機清掃手数料 65,000 円 保険料 ・ 病院・診療所賠償責任保険 80,760 円 ・ 勤務医賠償責任保険 40,660 円 ・ 看護職賠償責任保険 7,680 円 ・ 医療従事者賠償責任保険 薬剤師 419 円 ・ 医療事故調査費用保険料 4,500 円 ・ 非常勤医師就業中傷害保険 11,150 円							
委託料 (57頁)	・ 医療・産業廃棄物処理委託料 88,000 円 ・ 施設設備保守委託料(消防・空調・電気設備等) 536,000 円 ・ 警備委託料 208,000 円 ・ 清掃委託料 908,000 円 (床洗浄、ガラス清掃、日常清掃等) ・ 樹木維持管理委託料(剪定・消毒) 54,000 円							
使用料及び賃借料 (57頁)	・ 清掃用具使用料 51,000 円 (床清掃用モップ、トイレ洗浄・脱臭装置等)							
公課費 (57頁)	・ 消費税及び地方消費税 1,425,000 円 (確定申告・中間申告)							

2款	医業費	1項	医業費	1目	医療用器械器具費
				2目	医療用消耗器材費
				3目	医療用衛生材料費

事業名	医療事業					市単独事業	
事業費						(単位:千円)	
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	一般会計 繰入金	その他 特定財源	一般財源
29年度	50,349	0	0	0	0	0	50,349
28年度	60,189	0	0	0	0	0	60,189
27年度	66,383	0	0	0	0	0	66,383
事業の概要							
目 的	地域住民への医療提供と自治体等が行う各種保健事業への協力						
手 段	診療事業(診察・薬剤・治療)・保健事業(特定健診・がん検診・予防接種・健康診断・学校医)						
事業内容							
医療用機械器具費 委託料 (59頁)	医療用機械器具保守 ・ 画像診断システム点検業務 972,000 円 (断層撮影装置・X線透視撮影装置) ・ 診療報酬請求用事務機器保守 93,312 円 ・ 診療報酬請求システム保守 225,504 円						
備品購入費 (59頁)	医療用備品 ・ 血圧計(スタンド付き) 29,000 円						
医療用消耗器材費 需用費 (59頁)	消耗品費 ・ 検査用検尿コップ・血球計数機薬剤、記録紙 985,000 円 レントゲンフィルム・心電図記録紙・洗浄液 ゴム手袋・薬分包紙・撮影トナー・注射器・消毒液他						
医療用衛生材料費 需用費 (59頁)	医薬材料費 ・ 医薬品 45,000,000 円 (薬剤・麻疹・風疹・インフルエンザワクチン等) 衛生材料費 ・ 点滴・カットバン・注射器・ガーゼ 252,000 円 胃カメラプリントパック・血液ヘモライナック 糖尿グルテストセンサー等						
委託料 (59頁)	検査等委託料 ・ 血液検査等委託料 2,000,000 円 (血液・検便・胃カメラ細胞分析検査)						
使用料及び賃借料 (59頁)	酸素ボンベ ・ 医療用酸素濃縮器等使用料、呼吸同調器賃借) 511,000 円						

5. 平成29年度 後期高齢者医療特別会計予算

会計の概要

平成20年4月1日から、75歳以上の高齢者に係る医療については、運営主体を県内全市町村が加入する広域連合とする後期高齢者医療制度により実施することとなった。この対象者は、75歳以上の高齢者及び65歳以上の障害者(1～3級及び4級の一部)等である。

財源構成については、支払基金(医療保険法の保険者)からの支援金、国、県、市町村からの公費、及び対象者から徴収した保険料であり、このうち後期高齢者医療特別会計では、対象者からの保険料及び一般会計繰入金を通して県からの保険基盤安定負担金を歳入し、後期高齢者医療広域連合納付金として歳出する。

平成29年度 後期高齢者医療特別会計予算の総額

(歳入)

(単位:千円)

款 別	平成29年度 予 算 額 (A)	構成比 (%)	前年比 (A)/(B) (%)	平成28年度 予 算 額 (B)	構成比 (%)	比較増減 (A) - (B)
1. 後期高齢者医療保険料	672,224	80.3	104.2	644,879	80.5	27,345
2. 使用料及び手数料	1	0.0	100.0	1	0.0	0
3. 繰入金	163,050	19.5	105.6	154,386	19.3	8,664
4. 諸収入	1,513	0.2	94.4	1,603	0.2	△ 90
5. 雑入	1	0.0	100.0	1	0.0	0
6. 繰越金	1	0.0	100.0	1	0.0	0
歳 入 合 計	836,790	100.0	104.5	800,871	100.0	35,919

(歳出)

(単位:千円)

款 別	平成29年度 予 算 額 (A)	構成比 (%)	前年比 (A)/(B) (%)	平成28年度 予 算 額 (B)	構成比 (%)	比較増減 (A) - (B)
1. 総務費	10,118	1.2	111.2	9,100	1.1	1,018
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	825,171	98.6	104.4	790,270	98.7	34,901
3. 諸支出金	1,501	0.2	100.0	1,501	0.2	0
歳 出 合 計	836,790	100.0	104.5	800,871	100.0	35,919

【保険年金課】

事業名	後期高齢者医療保険事業					補助事業+市単独事業	
事業費 (単位:千円)							
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	他会計 繰入金	その他 特定財源	一般財源
29年度	836,790	0	0	0	163,050	1	673,739
28年度	800,871	0	0	0	154,386	1	646,484
27年度	733,788	0	0	0	145,170	1	588,617
事業の概要							
目 的	後期高齢者医療保険の被保険者の疾病・負傷に関して、療養の給付をおこなう。						
手 段	法令等に基づき被保険者に対する窓口となり各種手続きの受付、通知、保険料徴収等をおこなう。 後期高齢者医療保険の療養の給付を行う愛知県後期高齢者医療広域連合の運営に係る経費を負担する。						
事業内容							
総務費 (77頁)	総務管理費						
	被保険者証簡易書留、資格関係文書等郵送料					3,871,000 円	
	後期高齢者医療システム保守委託料					1,925,000 円	
	徴収費						
	納付書、封筒等印刷製本費					681,000 円	
	納付書、督促状等郵送料					1,445,000 円	
	納入通知書封入委託料					295,000 円	
後期高齢者医療 広域連合納付金 (77頁)	後期高齢者医療広域連合納付金						
	保険料分					672,224,000 円	
	延滞金分					11,000 円	
	保険料軽減分					152,936,000 円	

6. 平成29年度 介護保険特別会計予算

(1) 保険事業勘定

会計の概要(保険事業勘定)

介護保険は、介護が必要となっても家族や地域で安心して生活を送ることができるよう、高齢者の介護を社会全体で支える制度である。介護給付等に必要な費用は、サービス利用時の利用者負担(原則1割または2割)を除き、50%は公費(国・県・市)で、残りは保険料(第1号被保険者<65歳以上>、第2号被保険者<40歳以上65歳未満>)で負担する。

また、要支援・要介護状態になることの防止や要支援認定者への支援等の地域支援事業も実施する。

平成29年度 保険事業勘定の総額

(歳入)

(単位:千円)

款 別	平成29年度 予 算 額 (A)	構成比 (%)	前年比 (A)/(B) (%)	平成28年度 予 算 額 (B)	構成比 (%)	比較増減 (A) - (B)
1. 保険料	1,085,597	22.7	100.5	1,079,898	23.5	5,699
2. 分担金及び負担金	6	0.0	100.0	6	0.0	0
3. 使用料及び手数料	1	0.0	100.0	1	0.0	0
4. 国庫支出金	902,833	18.9	103.6	871,116	19.0	31,717
5. 支払基金交付金	1,277,912	26.8	104.0	1,229,140	26.7	48,772
6. 県支出金	686,461	14.4	104.1	659,144	14.3	27,317
7. 財産収入	2,348	0.1	186.2	1,261	0.0	1,087
8. 繰入金	816,103	17.1	107.8	757,019	16.5	59,084
9. 繰越金	1,582	0.0	146.1	1,083	0.0	499
10. 諸収入	8	0.0	6.9	116	0.0	△ 108
歳 入 合 計	4,772,851	100.0	103.8	4,598,784	100.0	174,067

(歳出)

(単位:千円)

款 別	平成29年度 予 算 額 (A)	構成比 (%)	前年比 (A)/(B) (%)	平成28年度 予 算 額 (B)	構成比 (%)	比較増減 (A) - (B)
1. 総務費	119,617	2.5	110.9	107,888	2.4	11,729
2. 保険給付費	4,455,775	93.4	102.1	4,362,606	94.9	93,169
3. 地域支援事業費	177,329	3.7	174.8	101,436	2.2	75,893
4. 基金積立金	2,348	0.1	186.2	1,261	0.0	1,087
5. 公債費	400	0.0	100.0	400	0.0	0
6. 諸支出金	16,382	0.3	67.7	24,193	0.5	△ 7,811
7. 予備費	1,000	0.0	100.0	1,000	0.0	0
歳 出 合 計	4,772,851	100.0	103.8	4,598,784	100.0	174,067

【高齢福祉課】

1款	総務費	項		目			
事業名	介護保険事業				市単独事業		
事業費					(単位:千円)		
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	他会計 繰入金	その他 特定財源	一般財源
29年度	68,246	0	0	0	68,245	1	0
28年度	52,078	0	0	0	52,077	1	0
27年度	59,253	1,569	0	0	57,683	1	0
事業の概要							
目 的	介護(予防)サービスが必要な要介護(要支援)認定者を介護保険制度のもと、社会全体で支える。						
手 段	介護(予防)サービス事業に係る認定審査会や認定調査を実施する。						
事業内容							
介護保険システム 改修委託料 (101頁)	新介護システム構築による改修				20,498,400円		
介護認定審査会委 員報酬 (103頁)	委員長	24,000円×90回【審査案件26～35件】					
	委員	21,000円×4人×90回【審査案件26～35件】					
	委員長	22,000円×10回【審査案件25件以内】					
	委員	19,000円×4人×10回【審査案件25件以内】					
主治医意見書手数 料 (103頁)	在宅 更新	4,320円×2,000件、		施設 更新	3,240円×400件		
	在宅 新規	5,400円×750件、		施設 新規	4,320円×50件		

2款	保険給付費	1項	介護サービス等諸費	1目	保険給付費
----	-------	----	-----------	----	-------

事業名	介護保険給付事業						補助事業
事業費							(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源
29年度	4,201,596	800,403	621,838	0	530,320	1,262,150	986,885
28年度	4,061,048	777,690	596,976	0	512,971	1,188,890	984,521
27年度	3,871,671	741,425	569,138	0	489,156	1,125,646	946,306

事業の概要	
目的	介護サービスが必要な要介護認定者を介護保険制度のもと、社会全体で支える。
手段	介護サービスの給付

事業内容				
保険給付費 (105頁)	◎居宅サービス	人数	給付費	(注)人数: 一月あたりの利用者数 給付費: 年間予算額
	訪問介護	330人	288,421,000円	
	訪問入浴介護	35人	39,428,000円	
	訪問看護	91人	49,506,000円	
	訪問リハビリテーション	39人	6,128,000円	
	居宅療養管理指導	247人	27,618,000円	
	通所介護	718人	816,683,000円	
	通所リハビリテーション	157人	157,984,000円	
	短期入所生活介護	241人	221,393,000円	
	短期入所療養介護	8人	5,064,000円	
	福祉用具貸与	739人	114,565,000円	
	特定福祉用具購入費	344人	8,420,000円	
	住宅改修	166人	26,156,000円	
	特定施設入居者生活介護	52人	100,671,000円	
	居宅介護支援	1,254人	178,184,000円	
	特定入所者介護サービス費		149,759,000円	
	合 計	4,421人	2,189,980,000円	
	◎施設サービス	人数	給付費	
	介護老人福祉施設	290人	852,744,000円	
	介護老人保健施設	161人	512,601,000円	
	介護療養型医療施設	44人	174,864,000円	
	合 計	495人	1,540,209,000円	
	◎地域密着型サービス	人数	給付費	
	認知症対応型共同生活介護	54人	172,261,000円	
	小規模多機能型居宅介護	45人	79,175,000円	
	地域密着型特定施設入居者生活介護	3人	15,800,000円	
	地域密着型通所介護	179人	204,171,000円	
	合 計	281人	471,407,000円	

2款	保険給付費	2項	介護予防サービス等諸費	1目	予防給付費
----	-------	----	-------------	----	-------

事業名	介護予防給付事業						補助事業	
事業費		(単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳						
		国庫支出金	県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源	
29年度	164,788	31,393	24,389	0	20,800	49,502	38,704	
28年度	216,740	41,506	31,861	0	27,378	63,451	52,544	
27年度	259,927	49,776	38,209	0	32,840	75,571	63,531	

事業の概要	
目的	介護予防サービスが必要な要支援認定者を介護保険制度のもと、社会全体で支える。
手段	介護予防サービスの給付

事業内容					
予防給付費 (105頁)	◎介護予防サービス			(注)人数： 一月あたりの利用者数 給付費： 年間予算額	
	介護予防訪問介護	人数	給付費		
	介護予防訪問入浴介護	67人	17,350,000円		
	介護予防訪問看護	3人	367,000円		
	介護予防訪問看護	13人	3,254,000円		
	介護予防訪問リハビリテーション	9人	5,334,000円		
	介護予防居宅療養管理指導	23人	1,686,000円		
	介護予防通所介護	153人	50,535,000円		
	介護予防通所リハビリテーション	59人	23,913,000円		
	介護予防短期入所生活介護	11人	2,045,000円		
	介護予防短期入所療養介護	2人	1,080,000円		
	介護予防福祉用具貸与	182人	12,775,000円		
	特定介護予防福祉用具購入費	49人	1,566,000円		
	介護予防住宅改修	110人	10,188,000円		
	介護予防特定施設入居者生活介護	12人	8,532,000円		
	介護予防支援	374人	19,846,000円		
	合 計		1,067人		158,471,000円
	◎地域密着型介護予防サービス				
人数	給付費				
介護予防小規模多機能型居宅介護	5人	6,317,000円			

2款	保険給付費	3項	高額介護サービス等費	1目	高額介護サービス等費
----	-------	----	------------	----	------------

事業名	高額介護サービス事業					補助事業													
事業費 (単位:千円)																			
	当初予算額	財源内訳																	
		国庫支出金	県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源												
29年度	86,858	16,547	12,855	0	10,962	26,092	20,402												
28年度	82,465	15,792	12,122	0	10,416	24,142	19,993												
27年度	80,000	15,320	11,760	0	10,107	23,259	19,554												
事業の概要																			
目 的	利用者の介護サービス負担額の軽減																		
手 段	高額介護サービス等費の給付																		
事業内容																			
高額介護サービス等費 (105頁)	◎高額介護(予防)サービス費 <table><tr><td>保険給付費</td><td>予防給付費</td><td>合 計</td></tr><tr><td>74,082,000円</td><td>200,000円</td><td>74,282,000円</td></tr></table> ◎高額医療合算介護(予防)サービス費 <table><tr><td>保険給付費</td><td>予防給付費</td><td>合 計</td></tr><tr><td>12,376,000円</td><td>200,000円</td><td>12,576,000円</td></tr></table>							保険給付費	予防給付費	合 計	74,082,000円	200,000円	74,282,000円	保険給付費	予防給付費	合 計	12,376,000円	200,000円	12,576,000円
保険給付費	予防給付費	合 計																	
74,082,000円	200,000円	74,282,000円																	
保険給付費	予防給付費	合 計																	
12,376,000円	200,000円	12,576,000円																	

2款	保険給付費	4項	その他諸費	1目	審査支払手数料
----	-------	----	-------	----	---------

事業名	審査支払事業					補助事業	
事業費		(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	他会計 繰入金	その他 特定財源	一般財源
29年度	2,533	482	375	0	320	760	596
28年度	2,353	451	346	0	297	689	570
27年度	2,241	429	330	0	283	651	548
事業の概要							
目 的	介護給付費等の審査及び支払に係る必要経費						
手 段	愛知県国民健康保険団体連合会への支払						
事業内容							
審査支払手数料 (105頁)	公費負担医療費等に関する費用(介護給付費等)の審査及び支払に係る手数料を支払う。 審査件数 : 74,456件 単価 : 34.02円						

3款	地域支援事業費	1項	介護予防・生活支援サービス事業費	1目	介護予防・生活支援サービス事業費
----	---------	----	------------------	----	------------------

事業名	地域支援事業(介護予防・日常生活支援サービス事業)						補助事業	
事業費 (単位:千円)								
	予算額	財源内訳						
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	一般会計 繰入金	その他 特定財源	一般財源	
29年度	64,243	16,060	8,030	0	8,032	17,988	14,133	
28年度	—	—	—	—	—	—	—	
27年度	—	—	—	—	—	—	—	
事業の概要								
目 的	介護予防と健康寿命の延命及び市民協働による費用の効率化を図ることができる。							
手 段	厚生労働省が示す「介護予防・日常生活支援総合事業のガイドライン」に従い、高齢者の心身・生活環境の状況、認定調査の結果、本人の意向等を踏まえ、適切なサービスを提供する。							
事業内容								
高齢者見守り訪問事業 (107頁)	高齢者がいつまでも住み慣れた地域で生活し続けられるよう、高齢者見守り訪問員の養成や配食サービスによる見守りを行う。 内容:講師謝礼 80,000円 事業所説明会等 621,000円 配食サービス 759,000円							
栄養改善・口腔機能向上事業委託 (107頁)	低栄養状態にある方、口腔機能が低下している方を対象に、委託事業所の管理栄養士による栄養講話や簡単な調理、歯科衛生士による歯科講話や口腔ケアなどを実施し、機能向上を図り活動的な生活が送れるよう支援する。 内容:栄養改善・口腔機能向上事業 1,670,000円							
介護予防・生活支援サービス負担金 (107頁)	高齢者が介護予防や多様な生活支援を利用しながら住み慣れた地域で生活し続けられるよう支援する。 内容:訪問介護相当(現行相当) 3,427,000円 訪問型サービスA(緩和した基準によるサービス) 10,965,000円 通所介護相当(現行相当) 15,171,000円 通所型サービスA(緩和した基準によるサービス) 28,320,000円 高額介護予防サービス費 50,000円 高額医療合算介護予防サービス費 100,000円							
住民主体サービス補助金 (107頁)	高齢者がいつまでも住み慣れた地域で生活し続けられるよう、住民主体の訪問型・通所型サービスを提供する事業所等に補助をする。 内容:訪問型サービスB 200,000円 通所型サービスB 2,880,000円							

3款	地域支援事業費	1項	介護予防・生活支援サービス費	2目	介護予防ケアマネジメント事業費
----	---------	----	----------------	----	-----------------

事業名	地域支援事業(介護予防・日常生活支援サービス事業)					補助事業	
事業費		(単位:千円)					
	予算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	一般会計繰入金	その他特定財源	一般財源
29年度	9,954	2,488	1,244	0	1,245	2,787	2,190
28年度	—	—	—	—	—	—	—
27年度	—	—	—	—	—	—	—
事業の概要							
目的	要介護認定で要支援1・要支援2となった高齢者等及び基本チェックリストにて対象となった高齢者(事業対象者)が、その心身の状況、置かれている環境その他の状況に基づき、適切な介護予防・生活支援サービスが包括的かつ効率的に提供されるよう必要な援助を行う。						
手段	サービス利用の意向を勘案してケアマネジメント(ケアプラン作成)を行う。その一部を居宅介護支援事業所に作成委託する。						
事業内容							
介護予防ケアマネジメント(ケアプラン作成)	要支援者・事業対象者に対して、適切な介護予防・生活支援サービスが包括的かつ効率的に提供されるよう介護予防ケアマネジメント(ケアプラン作成)を地域包括支援センター、指定居宅介護支援事業所へ委託する。						
(107～109頁)	介護予防サービス計画等委託料 ・ ケアマネジメントA(4,480円/件) 7,258,000円 初回加算(3,126円/件) 301,000円 ・ ケアマネジメントB(2,240円/件) 242,000円 初回加算(3,126円/件) 113,000円 ・ ケアマネジメントC(1,500円/件) 285,000円 電算機器借上料、システム借上料、システム保守委託料 等 1,775,000円						

3款	地域支援事業費	2項	一般介護予防事業費	1目	一般介護予防事業費
----	---------	----	-----------	----	-----------

事業名	地域支援事業(一般介護予防事業)					補助事業	
事業費		(単位:千円)					
	予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	一般会計 繰入金	その他 特定財源	一般財源
29年度	8,668	2,167	1,083	0	1,084	2,427	1,907
28年度	—	—	—	—	—	—	—
27年度	—	—	—	—	—	—	—
事業の概要							
目 的	健康な高齢者の生活機能の維持・向上を図ることによって、介護が必要となることを予防する。また、人と人のつながりを通じて参加者や通いの場が継続していくよう地域づくりを推進していく。						
手 段	基本チェックリストで把握した事業対象者及び相談来所者等に本人の意向と身体状況を確認し、要介護状態の予防に努めるため、必要なサービスを提供する。						
事業内容							
基本チェックリストによる介護予防把握等 (109頁)	平成29年度75歳になる高齢者に基本チェックリストを郵送し、事業対象者を把握する。 事業対象者の意向等を確認しながら介護予防事業等のサービスにつなげる。 内容:印刷製本費 73,000円 郵送料 137,000円 電話料等 113,000円						
介護予防事業委託料 (109頁)	高齢者を対象に委託事業所による介護予防を主体とした活動を実施し、生活機能の維持向上を図り、介護が必要となることを防ぐ。 内容:愛西おでかけサロン、認知症予防教室 8,345,000円						

3款	地域支援事業費	3項	包括的支援事業・任意事業費	1目	包括的支援事業費
----	---------	----	---------------	----	----------

事業名	包括的支援事業					補助事業	
事業費		(単位:千円)					
	予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	一般会計 繰入金	その他 特定財源	一般財源
29年度	37,116	14,475	7,237	0	7,238	0	8,166
28年度	37,854	14,763	7,381	0	7,382	0	8,328
27年度	24,430	9,527	4,763	0	4,765	0	5,375
事業の概要							
目 的	住民の健康の維持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援する。						
手 段	高齢者本人や家族からの相談に応じ、保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員等が相互に協働しながら、包括的な支援を継続的に提供する。						
事業内容							
包括的支援事業 (109～111頁)		介護保険法第115条の45第1項第2号に掲げる事業を実施する。 (佐屋地区(市江小学校区・永和小学校区)は愛厚ホーム佐屋苑、立田・八開地区は愛西市社会福祉協議会に委託して実施する。) 内容： 地域包括支援センター事業委託料 愛西市社会福祉協議会 16,500,000円 愛厚ホーム佐屋苑 19,864,000円 その他包括的支援事業費 752,000円					

3款	地域支援事業費	3項	包括的支援事業・任意事業費	3目	生活支援体制整備事業費
----	---------	----	---------------	----	-------------

事業名	地域支援事業(生活支援体制整備事業【社会保障充実分】)					補助事業	
事業費		(単位:千円)					
	予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	一般会計 繰入金	その他 特定財源	一般財源
29年度	4,898	1,910	955	0	955	0	1,078
28年度	2,704	1,054	527	0	528	0	595
27年度	—	—	—	—	—	—	—
事業の概要							
目的	地域の支援ニーズとサービス提供主体のマッチング等のコーディネート業務を実施することにより、生活支援・介護予防サービス体制が整備され、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられる。						
手段	社会福祉協議会に生活支援コーディネーターを配置し、第1層の生活支援コーディネーター計2名で市内の生活支援サービスのニーズ、養成講座等を実施していく。また、協議体の運営を推進していく。						
事業内容							
コーディネーターの配置 (111頁)	高齢者の生活支援サービスの担い手の養成、サービスの開発やニーズとサービスのマッチングを行うコーディネーターを配置する。 内容:生活支援コーディネーター嘱託員 2,389,000円 生活支援コーディネーター旅費 14,000円						
協議体の設置 (111頁)	生活支援サービスの定期的な情報の共有・連携強化の場として協議体を設置する。 内容:協議体委員謝礼 234,000円						
コーディネーターの委託料 (111頁)	高齢者の生活支援サービスの担い手の養成、サービスの開発やニーズとサービスのマッチングを行うコーディネーターの配置を社会福祉協議会に委託する。 内容:生活支援コーディネーター委託料 1,987,000円						
生活支援サポーター養成講座委託料 (111頁)	高齢者の生活支援の担い手を養成するため、生活支援サポーター養成講座を社会福祉協議会に委託する。 内容:生活支援サポーター養成講座委託料 274,000円						

3款	地域支援事業費	3項	包括的支援事業・任意事業費	4目	認知症総合支援事業費
----	---------	----	---------------	----	------------

事業名	地域支援事業(認知症施策推進事業【社会保障充実分】)					補助事業	
事業費		(単位:千円)					
	予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	一般会計 繰入金	その他 特定財源	一般財源
29年度	4,903	1,912	956	0	956	0	1,079
28年度	4,915	1,916	958	0	960	0	1,081
27年度	2,652	1,009	504	0	569	0	570
事業の概要							
目的	認知症の人やその家族に早期に関わる支援体制を構築し、認知症高齢者が住み慣れた地域で安心して尊厳を保ちながら生活ができる。						
手段	認知症疾患医療センターを設置する医療法人 宝会 七宝病院へ認知症初期集中支援チームの業務を委託する。なお、認知症地域推進員は地域包括支援センター職員が兼務する。						
事業内容							
認知症初期集中支援推進事業委託料	複数の専門職が認知症の人(疑われる人)とその家族を訪問し、認知症の専門医による鑑別診断等を踏まえて、本人や家族支援の初期の支援を包括的・集中的に行うことにより、自立生活のサポートを行う。						
(113頁)	内 容 : 認知症初期集中支援チーム 4,903,000円						

3款	地域支援事業費	3項	包括的支援・任意事業事業費	5目	在宅医療・介護連携推進事業費
----	---------	----	---------------	----	----------------

事業名	地域支援事業(在宅医療・介護連携推進事業【社会保障充実分】)					補助事業	
事業費 (単位:千円)							
	予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	一般会計 繰入金	その他 特定財源	一般財源
29年度	5	2	1	0	1	0	1
28年度	18	7	4	0	3	0	4
27年度	—	—	—	—	—	—	—
事業の概要							
目 的	高齢者が疾病を抱えても、自宅等の住み慣れた場所で療養し、自分らしい生活が続けられるよう、退院支援、日常の療養支援、在宅医療・介護サービスの情報共有等様々な連携を図る。						
手 段	在宅医療連携システム(ICT)を導入し、地域の医療・介護の関係者が連携を図り、在宅医療と介護を一体的に提供する。						
事業内容							
ICTワーキング開催 (113頁)	医療・介護関係者によるワーキンググループを開催し、在宅医療と介護を一体的に提供するため、必要な支援を検討する。 内容:ワーキンググループ構成員への通知 5,000円						

3款	地域支援事業費	3項	包括的支援事業・任意事業	6目	地域ケア会議推進事業費
----	---------	----	--------------	----	-------------

事業名	地域支援事業(地域ケア会議推進事業)					補助事業	
事業費		(単位:千円)					
	予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	一般会計 繰入金	その他 特定財源	一般財源
29年度	118	46	23	0	23	0	26
28年度	—	—	—	—	—	—	—
27年度	—	—	—	—	—	—	—
事業の概要							
目 的	高齢者の地域課題等を踏まえ資源開発や地域づくりを推進する						
手 段	地域ケア推進会議の設置、開催						
事業内容							
地域ケア推進会議 の設置、開催 							

(2) サービス事業勘定

会計の概要(サービス事業勘定)

指定介護予防支援事業者は、要支援1・要支援2の認定者及び介護予防・日常生活支援総合事業の対象者に対して、介護予防ケアマネジメントを行い、介護予防サービス計画(ケアプラン)作成等のその業務の一部を指定居宅介護支援事業者に委託して実施することができる。

平成29年度 サービス事業勘定の総額

(歳入)

(単位:千円)

款 別	平成29年度 予 算 額 (A)	構成比 (%)	前年比 (A)/(B) (%)	平成28年度 予 算 額 (B)	構成比 (%)	比較増減 (A) - (B)
1. サービス収入	2,004	12.0	12.9	15,502	40.2	△ 13,498
2. 繰入金	14,731	88.0	63.9	23,042	59.8	△ 8,311
3. 繰越金	1	0.0	100.0	1	0.0	0
4. 諸収入	2	0.0	100.0	2	0.0	0
歳 入 合 計	16,738	100.0	43.4	38,547	100.0	△ 21,809

(歳出)

(単位:千円)

款 別	平成29年度 予 算 額 (A)	構成比 (%)	前年比 (A)/(B) (%)	平成28年度 予 算 額 (B)	構成比 (%)	比較増減 (A) - (B)
1. 介護予防事業費	16,737	100.0	43.4	38,546	100.0	△ 21,809
2. 諸支出金	1	0.0	100.0	1	0.0	0
歳 出 合 計	16,738	100.0	43.4	38,547	100.0	△ 21,809

【地域包括支援センター】

1款	介護予防事業費	1項	介護予防支援事業費	1目	介護予防支援事業費		
----	---------	----	-----------	----	-----------	--	--

事業名	サービス計画(ケアプラン)作成事業						市単独事業	
事業費		(単位:千円)						
	予算額	財源内訳						
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	一般会計 繰入金	その他 特定財源	一般財源	
29年度	16,737	0	0	0	14,731	2,006	0	
28年度	38,546	0	0	0	23,042	15,504	0	
27年度	44,054	0	0	0	21,651	22,403	0	

事業の概要	
目的	要介護認定で要支援1・要支援2となった高齢者等及び基本チェックリストにて対象となった高齢者(事業対象者)が、介護保険における予防給付によるサービスや介護予防・生活支援サービス等の適切な利用を行う。
手段	要介護認定で要支援1・要支援2となった高齢者等及び基本チェックリストにて対象となった高齢者(事業対象者)に、サービス利用に関する意向を勘案して介護予防支援・介護予防ケアマネジメント(ケアプランの作成)を行う。

事業内容	
介護予防サービス計画等の作成 (131頁)	要支援者及び事業対象者が介護予防、訪問型サービス、通所型サービス、その他の生活支援サービス等サービスの適切な利用等を行うことができるよう、介護予防支援・介護予防ケアマネジメントを指定居宅介護支援事業者へ委託する。指定居宅介護支援事業者への委託料(ケアプラン代の9割)の支払いは愛知県国民健康保険団体連合会から直接行う。 内容:介護予防支援人件費 15,964,000円 介護サービス計画等委託料 163,000円 電算機器借上料、システム借上料等 610,000円

7. 平成29年度 農業集落排水事業等特別会計予算

会計の概要

農村地域及び住宅団地の生活環境の改善と公共用水域の水質保全等を図る目的から、農業集落排水事業及びコミュニティ・プラント事業により施設の整備とその後の円滑な管理運営を図るため、愛西市農業集落排水事業等特別会計を設置している。施設整備については、予定した処理区全て完了しており、現在は管理運営が主な事業である。

平成29年度 農業集落排水事業等特別会計予算の総額

(歳入)

(単位:千円)

款 別	平成29年度 予 算 額 (A)	構成比 (%)	前年比 (A)/(B) (%)	平成28年度 予 算 額 (B)	構成比 (%)	比較増減 (A) - (B)
1. 分担金及び負担金	31,402	3.1	110.6	28,394	2.8	3,008
2. 使用料及び手数料	226,872	22.2	100.2	226,344	22.4	528
3. 県支出金	115,810	11.4	126.8	91,366	9.1	24,444
4. 財産収入	6,149	0.6	115.8	5,311	0.5	838
5. 繰入金	568,439	55.7	97.0	586,248	58.0	△ 17,809
6. 繰越金	1	0.0	100.0	1	0.0	0
7. 諸収入	6	0.0	100.0	6	0.0	0
8. 市債	71,400	7.0	98.3	72,600	7.2	△ 1,200
歳 入 合 計	1,020,079	100.0	101.0	1,010,270	100.0	9,809

(歳出)

(単位:千円)

款 別	平成29年度 予 算 額 (A)	構成比 (%)	前年比 (A)/(B) (%)	平成28年度 予 算 額 (B)	構成比 (%)	比較増減 (A) - (B)
1. 事業費	620,159	60.8	103.2	600,962	59.5	19,197
2. 公債費	392,835	38.5	97.5	403,061	39.9	△ 10,226
3. 基金積立金	7,085	0.7	113.4	6,247	0.6	838
歳 出 合 計	1,020,079	100.0	101.0	1,010,270	100.0	9,809

【下水道課】

1款	事業費	1項	農業集落排水事業費	1目	農業集落排水事業費
----	-----	----	-----------	----	-----------

事業名		使用料等徴収事務					市単独事業	
事業費		(単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳						
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	他会計 繰入金	その他 特定財源	一般財源	
29年度	99,992	0	0	18,500	57,334	24,155	3	
28年度	92,471	0	0	15,163	50,800	26,505	3	
27年度	72,308	0	0	0	63,844	8,460	4	
事業の概要								
目 的		適正な徴収事務を行う。						
手 段		使用料・分担金の納付書を作成し、各世帯へ郵送する。						
事業内容								
納付書の印刷及び 郵送 (149頁)		納入通知書及び窓あき封筒の印刷を行い、各世帯へ郵送する。 印刷製本費 1,412,000円 ・ 郵便料 3,318,000円					4,730,000円	
地方公営企業法適 用業務委託料 (149頁)		地方公営企業会計移行に係る業務を行う。					13,619,000円	
システム保守料 及び借上料 (149頁)		電算機器を活用することにより、正確な料金算定及び料金等の問い合わせ等に対して迅速に対応する。						
		名 称		金 額				
		電算機器保守委託料		1,296,000円				
		納付書等作成委託料		2,199,000円				
		電算機器借上料		402,000円				
		海部南部水道検針データ使用料		827,000円				
		合 計		4,724,000円				
備品購入費 (151頁)		公営企業会計システム機器を購入する。					4,947,000円	
消費税及び地方消 費税 (151頁)		使用料等に消費税が課税されているため、使用者が負担された消費税を納付する。					8,400,000円	

事業名		建設改良事業等				補助事業+市単独事業			
事業費								(単位:千円)	
	当初予算額	財源内訳							
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	他会計 繰入金	その他 特定財源	一般財源		
		29年度	158,040	0	83,200	52,900	0	21,940	0
		28年度	166,539	0	91,366	56,600	0	18,573	0
		27年度	138,940	0	72,320	48,100	0	18,520	0
事業の概要									
目 的		既存施設の有効利用を図るとともに、施設改修等を行うことにより、施設機能の向上及び後年の維持管理費用の低減を図る。							
手 段		新規加入に伴う下水管への接続工事及び既存施設の改修等を行う。なお、施設改修等については農山漁村地域整備交付金により、施設の機能強化対策を行う。							
事業内容									
機能強化設計委託料		西保地区の機能強化対策工事に係る実施出来高設計業務を委託する。							
(149頁)		4,126,000円							
管布設等工事		新規加入に伴う下水管への接続工事の他、既存管路施設の移設等雑工事を行う。							
(151頁)		新規加入工事 18,620,000円 その他雑工事 2,970,000円 21,590,000円							
機能強化工事		西保地区の機能強化対策工事を行う。							
(151頁)		管路 機械設備(真空弁ユニット) 132,000,000円							

1款	事業費	1項	農業集落排水事業費	2目	施設管理費
----	-----	----	-----------	----	-------

事業名	施設維持管理					補助事業+市単独事業	
事業費		(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源
29年度	329,303	0	32,610	0	0	296,693	0
28年度	304,162	0	0	0	0	304,162	0
27年度	319,557	0	0	0	73	319,484	0
事業の概要							
目的	施設の良好な処理機能を確保し、地域生活環境の改善及び公共用水域の水質保全。						
手段	適切な維持管理に努める。						
事業内容							
光熱水費 (151頁)	施設の稼働に必要な光熱水費を支払う。						
	区分	佐屋区域	立田区域	八開区域	計		
	電気料	20,866,000円	24,753,000円	20,218,000円	65,837,000円		
	水道料	713,000円	233,000円	655,000円	1,601,000円		
	計	21,579,000円	24,986,000円	20,873,000円	67,438,000円		
修繕料 (151頁)	施設の機能を維持するため、機器修繕を行う。						
	佐屋区域	立田区域	八開区域	計			
	12,852,000円	18,252,000円	8,370,000円	39,474,000円			
施設維持管理委託料 (151頁)	施設の機能を発揮及び維持するため、運転管理及び保守点検業務を委託する。						
	佐屋区域	立田区域	八開区域	計			
	31,129,000円	42,067,000円	32,371,000円	105,567,000円			
電気設備保守委託料 (151頁)	受電設備及び自家発電機の機能を維持するため、保安管理業務を委託する。						
	佐屋区域	立田区域	八開区域	計			
	784,000円	883,000円	1,122,000円	2,789,000円			
汚泥清掃委託料 (151頁)	施設から発生する余剰汚泥の清掃業務を委託する。						
	佐屋区域	立田区域	八開区域	計			
	8,942,000円	23,657,000円	9,219,000円	41,818,000円			
処理施設等修繕設計委託料 (151頁)	施設の大型機器の修繕工事発注に係る設計業務を委託する。						
	佐屋区域	立田区域	八開区域	計			
	3,845,000円	1,966,000円	421,000円	6,232,000円			
処理施設等修繕工事 (151頁)	施設の機能を維持するため、大型機器の修繕工事を行う。						
	佐屋区域	立田区域	八開区域	計			
	38,448,000円	19,656,000円	4,212,000円	62,316,000円			

1款	事業費	2項	コミュニティ・プラント事業費	1目	コミュニティ・プラント事業費
----	-----	----	----------------	----	----------------

事業名	使用料等徴収事務					市単独事業	
事業費		(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	他会計 繰入金	その他 特定財源	一般財源
29年度	2,604	0	0	0	0	2,580	24
28年度	2,653	0	0	837	0	1,792	24
27年度	1,814	0	0	0	589	1,201	24
事業の概要							
目 的	適正な徴収事務を行う。						
手 段	使用料・分担金の納付書を作成し、各世帯へ郵送する。						
事業内容							
納付書の印刷及び 郵送 (153頁)	納入通知書及び窓あき封筒の印刷を行い、各世帯へ郵送する。 印刷製本費 106,000円						
地方公営企業法適 用業務委託料 (153頁)	地方公営企業会計移行に係る業務を行う。 454,000円						
システム保守料 及び借上料 (153頁)	電算機器を活用することにより、正確な料金算定及び料金等の問い合わせ等に対して迅速に対応する。 納付書等作成委託料 459,000円 海部南部水道検針データ使用料 158,000円						
備品購入費 (153頁)	公営企業会計システム機器を購入する。 322,000円						

1款	事業費	2項	コミュニティ・プラント事業費	2目	施設管理費
----	-----	----	----------------	----	-------

事業名	施設維持管理					市単独事業		
事業費		(単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳						
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	他会計 繰入金	その他 特定財源	一般財源	
		29年度	30,220	0	0	0	30,220	0
		28年度	35,137	0	0	0	35,137	0
		27年度	32,672	0	0	0	32,672	0
事業の概要								
目 的		施設の良好な処理機能を確保し、地域生活環境の改善及び公共用水域の水質保全。						
手 段		適切な維持管理に努める。						
事業内容								
光熱水費 (153頁)		施設の稼働に必要な光熱水費を支払う。 電気料 5,832,000円 水道料 130,000円 5,962,000円						
修繕料 (153頁)		施設の機能を維持するため、機器修繕を行う。 5,184,000円						
施設維持管理委託料 (153頁)		施設の機能を発揮及び維持するため、運転管理及び保守点検業務を委託する。 11,920,000円						
電気設備保守委託料 (153頁)		受電設備及び自家発電機の機能を維持するため、保安管理業務を委託する。 207,000円						
汚泥清掃委託料 (153頁)		施設から発生する余剰汚泥の清掃業務を委託する。 389,000円						
処理施設等修繕設計委託料 (153頁)		施設の大型機器の修繕工事発注に係る設計業務を委託する。 573,000円						
処理施設等修繕工事 (153頁)		施設の機能を維持するため、大型機器の修繕工事を行う。 5,724,000円						

2款	公債費	1項	公債費	1・2目	元金・利子
----	-----	----	-----	------	-------

事業名		公債費				市単独事業			
事業費 (単位:千円)									
	当初予算額	財源内訳							
		国庫支出金	県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源		
		29年度	392,835	0	0	0	274,985	117,850	0
		28年度	403,061	0	0	0	282,143	120,918	0
		27年度	415,765	0	0	0	415,765	0	0
事業の概要									
目 的		農業集落排水事業債の適正な管理を図る。							
手 段		過去に借りた農業集落排水事業債の償還を行う。							
事業内容									
元金償還 (155頁)		定期償還元金							
		区 分		平成29年度		平成28年度			
		財務省		151,790,000円		148,144,000円			
		郵便貯金・簡易生命保険管理機構		59,513,000円		69,070,000円			
		地方公共団体金融機構		105,948,000円		103,512,000円			
		合 計		317,251,000円		320,726,000円			
利子償還 (155頁)		定期償還利子							
		区 分		平成29年度		平成28年度			
		財務省		44,294,000円		47,833,000円			
		郵便貯金・簡易生命保険管理機構		707,000円		1,343,000円			
		地方公共団体金融機構		29,357,000円		31,793,000円			
		前年度借入分等		1,226,000円		1,366,000円			
		合 計		75,584,000円		82,335,000円			

8. 平成29年度 公共下水道事業特別会計予算

会計の概要

市民の生活環境の向上を図るとともに、公共用水域の水質保全等を図る目的から、日光川下流域関連公共下水道により整備、維持管理を図るため、愛西市公共下水道事業特別会計を設置している。

日光川下流域下水道を構成する県市町は、愛知県・津島市・弥富市・あま市・大治町・蟹江町・愛西市の1県4市2町である。

平成29年度 公共下水道事業特別会計予算の総額

(歳入)

(単位:千円)

款 別	平成29年度 予 算 額 (A)	構成比 (%)	前年比 (A)/(B) (%)	平成28年度 予 算 額 (B)	構成比 (%)	比較増減 (A) - (B)
1. 分担金及び負担金	35,747	1.8	86.9	41,149	2.2	△ 5,402
2. 使用料及び手数料	117,978	6.0	106.3	111,000	6.1	6,978
3. 国庫支出金	440,000	22.4	100.0	440,000	24.1	0
4. 県支出金	1	0.0	100.0	1	0.0	0
5. 財産収入	1,049	0.1	121.6	863	0.0	186
6. 繰入金	427,882	21.7	110.1	388,669	21.3	39,213
7. 繰越金	1	0.0	100.0	1	0.0	0
8. 諸収入	22,432	1.1	62.6	35,807	2.0	△ 13,375
9. 市 債	923,600	46.9	114.0	810,300	44.3	113,300
歳 入 合 計	1,968,690	100.0	107.7	1,827,790	100.0	140,900

(歳出)

(単位:千円)

款 別	平成29年度 予 算 額 (A)	構成比 (%)	前年比 (A)/(B) (%)	平成28年度 予 算 額 (B)	構成比 (%)	比較増減 (A) - (B)
1. 総務費	108,843	5.5	86.6	125,688	6.9	△ 16,845
2. 公共下水道管理費	9,896	0.5	73.2	13,515	0.7	△ 3,619
3. 公共下水道建設費	1,416,178	72.0	109.6	1,292,441	70.7	123,737
4. 流域下水道事業費	159,762	8.1	107.6	148,526	8.1	11,236
5. 公債費	274,011	13.9	110.7	247,620	13.6	26,391
歳 出 合 計	1,968,690	100.0	107.7	1,827,790	100.0	140,900

【下水道課】

1款	総務費	1項	総務管理費	1目	一般管理費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	一般管理事業等						市単独事業
事業費	(単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源
29年度	107,794	0	0	5,239	77,608	23,318	1,629
28年度	124,825	0	0	0	80,433	40,156	4,236
27年度	107,059	0	0	0	72,527	30,004	4,528

事業の概要	
目的	受益者負担金・分担金及び下水道使用料の適切な徴収事務及び下水道事業に係る総務的な事業を執行する。また、供用開始された地区へ、汲み取り便所、単独浄化槽、合併浄化槽から公共下水道への水洗化及び排水設備への切替工事を促し、地区住民への周知に努める。
手段	・下水道使用料を水道使用量で算出し、上水道料金と併せて賦課徴収した各水道事業へ手数料を支払う。 ・下水道使用料と受益者負担金・分担金を適切に賦課・徴収・管理するためシステムの保守及び改良委託をする。 ・排水設備工事には、多額な費用がかかるため、下水道の供用開始日から3年以内に接続の工事をする方に、100万円を限度とし、金融機関へ融資あっせんを行い、融資にかかる利子相当分を補助する。 ・下水道の供用開始日から3年以内に下水道へ接続し、同時に不用となる浄化槽を雨水貯留施設に転用工事する方に対して、その転用工事に要する対象費用の3分の2以内、浄化槽1基当たり10万円を限度として補助する。

事業内容																																				
一般管理費等 (179 ～ 181頁)	・ 下水道使用料徴収事務手数料 下水道使用料を上水道使用量で算出し、上水道料金に下水道使用料を併せて徴収する事務手数料																																			
	<table><tr><td>名 称</td><td>単価</td><td>検針数</td><td>消費税</td><td>伸び幅</td><td>金 額</td></tr><tr><td>愛西市水道事業</td><td>388円</td><td>8,245戸</td><td>1.08</td><td>1.1</td><td>3,800,483円</td></tr><tr><td>海部南部水道企業団</td><td>377円</td><td>11,525戸</td><td>1.08</td><td>1.1</td><td>5,161,770円</td></tr></table>	名 称	単価	検針数	消費税	伸び幅	金 額	愛西市水道事業	388円	8,245戸	1.08	1.1	3,800,483円	海部南部水道企業団	377円	11,525戸	1.08	1.1	5,161,770円																	
	名 称	単価	検針数	消費税	伸び幅	金 額																														
	愛西市水道事業	388円	8,245戸	1.08	1.1	3,800,483円																														
	海部南部水道企業団	377円	11,525戸	1.08	1.1	5,161,770円																														
	・ 電算機器保守委託料 下水道使用料システム保守業務 1,296,000円 受益者負担金等管理システム改良更新業務 1,426,000円 受益者負担金等管理システム保守業務 377,000円																																			
	・ 備品購入費 公営企業会計システム機器 5,269,000円																																			
	・ 水洗便所等改造資金利子補給 下水道の供用開始日から3年以内に排水設備工事をする方に、資金の融資あっせんを行い、その借入の利子相当分を補給する。																																			
	<table><tr><td>融資あっせん額</td><td>100万円以内(実際にかかった費用を限度)</td></tr><tr><td>返済期間</td><td>5年以内</td></tr><tr><td>利子(利率)</td><td>市長と取扱い金融機関において、協議した利率</td></tr><tr><td>返済方法</td><td>元金均等月払い</td></tr></table>	融資あっせん額	100万円以内(実際にかかった費用を限度)	返済期間	5年以内	利子(利率)	市長と取扱い金融機関において、協議した利率	返済方法	元金均等月払い																											
	融資あっせん額	100万円以内(実際にかかった費用を限度)																																		
	返済期間	5年以内																																		
	利子(利率)	市長と取扱い金融機関において、協議した利率																																		
	返済方法	元金均等月払い																																		
	取扱い金融機関																																			
	<table><tr><td>金融機関名</td><td>借入年度</td><td>件数</td><td>補給利息額</td></tr><tr><td rowspan="4">あいち海部農業協同組合 (本店・支店)</td><td>H24</td><td>1</td><td>33円</td></tr><tr><td>H26</td><td>2</td><td>18,953円</td></tr><tr><td>H28見込</td><td>1</td><td>16,740円</td></tr><tr><td>H29予定</td><td>2</td><td>33,480円</td></tr><tr><td rowspan="3">大垣共立銀行 (佐織支店)</td><td>H26</td><td>2</td><td>6,334円</td></tr><tr><td>H27</td><td>1</td><td>7,775円</td></tr><tr><td>H29予定</td><td>2</td><td>33,480円</td></tr><tr><td>名古屋銀行(愛西支店)</td><td>H29予定</td><td>1</td><td>16,740円</td></tr><tr><td colspan="3"></td><td>133,535円</td></tr></table>	金融機関名	借入年度	件数	補給利息額	あいち海部農業協同組合 (本店・支店)	H24	1	33円	H26	2	18,953円	H28見込	1	16,740円	H29予定	2	33,480円	大垣共立銀行 (佐織支店)	H26	2	6,334円	H27	1	7,775円	H29予定	2	33,480円	名古屋銀行(愛西支店)	H29予定	1	16,740円				133,535円
	金融機関名	借入年度	件数	補給利息額																																
	あいち海部農業協同組合 (本店・支店)	H24	1	33円																																
		H26	2	18,953円																																
H28見込		1	16,740円																																	
H29予定		2	33,480円																																	
大垣共立銀行 (佐織支店)	H26	2	6,334円																																	
	H27	1	7,775円																																	
	H29予定	2	33,480円																																	
名古屋銀行(愛西支店)	H29予定	1	16,740円																																	
			133,535円																																	
・ 水洗便所等改造資金預託金(融資あっせんのための預託)																																				
<table><tr><td>金融機関</td><td>あいち海部農業協同組合</td><td>大垣共立銀行佐織支店</td><td>名古屋銀行愛西支店</td></tr><tr><td>預託額</td><td>5,000,000円</td><td>5,000,000円</td><td>5,000,000円</td></tr></table>	金融機関	あいち海部農業協同組合	大垣共立銀行佐織支店	名古屋銀行愛西支店	預託額	5,000,000円	5,000,000円	5,000,000円																												
金融機関	あいち海部農業協同組合	大垣共立銀行佐織支店	名古屋銀行愛西支店																																	
預託額	5,000,000円	5,000,000円	5,000,000円																																	
・ 浄化槽雨水貯留施設転用費 下水道の供用開始日から3年以内に下水道接続時に不用となる浄化槽を雨水貯留施設に転用する方に対して、その転用工事に要する費用の一部を補助する。																																				
<table><tr><td>補助金額</td><td>転用工事に要した対象費用の3分の2以内</td></tr><tr><td>補助限度額</td><td>浄化槽1基当たり10万円</td></tr></table>	補助金額	転用工事に要した対象費用の3分の2以内	補助限度額	浄化槽1基当たり10万円																																
補助金額	転用工事に要した対象費用の3分の2以内																																			
補助限度額	浄化槽1基当たり10万円																																			
10件×100,000円＝1,000,000円																																				

2款	公共下水道管理費	1項	公共下水道管理費	1目	公共下水道施設管理費
----	----------	----	----------	----	------------

事業名	公共下水道施設維持管理事業					市単独事業		
事業費	(単位:千円)							
	当初予算額	財源内訳						
		国庫支出金	県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源	
	29年度	9,896	0	0	0	0	9,896	0
	28年度	13,515	0	0	0	0	13,515	0
	27年度	15,848	0	0	0	15,464	1	383
事業の概要								
目 的	供用開始後の管路施設の適切な維持管理に努める。							
手 段	下水道施設に関する情報を電子化し、台帳システムで管理を行い、下水道業務の合理化や管理スペースの大幅な削減を図るとともに、市民からの多様な要求に対して迅速に対応し、市民サービスの向上に努める。							
事業内容								
公共下水道施設管理費 (181頁)	・ 修繕料 マンホール周り修繕工事及び舗装修繕 ・ 公共下水道台帳等作成委託料 下水道台帳データ及びシステム更新業務、施設調査業務 ・ 特定事業場等水質分析委託料 下水道の使用に伴い特定事業場の水質分析を行う業務 2,430,000円 6,080,000円 551,000円							

3款	公共下水道建設費	1項	公共下水道建設費	1目	公共下水道施設建設費
----	----------	----	----------	----	------------

事業名	公共下水道施設建設事業					補助事業+市単独事業	
事業費	(単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	他会計 繰入金	その他 特定財源	一般財源
29年度	1,416,178	440,000	1	874,261	0	96,116	5,800
28年度	1,292,441	440,000	1	772,400	0	78,472	1,568
27年度	1,157,344	422,000	1	642,800	30,000	62,133	410
事業の概要							
目 的	下水道未整備地区の早期の供用開始に向けて、管路施設の施工に努める。						
手 段	・公共下水道工事の実施設計・積算資料等作成・施工監理及び事業損失に関する業務を委託する。 ・公営企業会計への移行準備。 ・公共下水道事業各種計画見直しを行う。 ・公共下水道事業の管路施設工事を施工する。 ・公共下水道事業の管路施設工事に伴う水道管等の移設補償をする。						
事業内容							
公共下水道施設建設費 (183頁)	・ 管路施設実施設計等委託料 公共下水道実施設計業務 						

4款	流域下水道事業費	1項	流域下水道事業費	1目	日光川下流流域下水道事業費
----	----------	----	----------	----	---------------

事業名	日光川下流流域下水道事業					市単独事業	
事業費		(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源
29年度	159,762	0	0	44,100	42	115,620	0
28年度	148,526	0	0	37,900	42	110,584	0
27年度	150,204	0	0	41,000	9,588	99,616	0
事業の概要							
目的	下水道事業を効率よく行っていくために、本市のほか津島市、弥富市、あま市及び海部郡2町(大治町、蟹江町)を対象とした日光川下流流域下水道のなかで、流域関連公共下水道として整備を進める。						
手段	日光川下流流域下水道事業の事務費及び建設事業に伴う負担金。 日光川下流流域下水道事業の維持管理費に伴う負担金。						
事業内容							
日光川下流流域下水道事業費 (183頁)	・ 日光川下流流域下水道事業の事務費及び建設事業に伴う負担金 日光川下流流域下水道事業費44,104,000円 ・ 日光川下流流域下水道事業の維持管理費に伴う負担金 日光川下流流域下水道維持管理費115,256,000円 年間汚水処理量986,781m³ 1m³あたり単価116.8円						

5款	公債費	1項	公債費	1・2目	元金・利子
----	-----	----	-----	------	-------

事業名	公債費					市単独事業	
事業費		(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源
29年度	274,011	0	0	0	274,011	0	0
28年度	247,620	0	0	0	247,620	0	0
27年度	235,903	0	0	0	235,903	0	0
事業の概要							
目 的	下水道事業債の適正な管理を図る。						
手 段	過去に借りた下水道事業債の償還を行う。						
事業内容							
元金償還 (183頁)		定期償還元金					
		区分	平成29年度		平成28年度		
		財務省	62,006,000円		52,691,000円		
		郵便貯金・簡易生命保険管理機構	21,160,000円		20,706,000円		
		地方公共団体金融機構	65,586,000円		64,257,000円		
		合計	148,752,000円		137,654,000円		
利子償還 (183頁)		定期償還利子					
		区分	平成29年度		平成28年度		
		財務省	62,159,000円		48,366,000円		
		郵便貯金・簡易生命保険管理機構	10,602,000円		11,056,000円		
		地方公共団体金融機構	36,052,000円		36,976,000円		
		前年度借入分等	16,446,000円		13,568,000円		
		合計	125,259,000円		109,966,000円		

9. 平成29年度 水道事業会計予算

会計の概要

地方公営企業の適用を受け、公営企業会計方式を取り入れ、公共性の確保を第一とし、経済性を発揮することを経営の基本原則としている。また、水道事業は水道料金を主な収入源とした独立採算制で運営している。

平成29年度 水道事業会計予算の総額

(支出予定額)

(単位:千円)

区 分	項 別	平成29年度 予 定 額 (A)	構成比 (%)	前年比 (A)/(B) (%)	平成28年度 予 定 額 (B)	構成比 (%)	比較増減 (A) - (B)
収益的支出	1.営業費用	472,214	59.3	99.5	474,632	65.6	△ 2,418
	2.営業外費用	15,020	1.9	91.6	16,400	2.3	△ 1,380
	3.特別損失	304	0.0	100.0	304	0.0	0
	4.予備費	2,000	0.2	100.0	2,000	0.3	0
資本的支出	1.建設改良費	283,441	35.6	136.8	207,213	28.6	76,228
	2.企業債償還金	23,639	3.0	101.6	23,259	3.2	380
合 計		796,618	100.0	110.1	723,808	100.0	72,810

【上水道課】

1款	水道事業費用	項		目			
事業名	水道事業会計 収益的支出				市単独事業		
事業費					(単位:千円)		
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	他会計 繰入金	その他 特定財源	一般財源
29年度	489,538	0	0	0	740		492,953
28年度	493,336	0	0	0	824		493,892
27年度	501,019	0	0	0	996		461,992
事業の概要							
目 的	水道事業会計予算						
手 段	企業会計方式における収益的支出 年度内に発生する全ての収益に対する全ての費用						
事業内容							
営業費用 原水及び浄水費 (213頁)	委託料 浄水場設備(機械機器)の保守業務委託料、浄水場施設防犯管理の警備委託料及び、井戸調査(内部)の委託料 ・電気設備保守委託 676,512 円 ・浄水場警備委託 719,280 円 ・混和池・配水池清掃委託 432,000 円 ・浄水場設備点検(配水ポンプ盤) 2,160,000 円 ・井戸調査 1,360,800 円 電気設備・ろ過設備・配水ポンプ点検 ・電動弁点検 561,600 円 ・電気設備点検 162,000 円 ・ろ過設備点検 1,263,600 円 ・配水ポンプ・電動機点検 864,000 円 手数料 安全な水を確保するための水質検査 (毎月検査、給水全項目、給水4半期毎多項目、原水全項目等) ・水質検査 4,403,916 円 ・検便検査 17,280 円 修繕費 日常稼働している機械機器の維持管理 ・施設修繕(八開浄水場・中部浄水場・西部浄水場) 3,888,000 円 動力費 浄水場施設において使用する電気料 ・電気料金 17,627,000 円 薬品費 原水の滅菌・除鉄・除マンガン等に使用する薬品費 ・次亜塩素酸ソーダ 1,423,008 円 受水費 県営水道購入費 ・基本水量料金 4,088 m ³ 47,682,432 円 ・その他水量料金 3,992 m ³ 66,222,490 円 ・使用料金 2,730,000 m ³ 76,658,400 円						
配水及び給水費 (213頁)	委託料 浄水場施設の除草管理委託 ・浄水場除草等委託 278,000 円 修繕費 送水管、配水管の漏水修理等 ・漏水修理等 13,824,000 円 ・量水器取替 4,644,008 円						

総係費 (215～217頁)	備用品費 各種ファイル、バインダー、検針機バッテリー、書籍追録等の購入	
	・一般事務用品	330,179 円
	・ハンディターミナルバッテリー	120,960 円
	・書籍追録	97,524 円
	印刷製本費 水道料金納付書、検針票の購入	
	・水道料金調定業務印刷用紙	718,200 円
	・ハンディターミナル印刷用紙	1,026,000 円
	通信運搬費 電話料金及び郵便切手代	
	・電話料金	325,946 円
	・郵便料金	1,065,020 円
	・ネット回線(浄水場遠隔監視用)	388,800 円
	委託料 水道料金調定業務(水道料金計算)及び、機械機器保守料	
	・水道料金調定システム	4,877,822 円
	企業会計システムにかかる機械機器保守料	
	・企業会計システム	1,166,400 円
	施設管理委託料	
	・浄化槽維持管理委託	47,952 円
	・消防設備点検業務委託	32,400 円
	手数料 水道メーター検針業務(検針員)にかかる費用	
	・検針手数料	5,141,960 円
	取扱金融機関に支払う水道料金口座手数料	
	・口座振替手数料	576,480 円
	賃借料 機器(水道料金調定システム、企業会計システム)等の賃借料	
	・水道料金調定システム	3,860,549 円
	・企業会計システム	81,270 円
	口座振替(支払)の電子化にかかるインターネット利用料	
	・インターネットバンキング	59,616 円
	修繕費 公用車車検等	645,000 円
	負担金 各協議会負担金等	
	・日本水道協会正会員会費及び中部地方支部会費	134,000 円
	・日本水道協会愛知県支部会費	3,000 円
	・日本水道協会中部地方支部総会参加負担金	10,000 円
	・尾張地域地下水保全対策協議会負担金	10,000 円
	・尾張水道連絡協議会会費	23,000 円
	会費保険料 各種保険料 (建物火災保険料、検針員損害保険料、水道賠償責任保険料等)	
	・建物火災保険	103,180 円
	・検針員損害保険	72,900 円
	・水道賠償責任保険	208,320 円
	貸倒引当金繰入額 ・貸倒引当金繰入額	900,000 円
減価償却費 (217頁)	有形固定資産 減価償却費	
	・建物	1,653,841 円
	・構築物	83,150,808 円
	・機械及び装置	37,752,312 円
	・車両運搬具	1,754,801 円
	・工具・器具	236,250 円
資産減耗費 (217頁)	固定資産除却費 ・固定資産除却費	300,000 円

営業外費用 支払利息及び 企業債取扱諸費 (217頁)	企業債利息 企業債に対する利息 ・財務省 ・地方公共団体金融機構	3,049,206 円 1,967,936 円
特別損失 過年度損益 修正損 (217頁)	過年度損益修正損	300,000 円

1款	資本的支出	項		目	
----	-------	---	--	---	--

事業名	水道事業会計 資本的支出					市単独事業	
事業費		(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	他会計 繰入金	その他 特定財源	一般財源
29年度	307,080	0	0	0	0	109,488	9,058
28年度	230,472	0	0	0	0	72,813	9,058
27年度	228,134	0	0	0	5,000	69,876	9,058
事業の概要							
目 的	水道事業会計予算						
手 段	企業会計方式における資本的支出 施設整備・配水管布設工事や企業債の元金償還等の支出						
事業内容							
建設改良費 建設改良費 (221頁)	委託料 ・配水管布設工事設計委託料 14,540,040 円 ----- 工事請負費 ・下水道工事に伴う水道移設等工事(諸桑3) 25,898,400 円 ・下水道工事に伴う水道移設等工事(諸桑4) 34,927,200 円 ・下水道工事に伴う水道移設等工事(諸桑5) 50,608,800 円 ・下水道工事に伴う水道移設等工事(諏訪1) 16,518,600 円 ・下水道工事に伴う水道移設等工事(諏訪2) 11,302,200 円 ・下水道工事に伴う水道移設等工事(諏訪3) 32,664,600 円 ・企業誘致に伴う配水管布設替工事(南河田町) 25,164,000 円 ・企業誘致に伴う配水管布設工事(南河田町) 23,328,000 円 ・配水管布設等工事(佐折町) 23,349,600 円 ・配水管布設替工事(その他) 8,100,000 円 ・支援連絡管流量計取替工事 2,160,000 円 ・中部浄水場取水ポンプ更新工事 2,160,000 円 ・中部浄水場 避雷針更新工事 7,766,280 円						
営業設備費 (221頁)	量水器 口径 新規用 バーター用 ・φ 13mm @ 2,600 円 50 個 @ 2,500 円 1,316 個 ・φ 20mm @ 3,200 円 40 個 @ 2,900 円 78 個 ・φ 25mm @ 3,800 円 2 個 @ 3,500 円 17 個 ・φ 30mm @ 円 個 @ 9,500 円 2 個 ・φ 40mm @ 11,300 円 1 個 @ 10,400 円 14 個 ・φ 50mm @ 55,000 円 1 個 @ 54,900 円 7 個 ・φ 75mm @ 円 個 @ 64,900 円 5 個 ・φ 75mm(遠隔式) @ 円 個 @ 79,900 円 2 個 331,900 円 4,608,900 円						
企業債償還金 企業債償還金 (221頁)	元金償還金 企業債元金償還分 ・財務省 15,148,534 円 ・地方公共団体金融機構 8,489,774 円						